

平成 30 年度子育て支援及び雇用管理状況調査
結果報告書

健康福祉部こども未来局こども未来課
経済産業部就業支援局労働雇用政策課

目 次

調査概要	1
調査結果	3
I 回答事業所の概要	4
1 業種・規模・労働組合の有無	4
2 雇用者の状況	5
II 人材確保	6
1 人手不足の状況	6
2 人材戦略において重視していること、今後必要な取組	8
3 採用手法	9
III 人材育成	10
1 人材の育成・能力開発	10
IV 働き方改革	11
1 働き方改革の取組状況、今後必要な取組	11
2 年次有給休暇の付与、取得状況	12
3 年次有給休暇の時間単位取得制度、計画的取得制度	13
V 多様な人材の活躍	14
1 女性活躍に対する取組状況、今後必要な取組	14
2 女性管理職の割合	15
3 高年齢者の活躍に対する取組状況、今後必要な取組	17
4 外国人の雇用状況、活躍に対する取組状況、今後必要な取組	18
VI 育児・介護休業	20
1 育児・介護休業制度の規定状況	20
2 育児休業の取得状況	21
VII 育児休業中・復帰後の支援	22
1 育児休業中・復帰後の支援	22
2 男性の育児休業取得促進	23
VIII 子育て支援	24
1 従業員の子育てを支援する取組・効果	24
2 実施する上での課題、必要な支援	25
3 子育て支援における民間企業等の役割	27
集計表	28
調査票	105

調査概要

1 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍、子育て支援に関する取組状況を把握し、県内の産業を担う人材を確保・育成し、誰もが働きやすく仕事と子育てが両立できる環境の整備を支援していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査対象及び調査方法

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所より、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した4,000事業所へ郵送配布、回収。

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

3 調査基準日及び調査期間

調査基準日 平成30年9月30日現在の状況

調査期間 平成30年10月1日から平成30年10月30日まで

4 集計件数

有効回答数 1,383事業所（有効回答率34.6%）

5 集計作業委託機関

株式会社浜名湖国際頭脳センター（所在地：浜松市西区村櫛町4598-9）

6 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。
したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成23年度及び平成27年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。
ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

7 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足の状況
- 2 人材戦略において重視していること、今後必要な取組
- 3 採用手法

III 人材育成

- 1 人材の育成・能力開発

IV 働き方改革

- 1 働き方改革の取組状況、今後必要な取組
- 2 年次有給休暇付与、取得状況
- 3 年次有給休暇の時間単位取得制度、計画的取得制度

V 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍に対する取組状況、今後必要な取組
- 2 女性管理職の割合
- 3 高齢者の活躍に対する取組状況、今後必要な取組
- 4 外国人の雇用状況、活躍に対する取組状況、今後必要な取組

VI 育児・介護休業

- 1 育児・介護休業制度の規定状況
- 2 育児休業の取得状況

VII 育児休業中・復職後の支援

- 1 育児休業中・復帰後の支援
- 2 男性の育児休業取得促進

VI 子育て支援

- 1 従業員の子育てを支援する取組・効果
- 2 実施する上での課題、必要な支援
- 3 子育て支援における民間企業等の役割

1 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模 (集計表 I-1-①)

業種別では、『製造業』(21.9%)が最も多く、次いで『サービス業』(21.3%)『医療、福祉』(16.3%)となっている。

規模別では、常用雇用者数『10～29人の事業所』(50.8%)が過半数を占めている。

回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	107	7.7
製造業	303	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.7
情報通信業	16	1.2
運輸業、郵便業	80	5.8
卸売業、小売業	207	15.0
金融業、保険業	53	3.8
宿泊業、飲食サービス業	86	6.2
医療、福祉	226	16.3
サービス業	295	21.3
全体	1,383	100.0

回答事業所の規模

従業員数	回答事業所数	%
9人以下	41	3.0
10～29人	703	50.8
30～49人	290	21.0
50～99人	180	13.0
100～299人	120	8.7
300人以上	49	3.5
計	1,383	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

『単独事業所』が 39.0%、『支社・支店』が 40.6%、『本社・本店』が 20.5%となっている。

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	539	39.0
本社・本店	283	20.5
支社・支店	561	40.6
計	1,383	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 表 I-1-③)

『労働組合がある事業所』は 17.9%、『労働組合がない事業所』は 74.2%となっている。

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	248	17.9
なし	1,026	74.2
無回答	109	7.9
全体	1,383	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態 (集計表 I-2-①)

回答事業所における全常用雇用者数は 128,313 人、うち男性は 68,979 人で全体の 53.8%、女性は 59,334 人で全体の 46.2%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比 (業種別)

業種	事業所数	男性	女性	計
全体	1,383	68,979	59,334	128,313
建設業	107	3,165	571	3,736
製造業	303	25,752	7,366	33,118
電気・ガス・熱供給・水道業	10	474	106	580
情報通信業	16	469	158	627
運輸業, 郵便業	80	3,728	966	4,694
卸売業, 小売業	207	14,000	21,257	35,257
金融業, 保険業	53	6,469	7,022	13,491
宿泊業, 飲食サービス業	86	1,867	2,707	4,574
医療, 福祉	226	3,973	11,578	15,551
サービス業	295	9,082	7,603	16,685

業種別でみると、『卸売業, 小売業』と『宿泊業, 飲食サービス業』では、正社員が他の業種に比べて少なく、パートタイム・その他労働者の割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者の雇用形態

業種	事業所数	正社員計	パートタイム計	その他計	計
全体	1,383	71,174	46,906	10,233	128,313
建設業	107	3,433	151	152	3,736
製造業	303	26,068	3,026	4,024	33,118
電気・ガス・熱供給・水道業	10	496	66	18	580
情報通信業	16	535	49	43	627
運輸業, 郵便業	80	3,151	1,216	327	4,694
卸売業, 小売業	207	8,549	26,035	673	35,257
金融業, 保険業	53	9,584	3,132	775	13,491
宿泊業, 飲食サービス業	86	1,449	2,776	349	4,574
医療, 福祉	226	9,210	5,390	951	15,551
サービス業	295	8,699	5,065	2,921	16,685

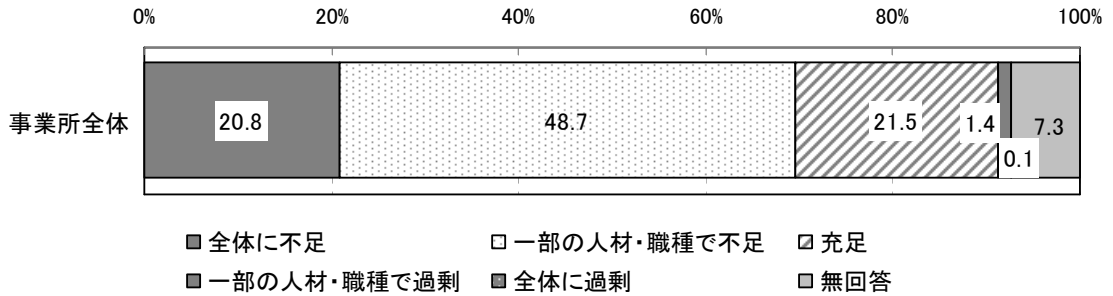
Ⅱ 人材確保

1 人手不足の状況

(1) 人手不足の状況 (集計表Ⅱ-1-①)

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が48.7%と最も多く、次いで「充足している」(21.5%)、「全体に不足」(20.8%)となっている。

図Ⅱ-1-① 人手不足の状況

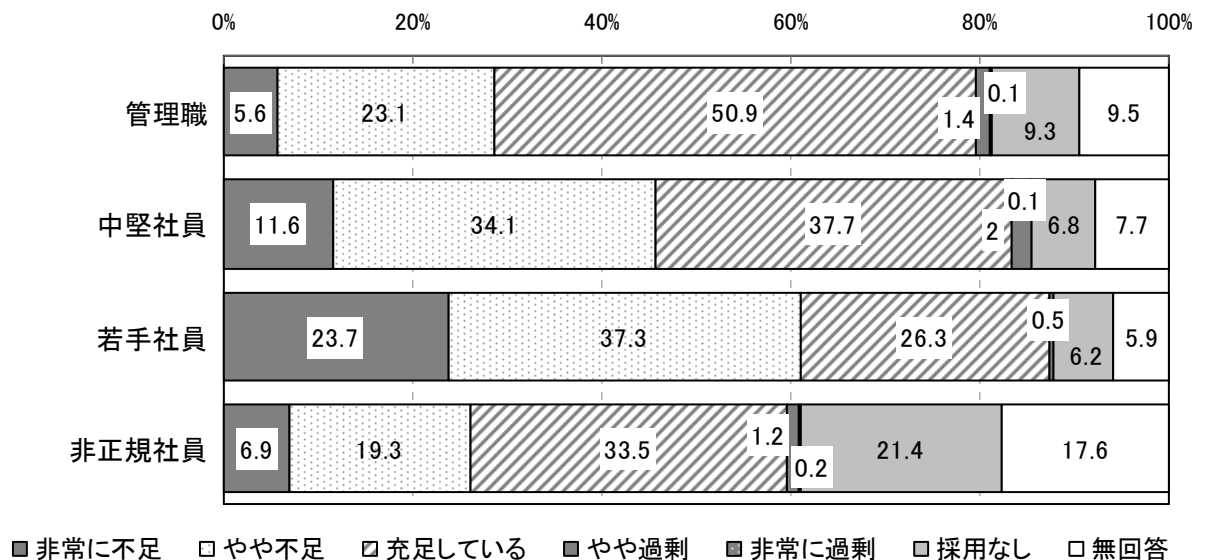


(2) 人材・職種別過不足状況 (集計表Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③)

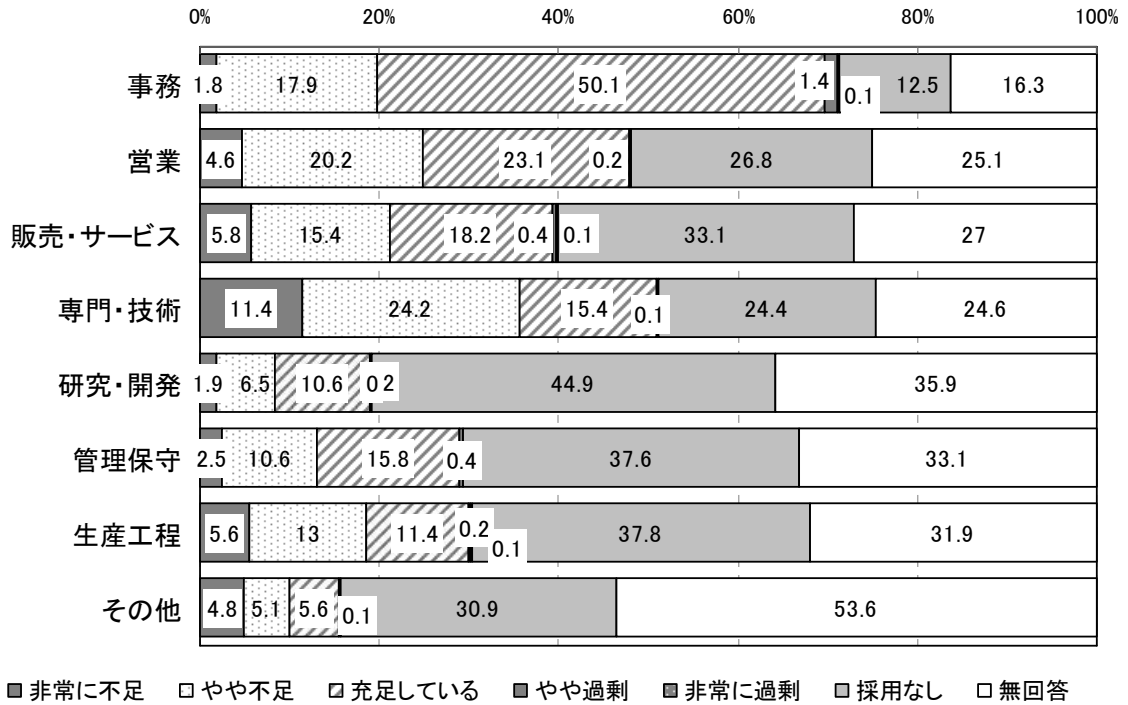
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、『若手社員』が61.0%で多く、次に『中堅社員』(45.7%)となっている。

職種別にみると、「専門・技術」(35.6%)が最も多くなっている。

図Ⅱ-1-② 人材別過不足状況



図Ⅱ-1-③ 職種別過不足状況

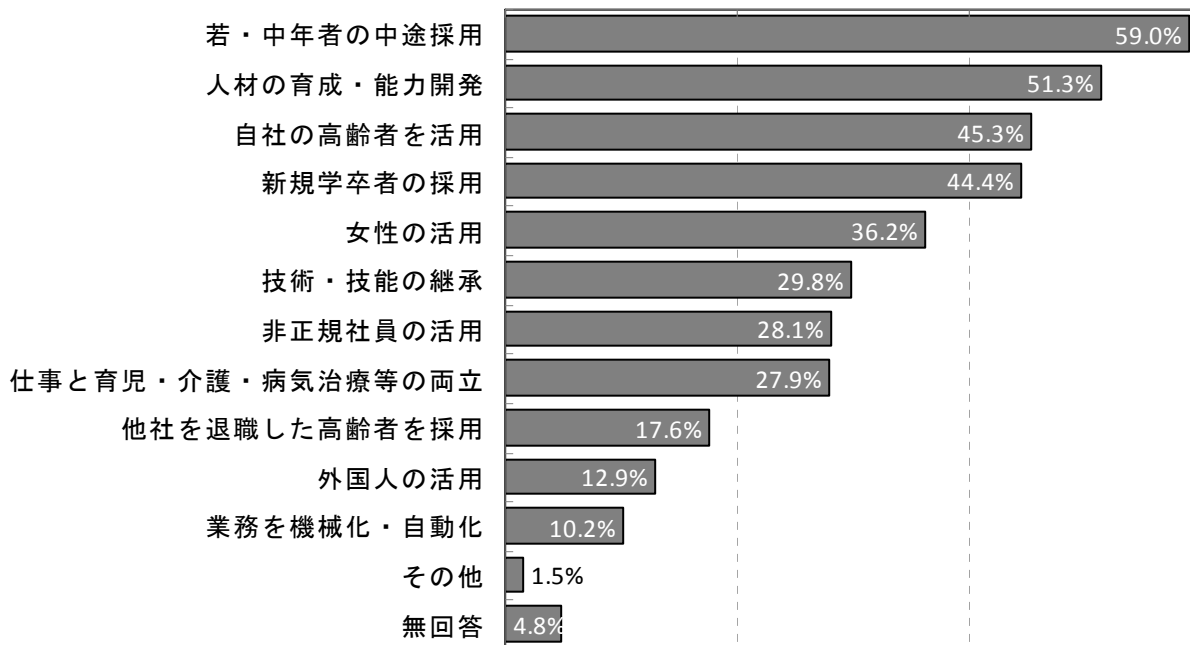


2 人材戦略において重視していること・今後必要な取組

(1) 人材戦略上重視していること・今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-①、Ⅱ-2-②)

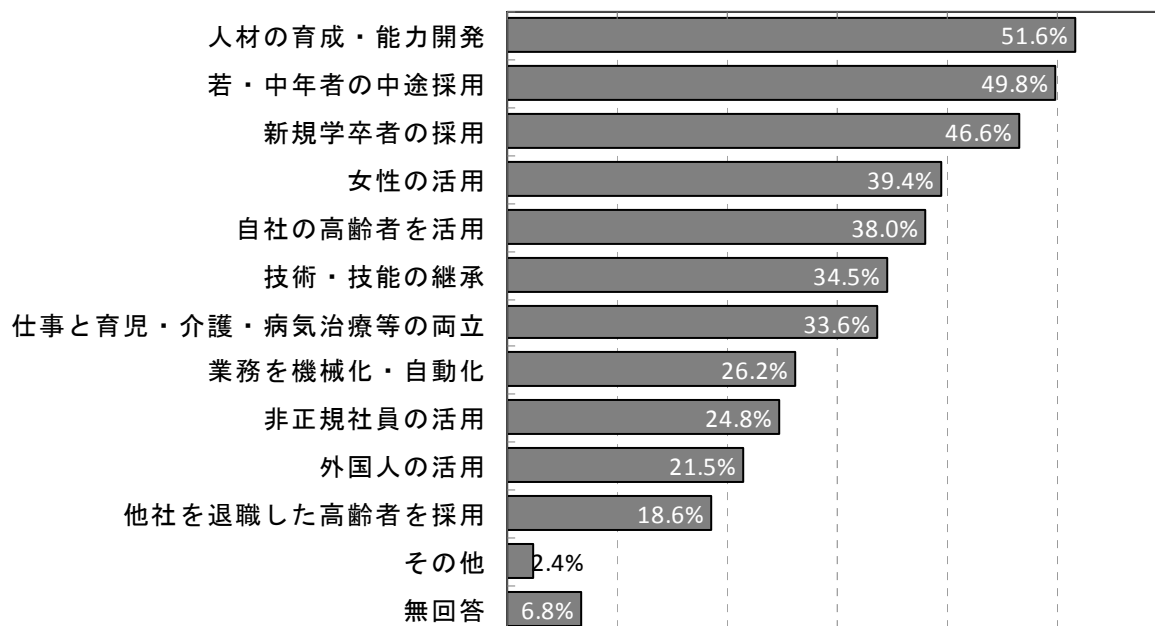
人材戦略上重視していることは「若・中年者の中途採用」(59.0%)が最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(51.3%)、「自社の高齢者の活用」(45.3%)となっている。

図Ⅱ-2-① 人材戦略上で重視すること



今後必要な取組は「人材の育成・能力開発」(51.6%)が最も多く、次いで「若・中年者の中途採用」(49.8%)、「新規学卒者の採用」(46.6%)となっている。

図Ⅱ-2-② 人材戦略上で今後必要な取組

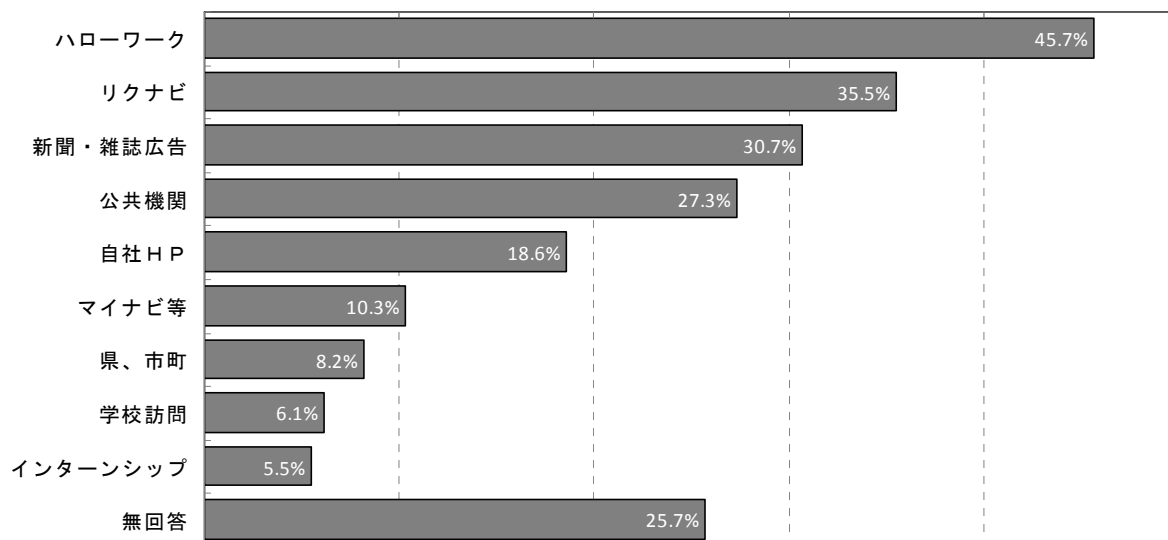


3 採用手法

(1) 活用している採用手法 (集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②)

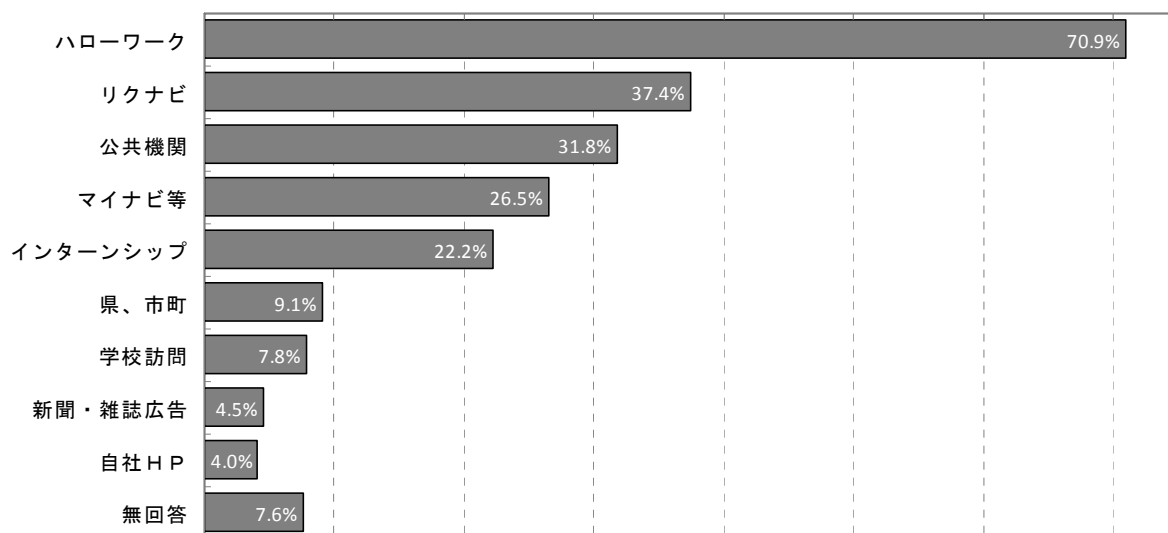
新卒者の採用活動ツールは、「ハローワーク」(45.7%)が最も多く、次いで「リクナビ」(35.5%)、「新聞・雑誌広告」(30.7%)となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用活動ツールは、「ハローワーク」(70.9%)が最も多く、次いで「リクナビ」(37.4%)、「公共機関」(31.8%)となっている。

図Ⅱ-3-② 既存卒者の採用に活用しているもの



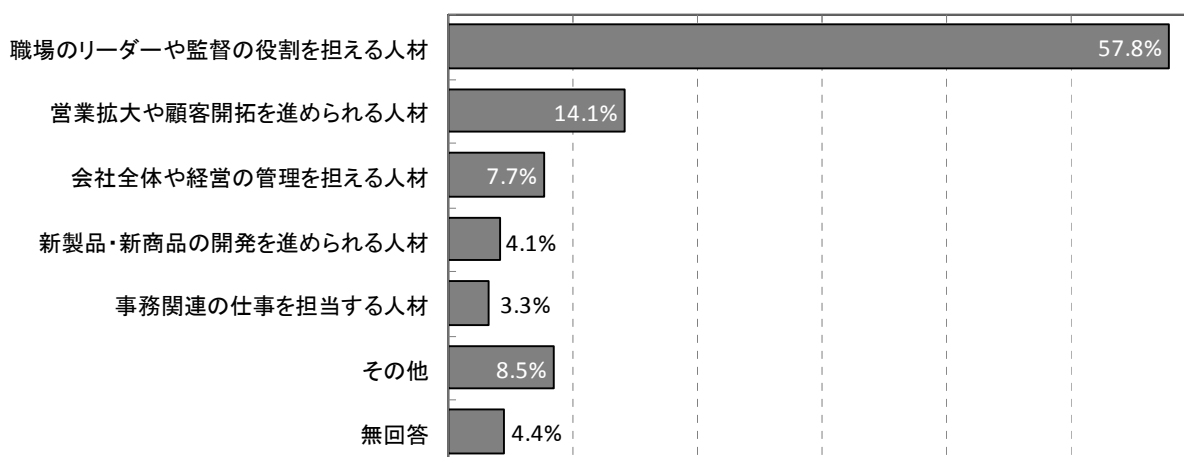
Ⅲ 人材育成

1 人材の育成・能力開発

(1) 育成や能力開発に力を入れている人材(集計表Ⅲ-1-①)

育成や能力開発に力を入れている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」(57.8%) になっている。

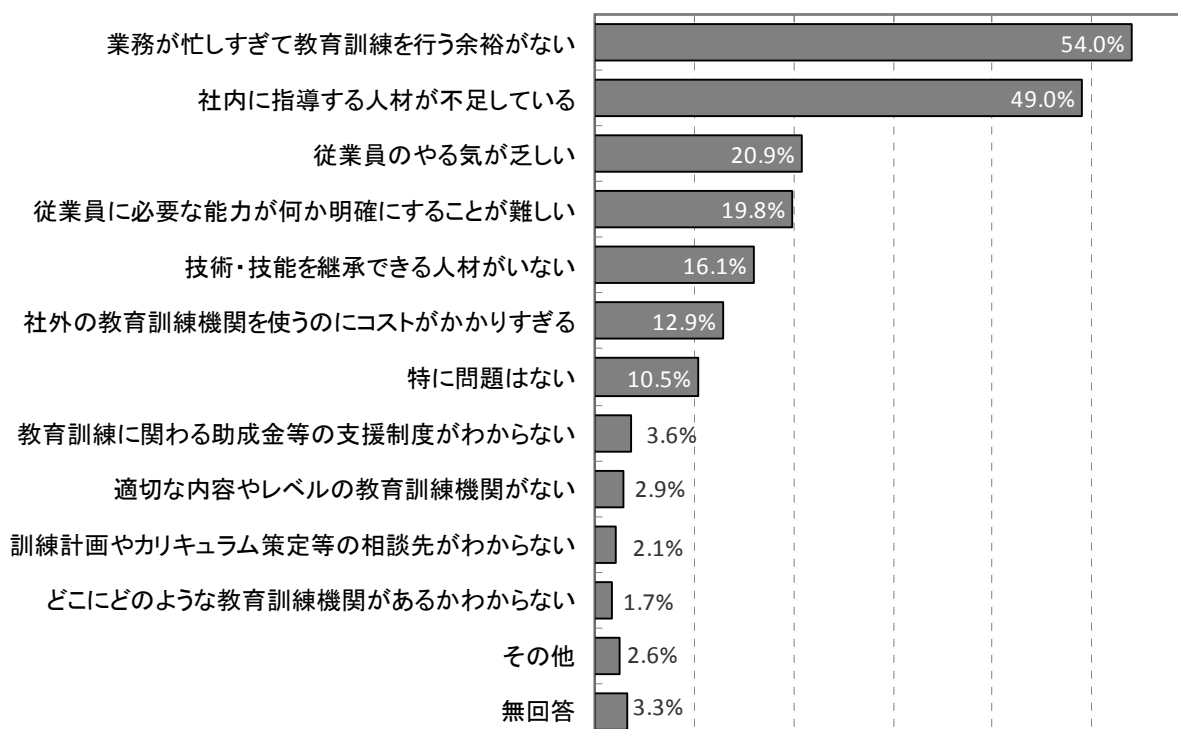
図Ⅲ-1-① 育成や能力開発に力を入れている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題 (集計表Ⅲ-1-②)

従業員の育成や能力開発を実施するにあたっての問題は、「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」(54.0%)が最も多く、次いで「社内に指導する人材が不足している」(49.0%)となっている。

図Ⅲ-1-② 育成や能力開発を実施する上での問題



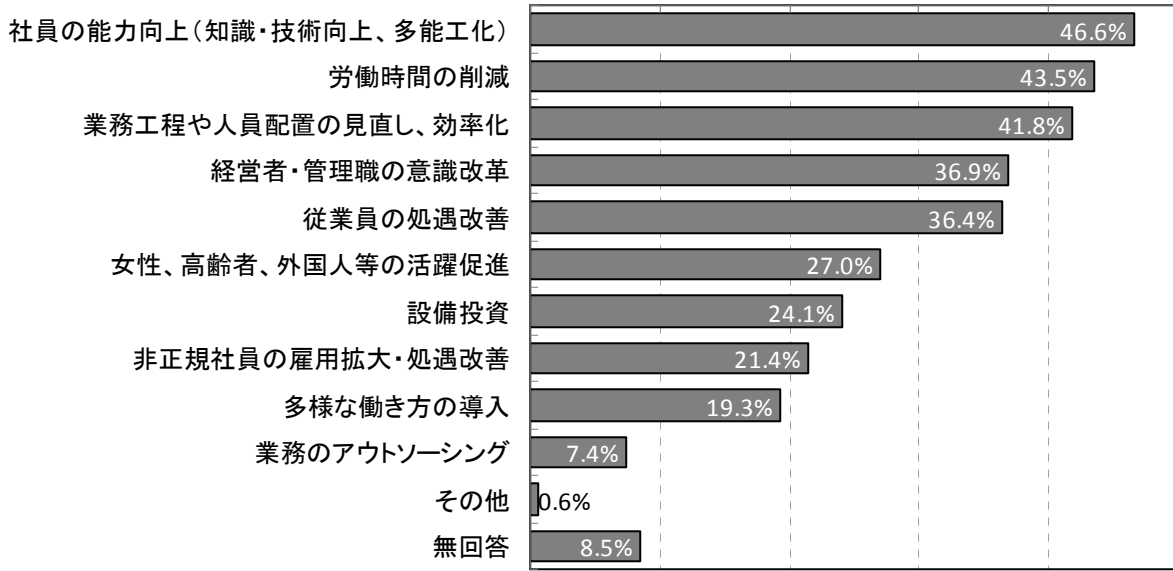
IV 働き方改革

1 働き方改革の取組状況・今後必要な取組

(1) 働き方改革の取組状況 (集計表IV-1-①)

働き方改革のために実施している取組は、「社員の能力向上(知識・技能向上、多能工化)」(46.6%)が最も多く、次いで「労働時間の削減」(43.5%)となっている。

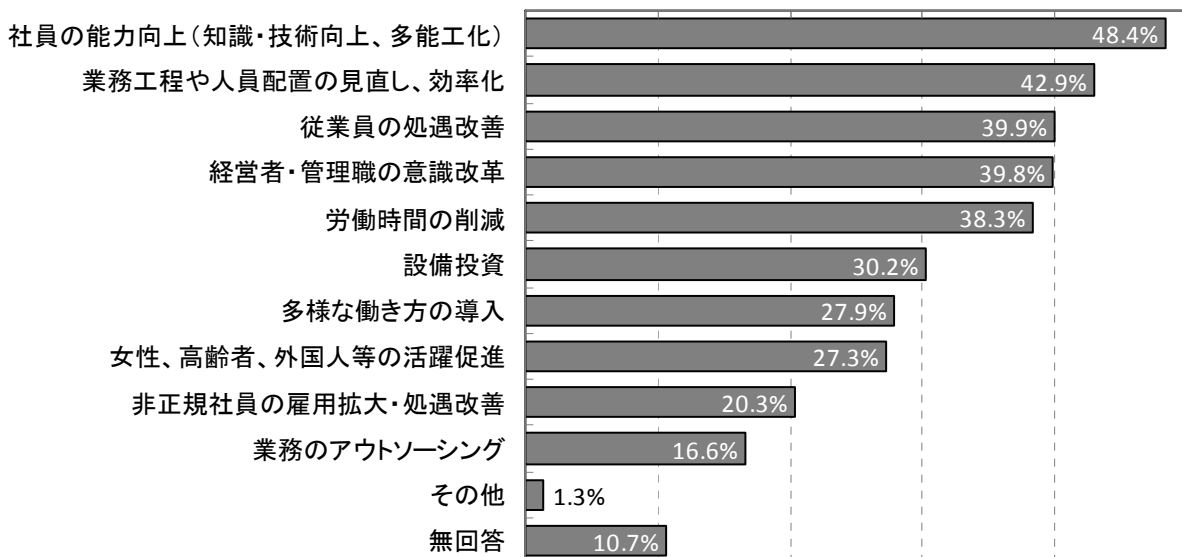
図IV-1-① 働き方改革の取組状況



(2) 働き方改革のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

働き方改革のため今後必要な取組は、「社員の能力向上(知識・技能向上、多能工化)」(48.4%)が最も多く、次いで「業務工程や人員配置の見直し、効率化」(42.9%)となっている。

図IV-1-② 働き方改革のために今後必要な取組

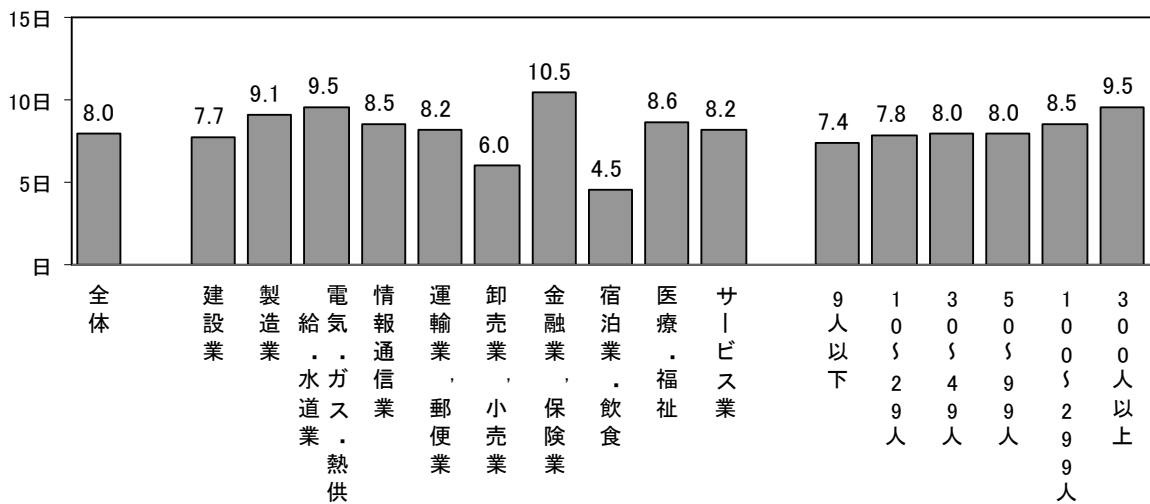


2 年次有給休暇の付与、取得状況

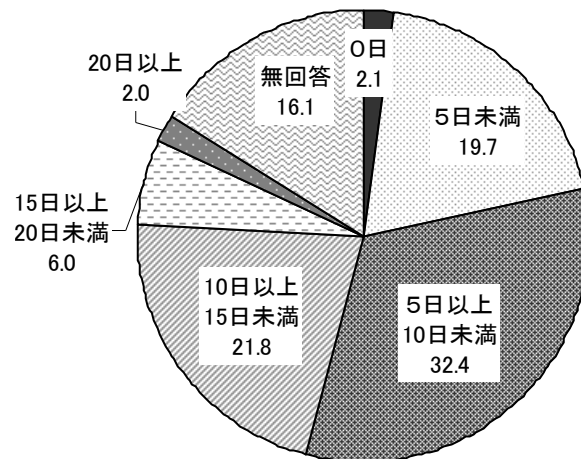
(1) 年次有給休暇の付与、取得状況 (集計表IV-2-①、②)

一人当たりの平均取得日数は、8.0 日で、『5 日以上 10 日未満』とした事業所が 32.4%と最も多く、次いで『10 日以上 15 日未満』(21.8%)、『5 日未満』(19.7%)となっている。

図IV-2-①年次有給休暇 平均取得日数



図IV-2-②年次有給休暇 平均取得日数 (事業所割合)

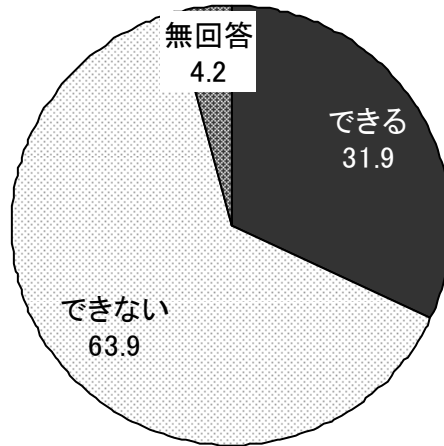


3 年次有給休暇の時間単位取得制度、計画的取得制度

(1) 時間単位の有給休暇の取得 (集計表IV-3-①)

年次有給休暇を時間単位の取得については、「できる」が31.9%となっている。

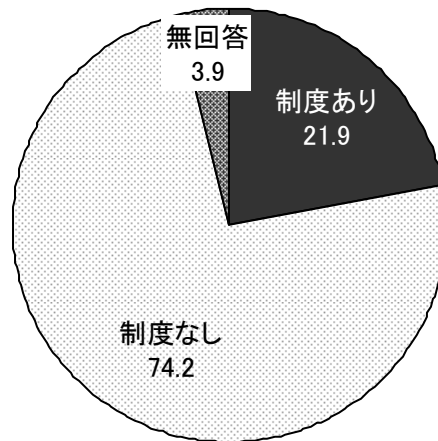
図IV-3-① 時間単位の有給休暇の取得



(2) 有給休暇の計画的な付与 (集計表IV-3-②)

年次有給休暇の計画的な付与については、21.9%が制度を設けている。

図IV-3-② 有給休暇の計画的な付与



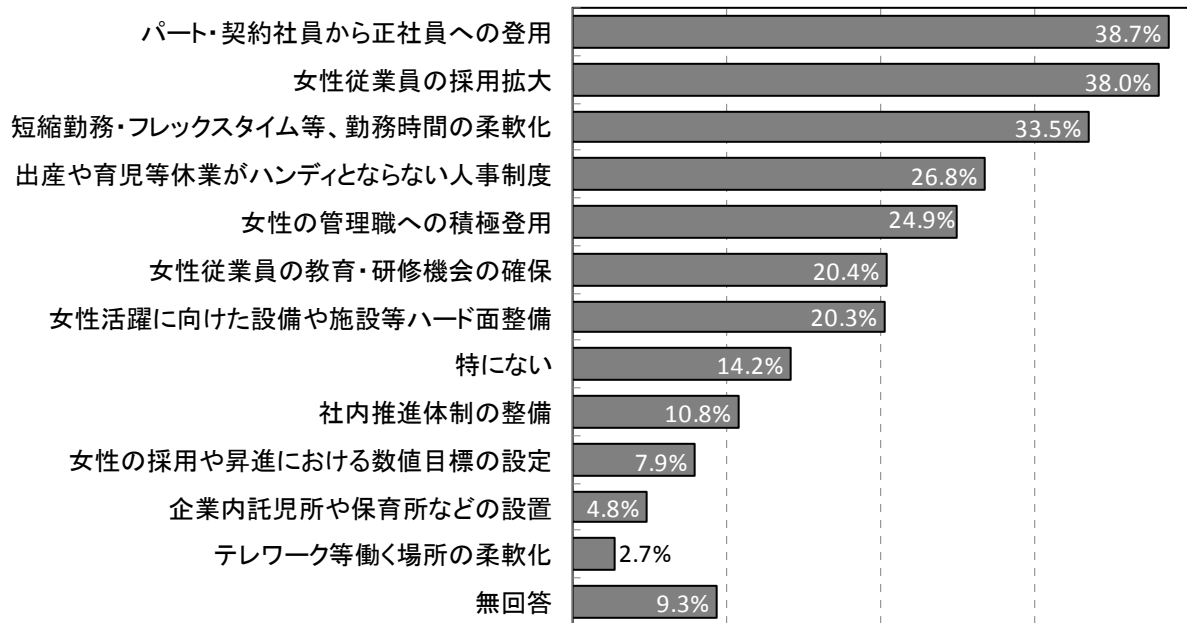
V 多様な人材の活躍

1 女性の活躍に対する取組状況、今後必要な取組

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表V-1-①)

女性活用の取組として実施されているのは、「パート・契約社員から正社員への登用」(38.7%)が最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(38.0%)、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(33.5%)となっている。

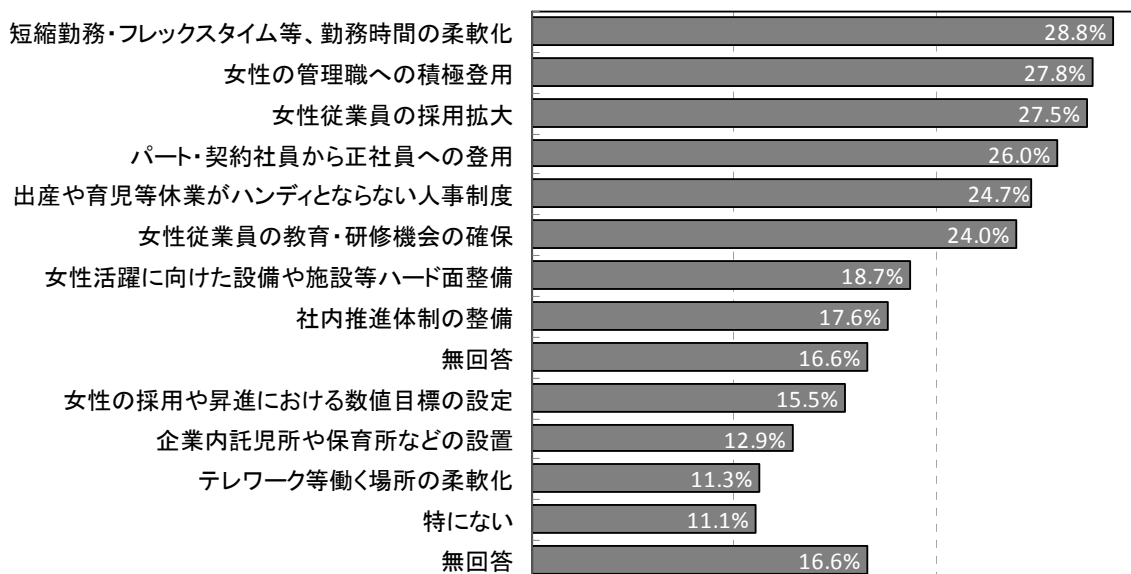
図V-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性の活躍のために今後必要な取組 (集計表V-1-②)

今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(28.8%)、次いで「女性の管理職への積極登用」(27.8%)、「女性従業員の採用拡大」(27.5%)となっている。

図V-1-② 女性の活躍のために今後必要な取組

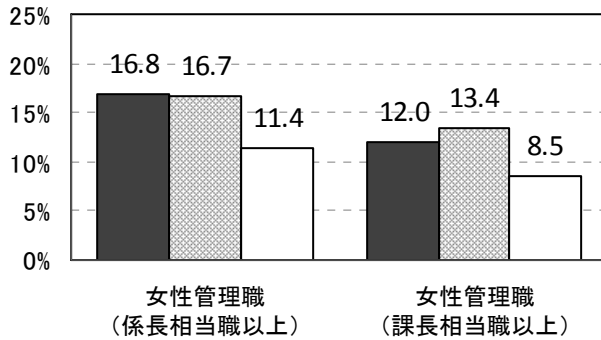
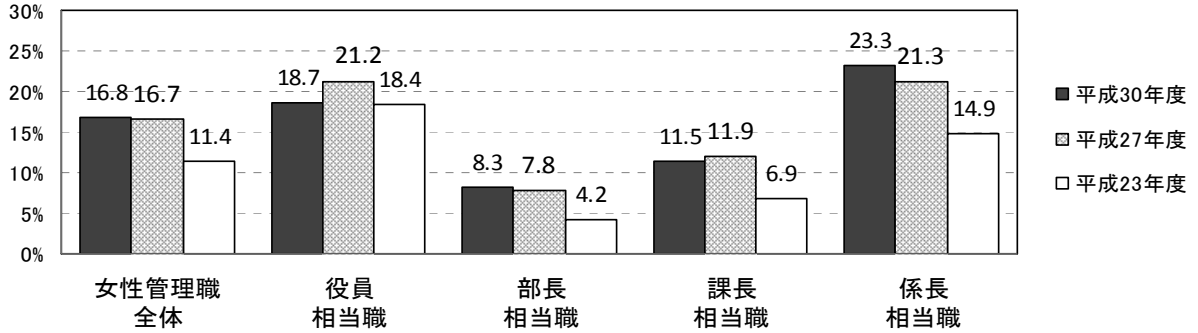


2 女性管理職の割合

(1) 管理職に占める女性の割合 (集計表V-2-①)

管理職に占める女性の割合は、「役員相当職」が 18.7%、「部長相当職」が 8.3%、「課長相当職」が 11.5%、「係長相当職」が 23.3%となっている。

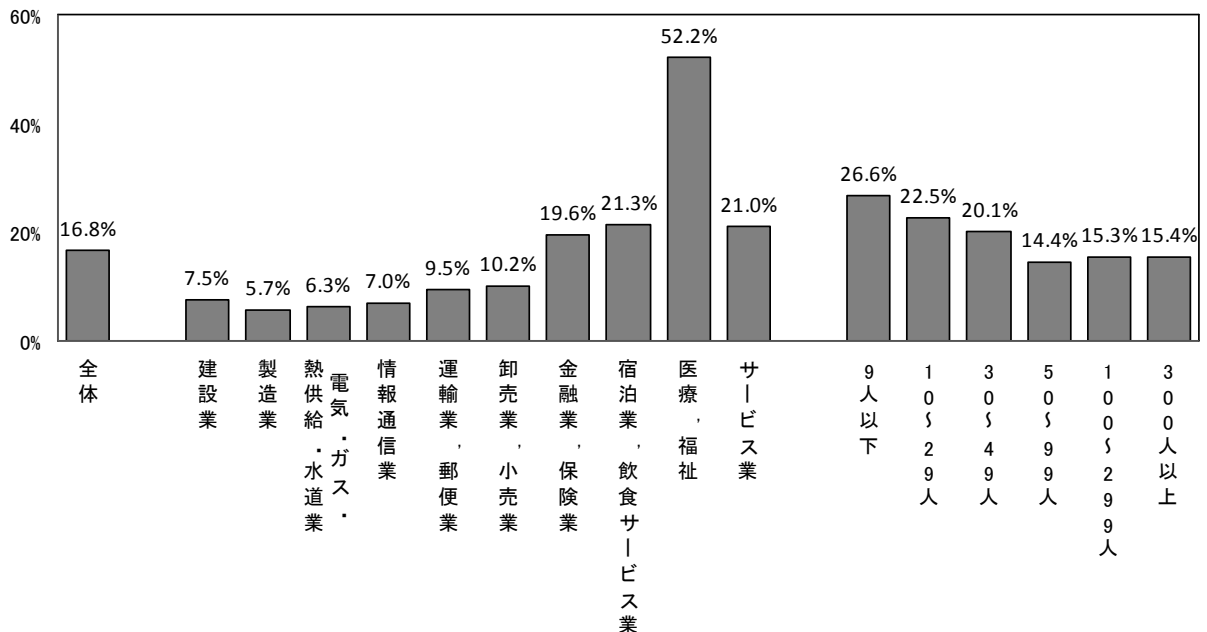
図V-2-①女性管理職の割合 (役職別)



係長相当職以上の女性管理職の割合を業種別でみると、『医療、福祉』が 52.2%と最も多く、次いで『宿泊業、飲食サービス業』(21.3%)、『金融業、保険業』(19.6%)となっている。

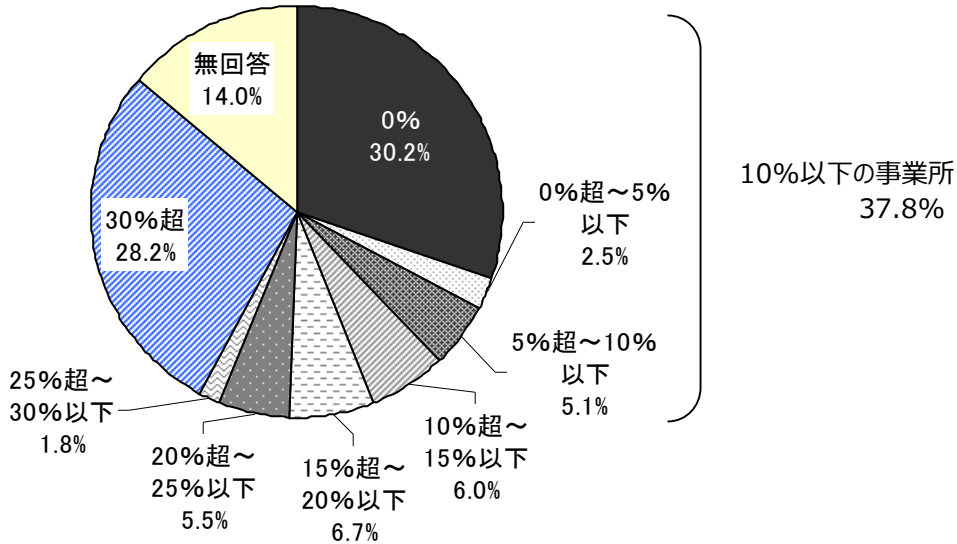
規模別でみると、9人以下の事業所が 26.6%と最も多く、50人以上の事業所の女性管理職の割合が少なくなっている。

図V-2-② 女性管理職の割合 (業種別・規模別)



事業所ごとにみると、『女性管理職が 3 割以上いる』事業所が 28.2%ある一方で、『女性管理職がない又は 10%以下』の事業所が 37.8%となっている。

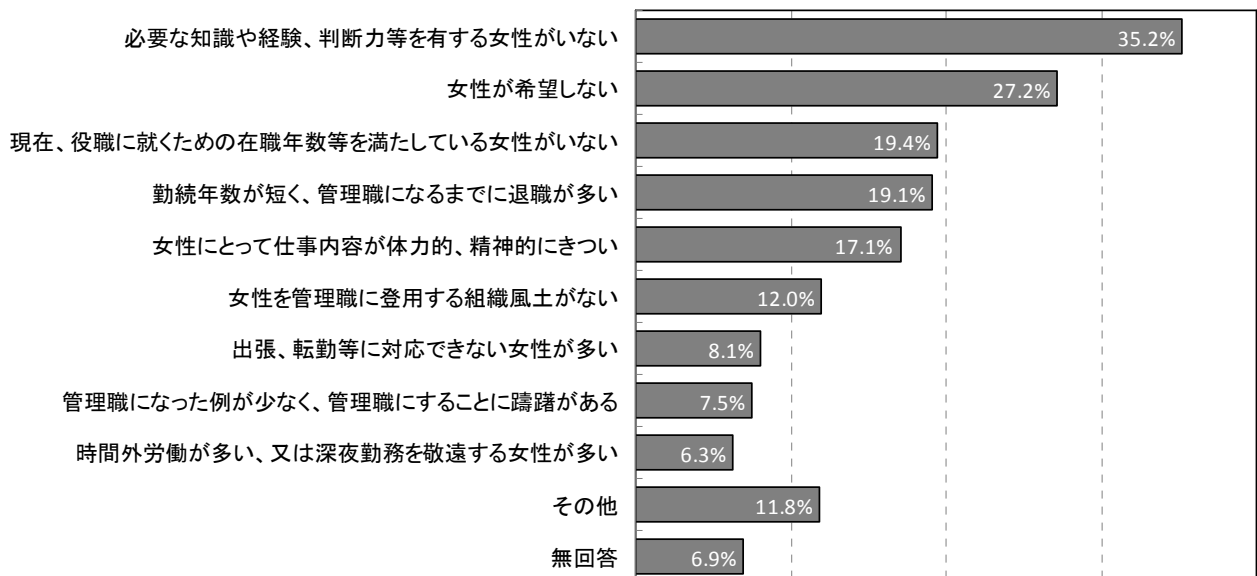
図 V-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）



(2) 女性管理職が 3 割未満の理由（集計表 V-2-②）

女性管理職が 3 割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が 35.2%で最も多く、次いで「女性が希望しない」(27.2%)、「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がないため」(19.4%)となっている。

図 V-2-④ 女性管理職が 3 割未満の理由

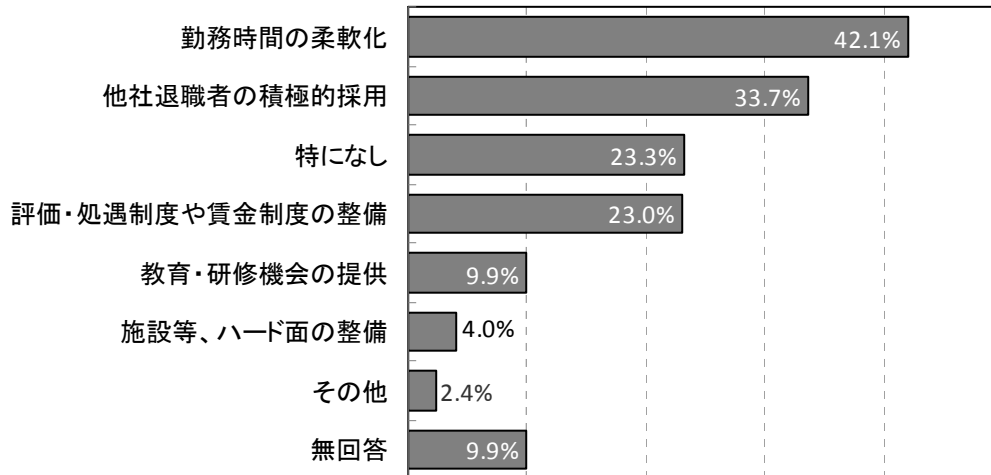


3 高齢者の活躍に対する取組状況・今後必要な取組

(1) 高齢者活躍の取組状況 (集計表V-3-①)

高齢者の活躍促進を図る取組として実施されているのは、「勤務時間の柔軟化」が 42.1%が最も多く、次いで「他社退職者の積極的採用」(33.7%)となっている。

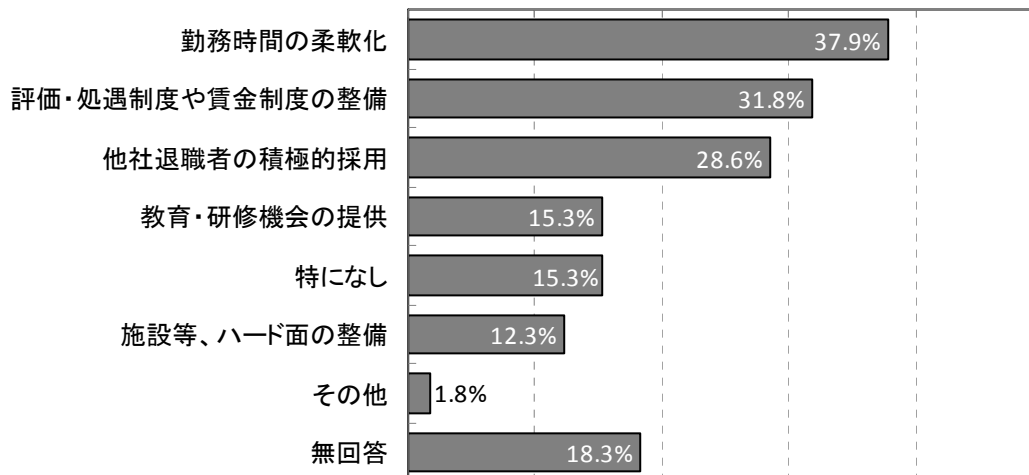
図V-3-① 高齢者の活躍取組の実施状況



(2) 高齢者の活躍のために今後必要な取組 (集計表V-3-②)

今後必要な取組は、「勤務時間の柔軟化」(37.9%)、「評価・処遇制度や賃金制度の整備」(31.8%)となっている。

図V-3-② 高齢者活躍に必要な取組

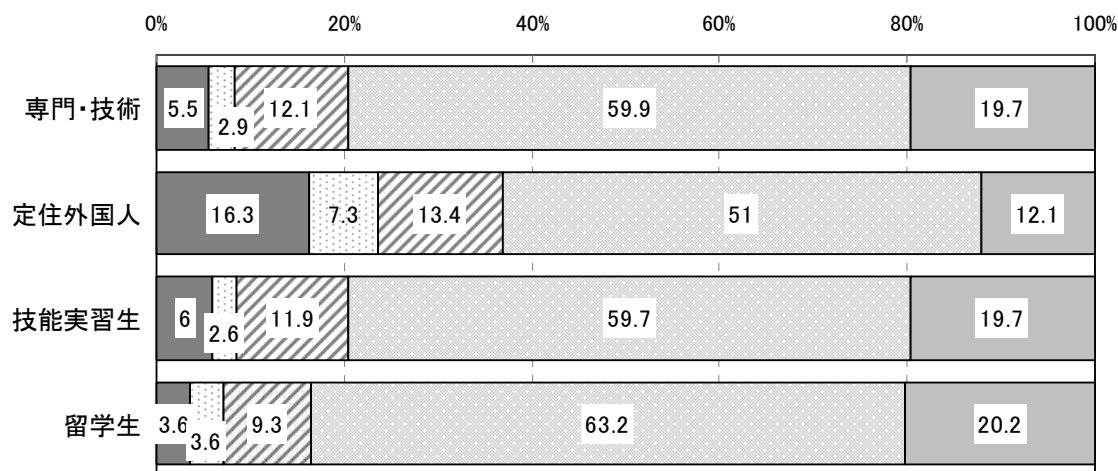


4 外国人の雇用状況、活躍に対する取り組み状況、今後必要な取り組み

(1) 外国人の雇用実績 (集計表V-4-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は「定住外国人」(日系2世、3世等)で16.3%と最も多くなっている。

図V-4-① 外国人の雇用実績

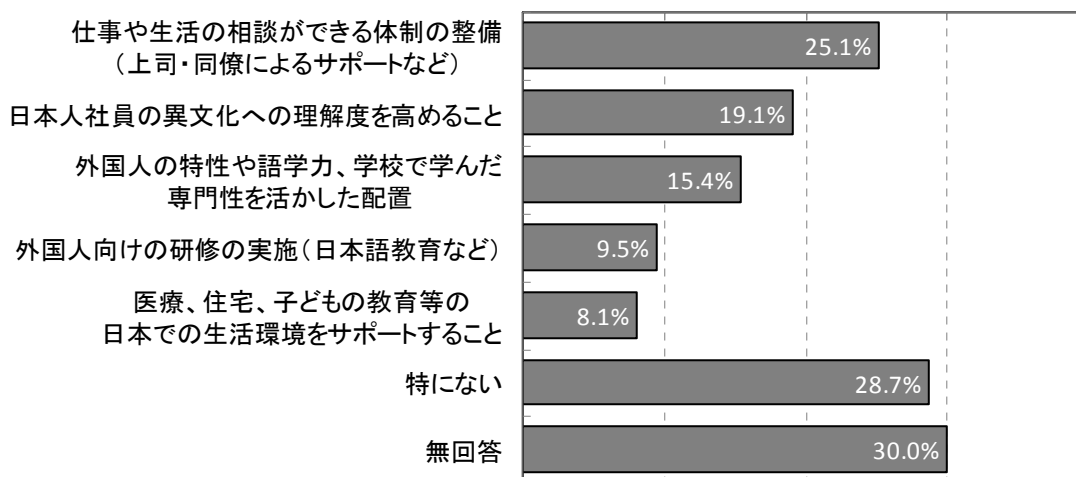


■ 現在、雇用中 □ 過去に雇用したことがある □ 今後、雇用を検討 □ 検討も雇用もしていない □ 無回答

(2) 外国人の活躍・定着の取組状況 (集計表V-4-②)

外国人の活躍促進のための取組として実施されているのは、「仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポート)」が25.1%と最も多くなっている。

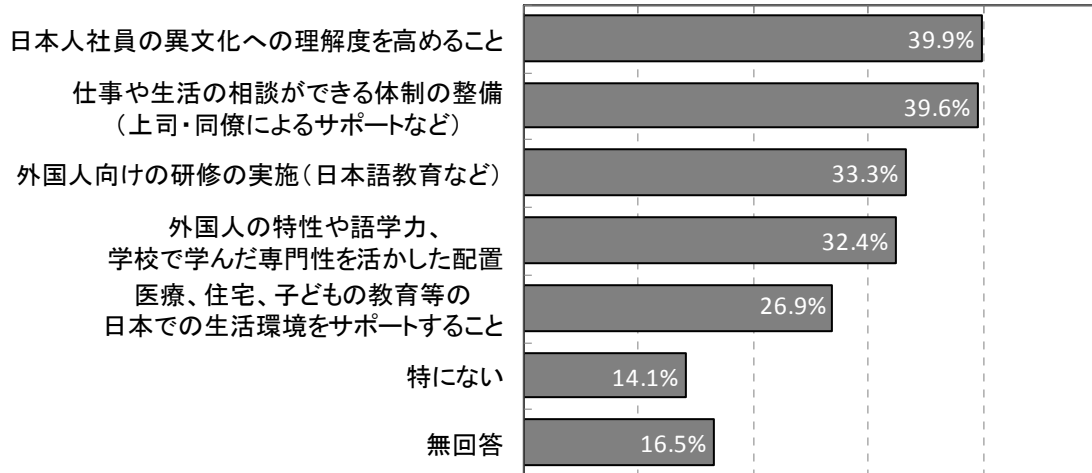
図V-4-② 外国人の活躍の取組状況



(3) 外国人の活躍・定着のために今後必要な取組 (集計表 V-4-③)

今後必要な取組は、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」が 39.9%と最も多く、次いで、「仕事や生活の相談ができる体制の整備 (上司・同僚によるサポート)」(39.6%)となっている。

図 V-4-③ 外国人の活躍に必要な取組



VI 育児・介護休業

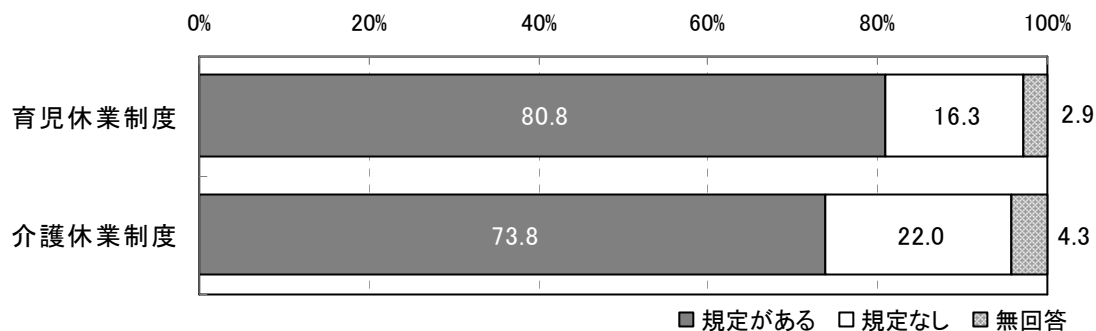
1 育児・介護休業制度の規定状況

(1) 育児・介護休業制度の規定 (集計表VI-1-①)

育児休業制度の規定は 80.8%で『規定あり』となっている。

介護休業制度の規定は 73.8%で『規定あり』となっている。

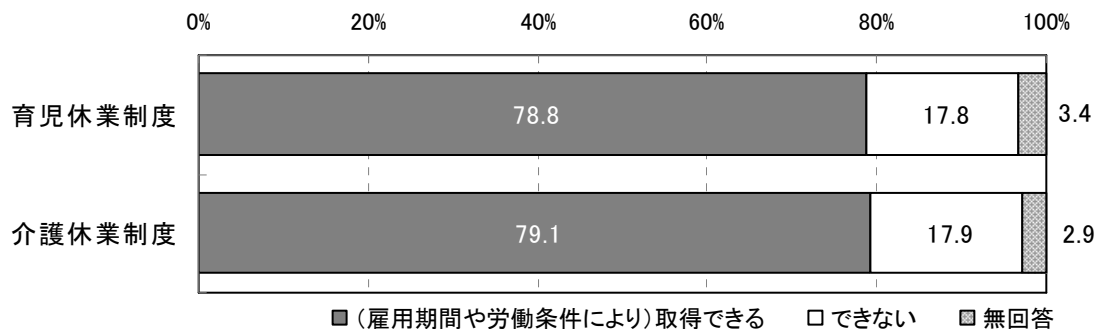
図VI-1-① 育児・介護休業制度の規定の有無



(2) 正社員以外の育児・介護休業の取得 (集計表VI-1-②)

パートタイム労働者や契約・嘱託社員等の正社員以外の労働者の育児休業は 78.8%、介護休業は 79.1%が『雇用の期間や勤務条件により取得できる』としている。

図VI-1-② 正社員以外の育児・介護休業取得の規定



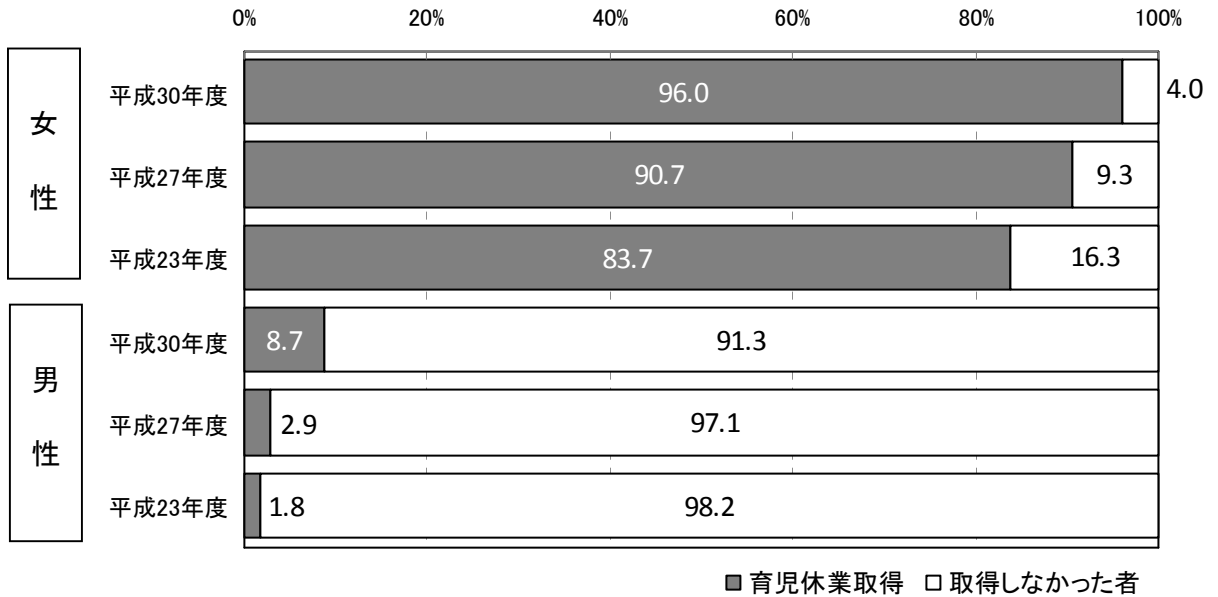
2 育児休業の取得状況

(1) 育児休業制度の取得状況 (集計表VI-2-①)

在職中に出産した女性で育児休業を取得した者は 96.0%で、前回(平成 27 年度)調査の 90.7%より 5.3 ポイント増加している。

配偶者の出産により育児休業を取得した男性は 8.7%で、前回(平成 27 年度)調査の 2.9%に比べ 5.8 ポイント増加している。

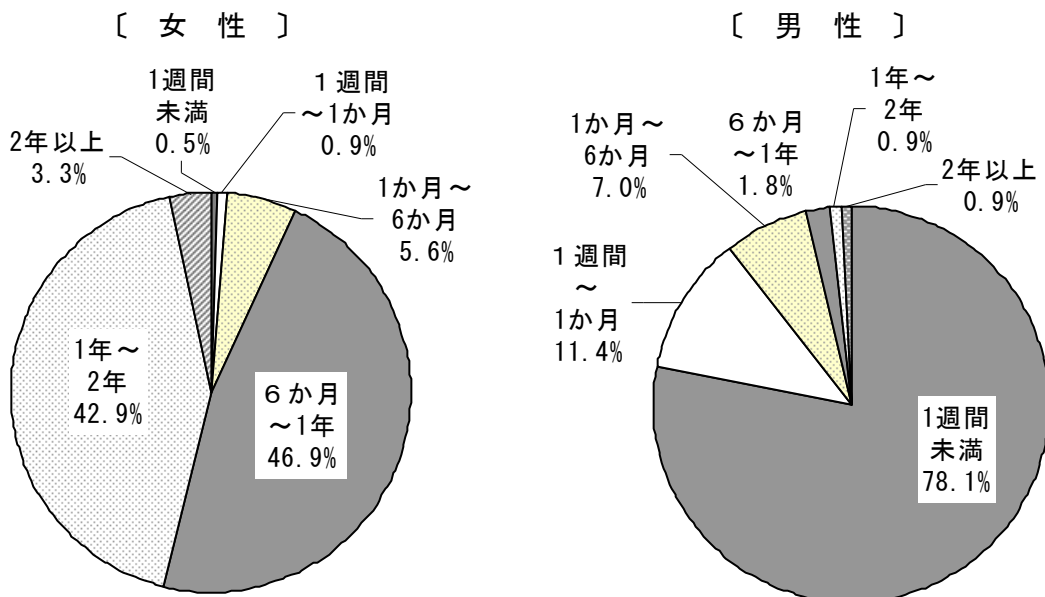
図VI-2-① 育児休業取得率



(2) 育児休業の取得期間 (集計表VI-2-②)

女性は、『6か月～1年』(46.9%)、『1年～2年』(42.9%)と長期間取得している一方、男性は『1週間未満』が78.1%となっている。

図VI-2-② 育児休業の取得期間



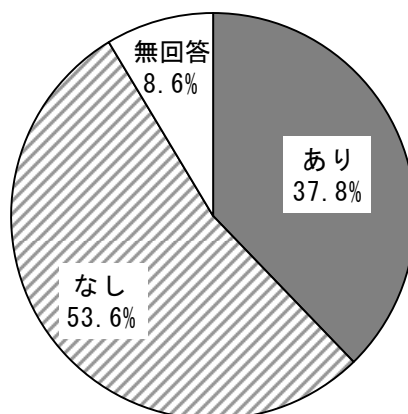
Ⅶ 育児休業中・復職後の支援

1 育児休業中・復帰後の支援

(1) 育児休業中・復職後の支援制度の有無 (集計表Ⅶ-1-①)

育児休業中又は復職後の支援制度については、「あり」(37.8%)となっている。

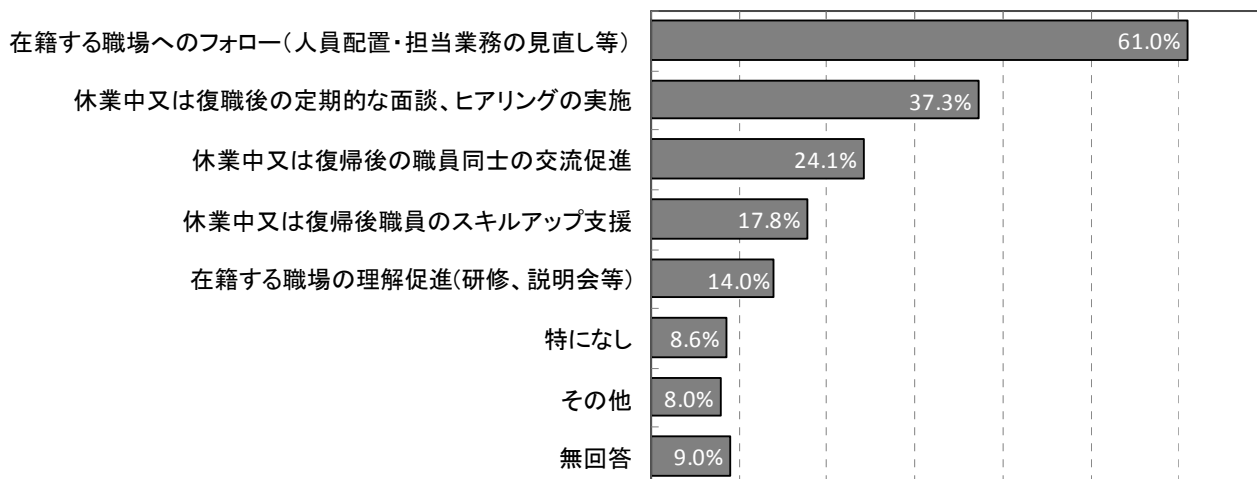
図Ⅶ-1-① 育児休業中又は復職後の支援制度



(2) 育児休業中又は復職後の支援の取組状況 (集計表Ⅶ-1-②)

実施されているのは、「在籍する職場へのフォロー(人員配置・担当業務の見直し等)」(61.0%)が最も多く、次いで「休業中又は復職後の定期的な面談、ヒアリングの実施」(37.3%)となっている。

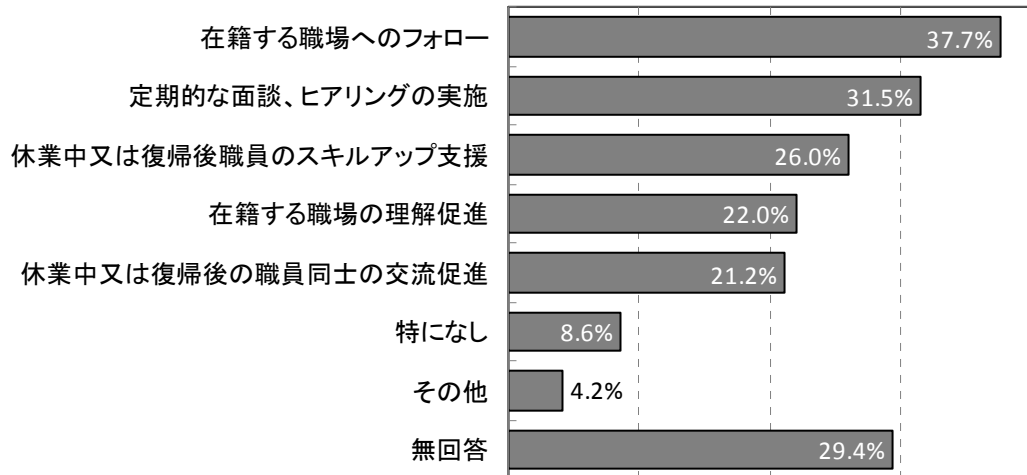
図Ⅶ-1-② 育児休業中・復職後支援の取組状況



(3) 育児休業中又は復職後の支援として必要な取組 (集計表VII-1-③)

今後必要な取組は、「在籍する職場へのフォロー (人員配置・担当業務の見直し等)」(37.7%)が最も多く、次いで「休業中又は復職後の定期的な面談、ヒアリングの実施」(31.5%)となっている。

図VII-1-③ 育児休業中・復職後支援として必要な取組

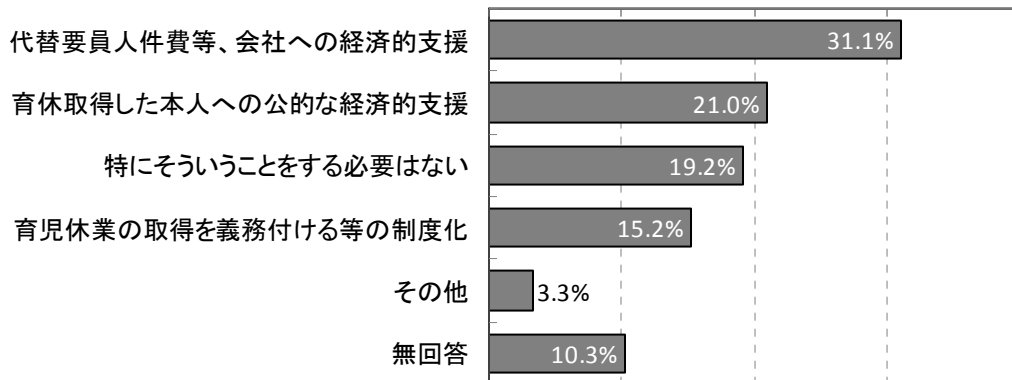


2 男性の育児休業取得促進

(1) 男性の育児休業取得促進策 (集計表VII-2-①)

取得促進策は、「代替要員人件費等、会社への経済的支援」(31.1%)が最も多くなっている。

図VII-2-① 男性の育児休業取得促進策



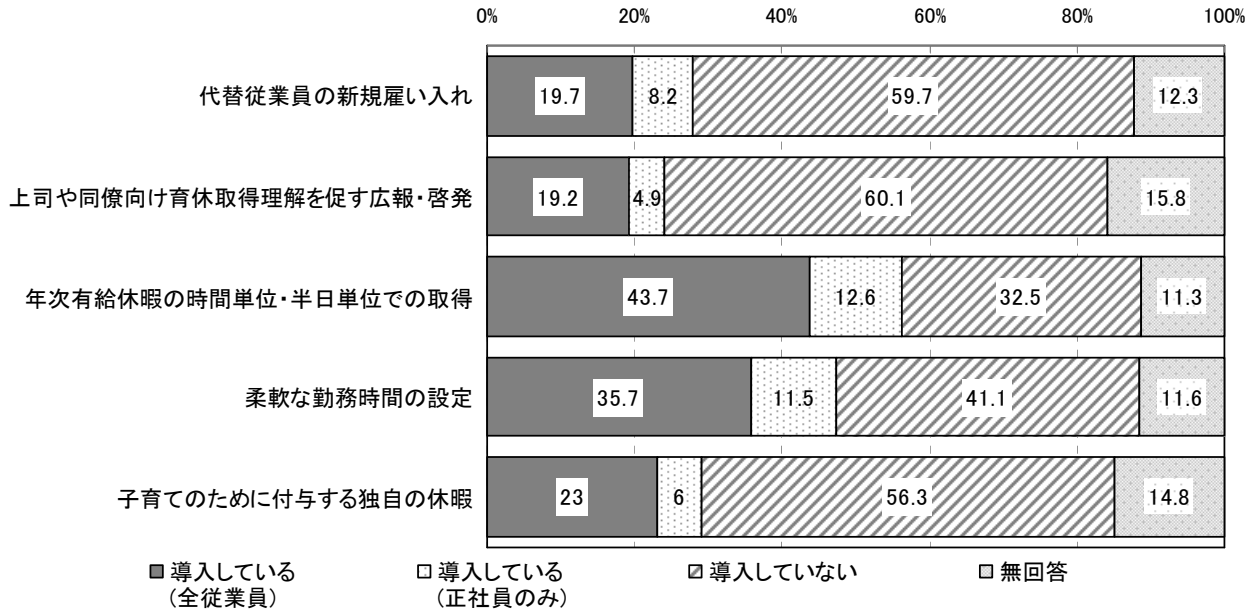
Ⅷ 子育て支援

1 従業員の子育てを支援する取組・効果

(1) 子育てを支援する取組の実施状況（集計表Ⅷ-1-①）

正社員のみを導入を含めた実施状況は、「年次有給休暇の時間単位や半日単位での取得」(56.3%)が最も多くなっている。

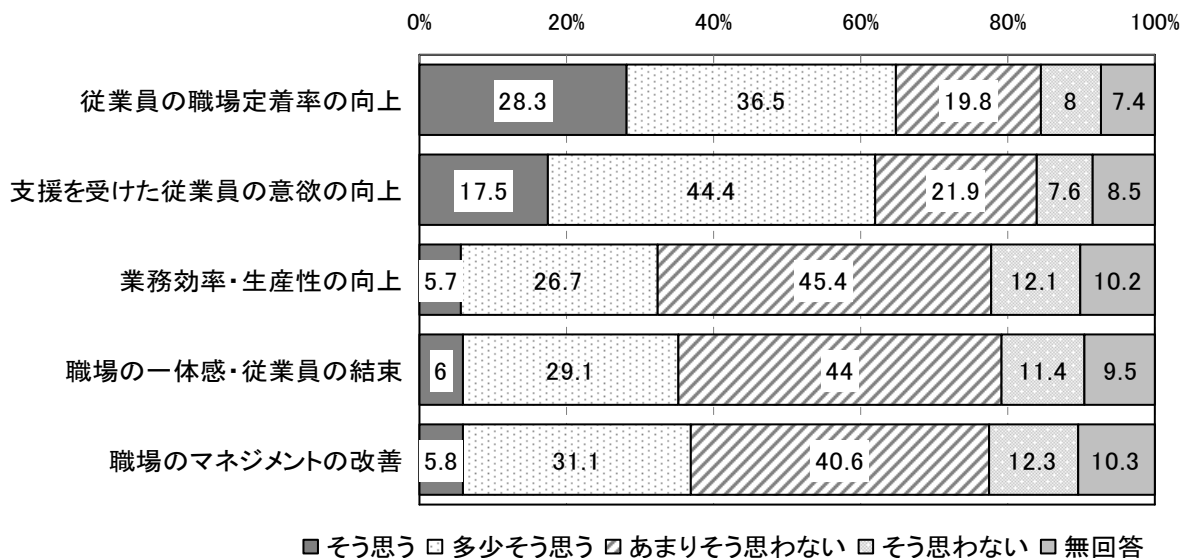
図Ⅷ-1-① 子育てを支援する取組の実施状況



(2) 子育てを支援する取組の導入による効果（集計表Ⅷ-1-②）

「そう思う」、「多少そう思う」を合わせた取組の導入による効果は、「従業員の職場定着率の向上につながった」(64.8%)が最も多く、次いで、「支援を受けた従業員の意欲の向上につながった」(61.9%)となっている。

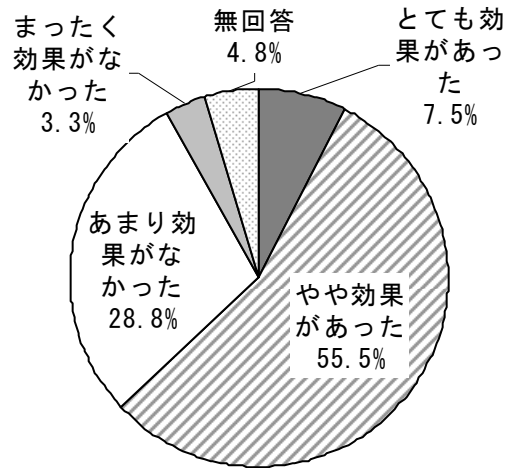
図Ⅷ-1-② 子育てを支援する取組の導入による効果



(3) 子育てを支援する取組の導入による総合的な企業経営上の効果 (集計表Ⅷ-1-③)

総合的に見て、企業経営にどの程度のプラスの効果をもたらしたと思うかについては、「とても効果があった」(7.5%)、「やや効果があった」(55.5%)となっている。

図Ⅷ-1-③ 子育てを支援する取組の導入による経営上の効果

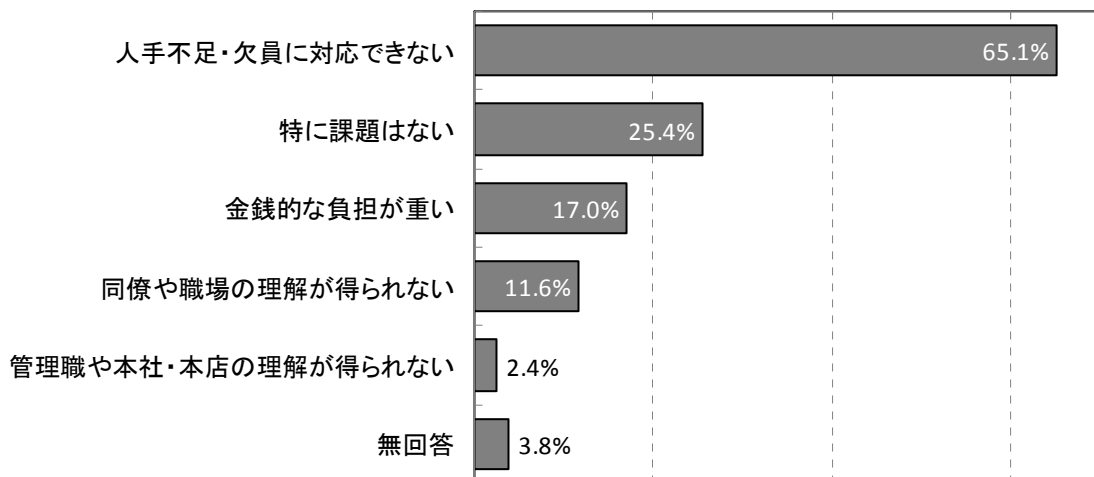


2 実施する上での課題、必要な支援

(1) 子育てを支援する取組を実施するための課題 (集計表Ⅷ-2-①)

「人手不足・欠員に対応できない」(65.1%)が最も多くなっている。

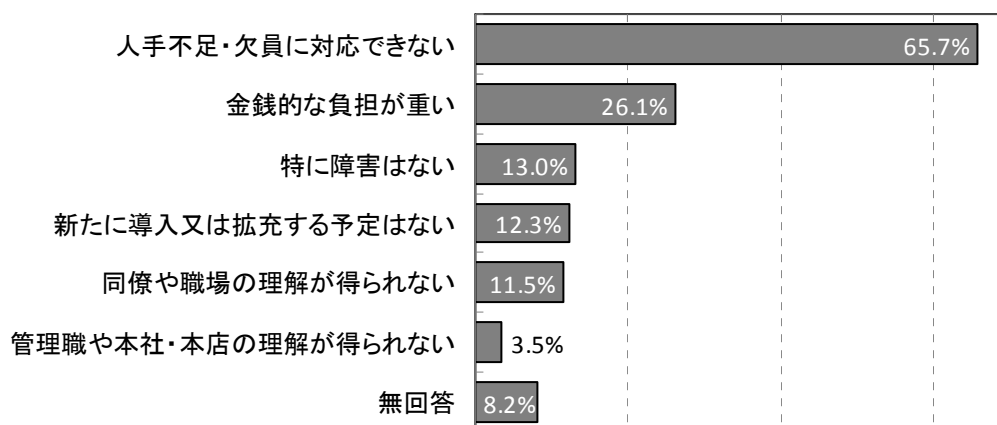
図Ⅷ-2-① 子育てを支援する取組を実施するための課題



(2) 新たな取組を導入又は拡充するに当たっての障害 (集計表Ⅷ-2-②)

「人手不足・欠員に対応できない」(65.7%)が最も多く、次いで「金銭的な負担が重い」(26.1%)となっている。

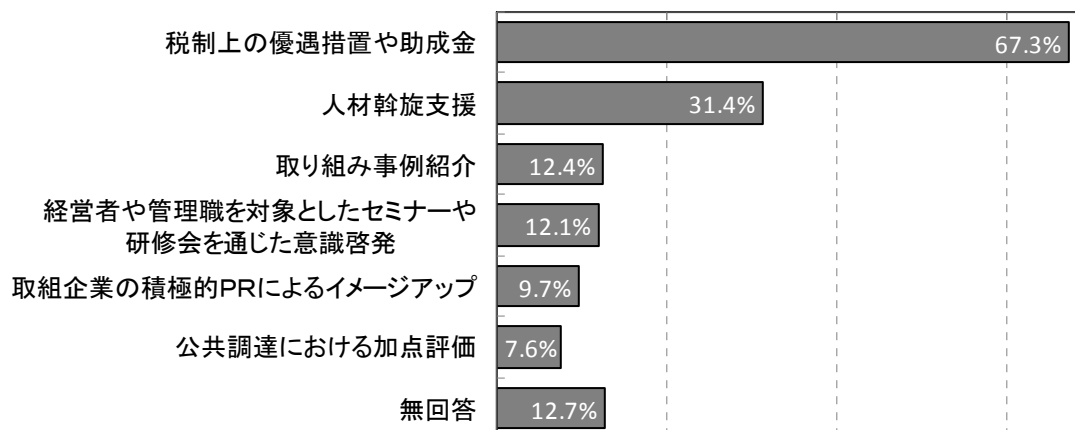
図Ⅷ-2-② 新たな取組を導入等するに当たっての障害



(3) 子育てを支援する取組のために必要な支援・補助内容 (集計表Ⅷ-2-③)

どのような支援や補助があれば従業員の子育てを支援する取組を実施したいかについては、「税制上の優遇措置や助成金」(67.3%)が最も多く、次いで「人材斡旋支援」(31.4%)となっている。

図Ⅷ-2-③ 子育てを支援する取組のために必要な支援・補助

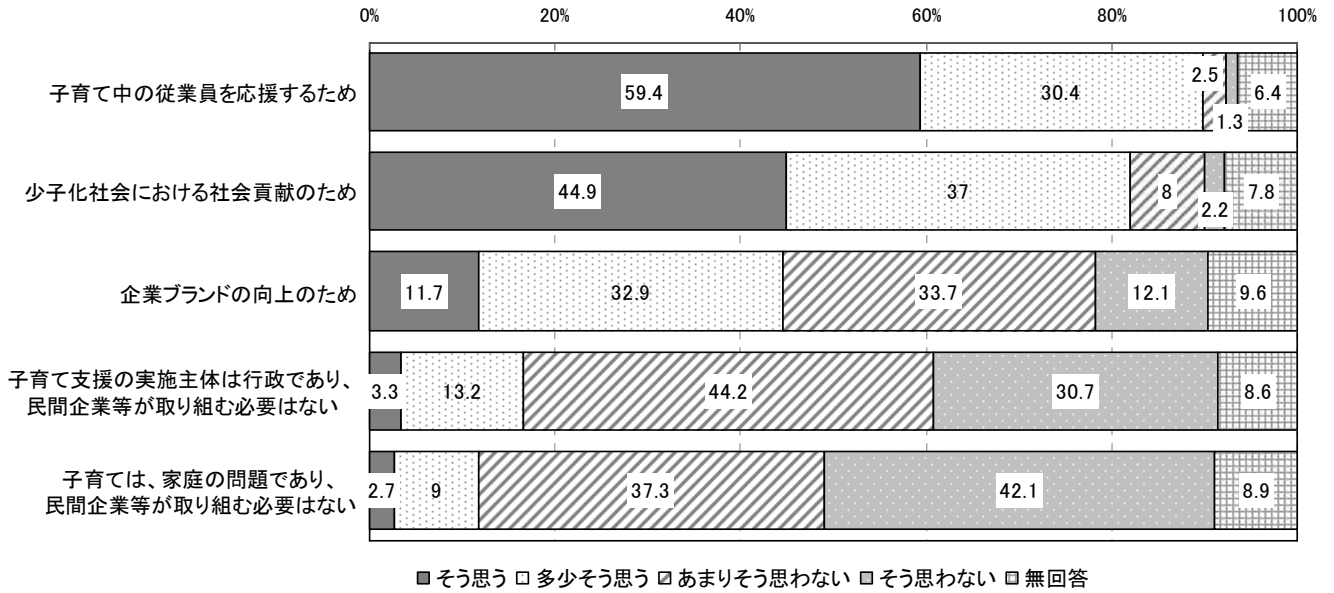


3 子育て支援における民間企業等の役割

(1) 従業員の子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方（集計表Ⅷ-3-①）

従業員の子育て支援における民間企業等の役割について最も近い考え方は、「子育て中の従業員を応援するため」（89.8%）、「少子化社会における社会貢献のため」（81.9%）が多くなっている。

図Ⅷ-3-① 民間企業等の役割に関する考え方



2 集計表

集計表 I-1-① 回答事業所の業種・規模
(業種)

(上段:実数、下段:%)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業	無回答
全体	1383 100.0	107 7.7	303 21.9	10 0.7	16 1.2	80 5.8	207 15.0	53 3.8	86 6.2	226 16.3	295 21.3	0 0.0

業種別

建設業	107 100.0	107 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	303 100.0	0 0.0	303 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	207 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	207 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	295 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	295 100.0	0 0.0

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	1 2.4	7 17.1	0 0.0	1 2.4	1 2.4	8 19.5	0 0.0	1 2.4	5 12.2	17 41.5	0 0.0
10～29人	703 100.0	65 9.2	125 17.8	7 1.0	6 0.9	31 4.4	127 18.1	37 5.3	47 6.7	116 16.5	142 20.2	0 0.0
30～49人	290 100.0	31 10.7	74 25.5	1 0.3	4 1.4	22 7.6	27 9.3	4 1.4	17 5.9	42 14.5	68 23.4	0 0.0
50～99人	180 100.0	5 2.8	50 27.8	1 0.6	5 2.8	16 8.9	25 13.9	2 1.1	9 5.0	32 17.8	35 19.4	0 0.0
100～299人	120 100.0	3 2.5	35 29.2	0 0.0	0 0.0	9 7.5	13 10.8	3 2.5	10 8.3	24 20.0	23 19.2	0 0.0
300人以上	49 100.0	2 4.1	12 24.5	1 2.0	0 0.0	1 2.0	7 14.3	7 14.3	2 4.1	7 14.3	10 20.4	0 0.0

平成30年度子育て支援及び雇用管理状況調査

(事業所の規模)

(上段:実数、下段:%)

	全体	9 人 以下	1 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 4 9 人	5 0 ~ 9 9 人	1 0 0 ~ 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
全体	1383 100.0	41 3.0	703 50.8	290 21.0	180 13.0	120 8.7	49 3.5	0 0.0

業種別

建設業	107 100.0	1 0.9	65 60.7	31 29.0	5 4.7	3 2.8	2 1.9	0 0.0
製造業	303 100.0	7 2.3	125 41.3	74 24.4	50 16.5	35 11.6	12 4.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	4 25.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	1 1.3	31 38.8	22 27.5	16 20.0	9 11.3	1 1.3	0 0.0
卸売業, 小売業	207 100.0	8 3.9	127 61.4	27 13.0	25 12.1	13 6.3	7 3.4	0 0.0
金融業, 保険業	53 100.0	0 0.0	37 69.8	4 7.5	2 3.8	3 5.7	7 13.2	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	1 1.2	47 54.7	17 19.8	9 10.5	10 11.6	2 2.3	0 0.0
医療, 福祉	226 100.0	5 2.2	116 51.3	42 18.6	32 14.2	24 10.6	7 3.1	0 0.0
サービス業	295 100.0	17 5.8	142 48.1	68 23.1	35 11.9	23 7.8	10 3.4	0 0.0

9人以下	41 100.0	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10~29人	703 100.0	0 0.0	703 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~49人	290 100.0	0 0.0	0 0.0	290 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50~99人	180 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	180 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~299人	120 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 100.0	0 0.0

集計表 I-1-② 本店支店の別

(上段:実数、下段:%)

	全体	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	1383 100.0	539 39.0	283 20.5	561 40.6	0 0.0

業種別

建設業	107 100.0	62 57.9	32 29.9	13 12.1	0 0.0
製造業	303 100.0	156 51.5	62 20.5	85 28.1	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	24 30.0	25 31.3	31 38.8	0 0.0
卸売業, 小売業	207 100.0	48 23.2	35 16.9	124 59.9	0 0.0
金融業, 保険業	53 100.0	0 0.0	12 22.6	41 77.4	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	24 27.9	16 18.6	46 53.5	0 0.0
医療, 福祉	226 100.0	100 44.2	38 16.8	88 38.9	0 0.0
サービス業	295 100.0	115 39.0	56 19.0	124 42.0	0 0.0

従業員規模別

9人以下	41 100.0	15 36.6	2 4.9	24 58.5	0 0.0
10~29人	703 100.0	314 44.7	81 11.5	308 43.8	0 0.0
30~49人	290 100.0	112 38.6	75 25.9	103 35.5	0 0.0
50~99人	180 100.0	62 34.4	57 31.7	61 33.9	0 0.0
100~299人	120 100.0	27 22.5	46 38.3	47 39.2	0 0.0
300人以上	49 100.0	9 18.4	22 44.9	18 36.7	0 0.0

集計表 I-1-③ 労働組合の有無

(上段:実数、下段:%)

	全 体	あ り	な し	無 回 答
全体	1383 100.0	248 17.9	1026 74.2	109 7.9

業種別

建設業	107 100.0	6 5.6	93 86.9	8 7.5
製造業	303 100.0	52 17.2	227 74.9	24 7.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	4 25.0	10 62.5	2 12.5
運輸業, 郵便業	80 100.0	31 38.8	42 52.5	7 8.8
卸売業, 小売業	207 100.0	45 21.7	141 68.1	21 10.1
金融業, 保険業	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	13 15.1	68 79.1	5 5.8
医療, 福祉	226 100.0	17 7.5	197 87.2	12 5.3
サービス業	295 100.0	41 13.9	225 76.3	29 9.8

9人以下	41 100.0	4 9.8	35 85.4	2 4.9
10～29人	703 100.0	107 15.2	539 76.7	57 8.1
30～49人	290 100.0	45 15.5	225 77.6	20 6.9
50～99人	180 100.0	29 16.1	137 76.1	14 7.8
100～299人	120 100.0	33 27.5	74 61.7	13 10.8
300人以上	49 100.0	30 61.2	16 32.7	3 6.1

集計表 I-2-① 常用雇用者数・雇用形態

	総計				男性				女性				男女比率	
	正社員	パートタイム	その他（契約社員等）	計	正社員	パートタイム	その他（契約社員等）	計	正社員	パートタイム	その他（契約社員等）	計	男性	女性
全体	71174	46906	10233	128313	51278	12092	5609	68979	19896	34814	4624	59334	53.8	46.2
	55.5	36.6	8.0		74.3	60.8	16.1		33.5	58.7	7.8			

業種別

建設業	3433	151	152	3736	2989	44	132	3165	444	107	20	571	84.7	15.3
	91.9	4.0	4.1		94.4	9.9	123.4		77.8	18.7	3.5			
製造業	26068	3026	4024	33118	22042	899	2811	25752	4026	2127	1213	7366	77.8	22.2
	78.7	9.1	12.2		85.6	22.3	132.2		54.7	28.9	16.5			
電気・ガス・熱供給・水道業	496	66	18	580	418	39	17	474	78	27	1	106	81.7	18.3
	85.5	11.4	3.1		88.2	50.0	63.0		73.6	25.5	0.9			
情報通信業	535	49	43	627	441	8	20	469	94	41	23	158	74.8	25.2
	85.3	7.8	6.9		94.0	8.5	48.8		59.5	25.9	14.6			
運輸業、郵便業	3151	1216	327	4694	2841	622	265	3728	310	594	62	966	79.4	20.6
	67.1	25.9	7.0		76.2	200.6	44.6		32.1	61.5	6.4			
卸売業、小売業	8549	26035	673	35257	6611	7112	277	14000	1938	18923	396	21257	39.7	60.3
	24.2	73.8	1.9		47.2	367.0	1.5		9.1	89.0	1.9			
金融業、保険業	9584	3132	775	13491	6125	154	190	6469	3459	2978	585	7022	48.0	52.0
	71.0	23.2	5.7		94.7	4.5	6.4		49.3	42.4	8.3			
宿泊業、飲食サービス業	1449	2776	349	4574	925	765	177	1867	524	2011	172	2707	40.8	59.2
	31.7	60.7	7.6		49.5	146.0	8.8		19.4	74.3	6.4			
医療、福祉	9210	5390	951	15551	2927	838	208	3973	6283	4552	743	11578	25.5	74.5
	59.2	34.7	6.1		73.7	13.3	4.6		54.3	39.3	6.4			
サービス業	8699	5065	2921	16685	5959	1611	1512	9082	2740	3454	1409	7603	54.4	45.6
	52.1	30.4	17.5		65.6	58.8	43.8		36.0	45.4	18.5			

事業所の規模別

9人以下	145	92	32	269	97	29	15	141	48	63	17	128	52.4	47.6
	53.9	34.2	11.9		68.8	60.4	23.8		37.5	49.2	13.3			
10～29人	8108	4013	721	12842	5436	1033	376	6845	2672	2980	345	5997	53.3	46.7
	63.1	31.2	5.6		79.4	38.7	12.6		44.6	49.7	5.8			
30～49人	7205	2878	934	11017	5128	744	542	6414	2077	2134	392	4603	58.2	41.8
	65.4	26.1	8.5		80.0	35.8	25.4		45.1	46.4	8.5			
50～99人	7824	3747	1115	12686	5419	1003	543	6965	2405	2744	572	5721	54.9	45.1
	61.7	29.5	8.8		77.8	41.7	19.8		42.0	48.0	10.0			
100～299人	11319	5284	3004	19607	7795	1486	1596	10877	3524	3798	1408	8730	55.5	44.5
	57.7	26.9	15.3		71.7	42.2	42.0		40.4	43.5	16.1			
300人以上	36573	30892	4427	71892	27403	7797	2537	37737	9170	23095	1890	34155	52.5	47.5
	50.9	43.0	6.2		72.6	85.0	11.0		26.8	67.6	5.5			

集計表Ⅱ-1-① 人手不足の状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1383 100.0	288 20.8	674 48.7	298 21.5	20 1.4	2 0.1	101 7.3

業種別

建設業	107 100.0	26 24.3	64 59.8	9 8.4	2 1.9	0 0.0	6 5.6
製造業	303 100.0	57 18.8	166 54.8	49 16.2	7 2.3	2 0.7	22 7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	2 12.5
運輸業, 郵便業	80 100.0	24 30.0	39 48.8	10 12.5	2 2.5	0 0.0	5 6.3
卸売業, 小売業	207 100.0	44 21.3	95 45.9	50 24.2	2 1.0	0 0.0	16 7.7
金融業, 保険業	53 100.0	4 7.5	15 28.3	30 56.6	0 0.0	0 0.0	4 7.5
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	36 41.9	22 25.6	17 19.8	2 2.3	0 0.0	9 10.5
医療, 福祉	226 100.0	33 14.6	133 58.8	42 18.6	2 0.9	0 0.0	16 7.1
サービス業	295 100.0	58 19.7	128 43.4	85 28.8	3 1.0	0 0.0	21 7.1

9人以下	41 100.0	12 29.3	13 31.7	15 36.6	0 0.0	0 0.0	1 2.4
10~29人	703 100.0	138 19.6	311 44.2	189 26.9	10 1.4	2 0.3	53 7.5
30~49人	290 100.0	60 20.7	155 53.4	50 17.2	3 1.0	0 0.0	22 7.6
50~99人	180 100.0	38 21.1	95 52.8	28 15.6	5 2.8	0 0.0	14 7.8
100~299人	120 100.0	30 25.0	74 61.7	7 5.8	1 0.8	0 0.0	8 6.7
300人以上	49 100.0	10 20.4	26 53.1	9 18.4	1 2.0	0 0.0	3 6.1

集計表Ⅱ-1-② 人材別過不足状況
(管理職)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	77 5.6	320 23.1	704 50.9	20 1.4	2 0.1	128 9.3	132 9.5

業種別

建設業	107 100.0	7 6.5	28 26.2	46 43.0	2 1.9	0 0.0	6 5.6	18 16.8
製造業	303 100.0	26 8.6	80 26.4	142 46.9	8 2.6	0 0.0	19 6.3	28 9.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	6 7.5	17 21.3	38 47.5	1 1.3	0 0.0	12 15.0	6 7.5
卸売業, 小売業	207 100.0	10 4.8	44 21.3	100 48.3	4 1.9	0 0.0	23 11.1	26 12.6
金融業, 保険業	53 100.0	0 0.0	4 7.5	46 86.8	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	6 7.0	21 24.4	31 36.0	1 1.2	1 1.2	19 22.1	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	11 4.9	48 21.2	127 56.2	0 0.0	1 0.4	24 10.6	15 6.6
サービス業	295 100.0	9 3.1	69 23.4	162 54.9	2 0.7	0 0.0	22 7.5	31 10.5

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	3 7.3	3 7.3	23 56.1	0 0.0	0 0.0	6 14.6	6 14.6
10~29人	703 100.0	45 6.4	148 21.1	358 50.9	4 0.6	1 0.1	75 10.7	72 10.2
30~49人	290 100.0	10 3.4	73 25.2	150 51.7	7 2.4	0 0.0	21 7.2	29 10.0
50~99人	180 100.0	15 8.3	47 26.1	79 43.9	2 1.1	0 0.0	21 11.7	16 8.9
100~299人	120 100.0	2 1.7	35 29.2	63 52.5	6 5.0	1 0.8	4 3.3	9 7.5
300人以上	49 100.0	2 4.1	14 28.6	31 63.3	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0

人材別過不足状況(中堅社員)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	161 11.6	471 34.1	521 37.7	28 2.0	2 0.1	94 6.8	106 7.7

業種別

建設業	107 100.0	18 16.8	31 29.0	36 33.6	3 2.8	0 0.0	4 3.7	15 14.0
製造業	303 100.0	40 13.2	120 39.6	100 33.0	6 2.0	0 0.0	12 4.0	25 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	7 8.8	35 43.8	27 33.8	0 0.0	0 0.0	6 7.5	5 6.3
卸売業, 小売業	207 100.0	15 7.2	59 28.5	87 42.0	3 1.4	0 0.0	23 11.1	20 9.7
金融業, 保険業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	36 67.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	13 15.1	32 37.2	21 24.4	1 1.2	0 0.0	14 16.3	5 5.8
医療, 福祉	226 100.0	26 11.5	92 40.7	80 35.4	5 2.2	0 0.0	11 4.9	12 5.3
サービス業	295 100.0	36 12.2	80 27.1	124 42.0	9 3.1	2 0.7	21 7.1	23 7.8

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	8 19.5	8 19.5	14 34.1	0 0.0	1 2.4	6 14.6	4 9.8
10~29人	703 100.0	74 10.5	192 27.3	302 43.0	10 1.4	0 0.0	62 8.8	63 9.0
30~49人	290 100.0	35 12.1	103 35.5	102 35.2	11 3.8	0 0.0	17 5.9	22 7.6
50~99人	180 100.0	25 13.9	83 46.1	50 27.8	5 2.8	0 0.0	7 3.9	10 5.6
100~299人	120 100.0	17 14.2	57 47.5	35 29.2	2 1.7	1 0.8	1 0.8	7 5.8
300人以上	49 100.0	2 4.1	28 57.1	18 36.7	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0

人材別過不足状況(若手社員)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383	328	516	364	7	0	86	82
	100.0	23.7	37.3	26.3	0.5	0.0	6.2	5.9

業種別

建設業	107	42	45	14	0	0	2	4
	100.0	39.3	42.1	13.1	0.0	0.0	1.9	3.7
製造業	303	76	135	65	3	0	6	18
	100.0	25.1	44.6	21.5	1.0	0.0	2.0	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	2	5	0	0	0	0
	100.0	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	16	4	7	4	0	0	1	0
	100.0	25.0	43.8	25.0	0.0	0.0	6.3	0.0
運輸業, 郵便業	80	29	33	12	0	0	4	2
	100.0	36.3	41.3	15.0	0.0	0.0	5.0	2.5
卸売業, 小売業	207	41	72	50	1	0	23	20
	100.0	19.8	34.8	24.2	0.5	0.0	11.1	9.7
金融業, 保険業	53	1	8	41	1	0	2	0
	100.0	1.9	15.1	77.4	1.9	0.0	3.8	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86	24	28	13	0	0	14	7
	100.0	27.9	32.6	15.1	0.0	0.0	16.3	8.1
医療, 福祉	226	60	90	57	1	0	10	8
	100.0	26.5	39.8	25.2	0.4	0.0	4.4	3.5
サービス業	295	48	96	103	1	0	24	23
	100.0	16.3	32.5	34.9	0.3	0.0	8.1	7.8

事業所の規模別

9人以下	41	8	12	9	0	0	8	4
	100.0	19.5	29.3	22.0	0.0	0.0	19.5	9.8
10~29人	703	155	232	208	5	0	56	47
	100.0	22.0	33.0	29.6	0.7	0.0	8.0	6.7
30~49人	290	94	108	61	2	0	13	12
	100.0	32.4	37.2	21.0	0.7	0.0	4.5	4.1
50~99人	180	41	85	34	0	0	9	11
	100.0	22.8	47.2	18.9	0.0	0.0	5.0	6.1
100~299人	120	25	54	33	0	0	0	8
	100.0	20.8	45.0	27.5	0.0	0.0	0.0	6.7
300人以上	49	5	25	19	0	0	0	0
	100.0	10.2	51.0	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0

人材別過不足状況(非正規社員)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	95 6.9	267 19.3	463 33.5	16 1.2	3 0.2	296 21.4	243 17.6

業種別

建設業	107 100.0	1 0.9	8 7.5	24 22.4	0 0.0	0 0.0	37 34.6	37 34.6
製造業	303 100.0	10 3.3	45 14.9	105 34.7	6 2.0	1 0.3	81 26.7	55 18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	8 50.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	7 8.8	18 22.5	17 21.3	0 0.0	0 0.0	22 27.5	16 20.0
卸売業, 小売業	207 100.0	18 8.7	39 18.8	57 27.5	1 0.5	0 0.0	48 23.2	44 21.3
金融業, 保険業	53 100.0	1 1.9	3 5.7	37 69.8	1 1.9	0 0.0	7 13.2	4 7.5
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	14 16.3	35 40.7	14 16.3	0 0.0	1 1.2	15 17.4	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	17 7.5	59 26.1	94 41.6	3 1.3	0 0.0	27 11.9	26 11.5
サービス業	295 100.0	26 8.8	56 19.0	102 34.6	5 1.7	1 0.3	53 18.0	52 17.6

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	6 14.6	4 9.8	13 31.7	0 0.0	0 0.0	10 24.4	8 19.5
10~29人	703 100.0	43 6.1	105 14.9	230 32.7	8 1.1	2 0.3	177 25.2	138 19.6
30~49人	290 100.0	14 4.8	63 21.7	99 34.1	3 1.0	0 0.0	55 19.0	56 19.3
50~99人	180 100.0	14 7.8	50 27.8	56 31.1	1 0.6	1 0.6	38 21.1	20 11.1
100~299人	120 100.0	12 10.0	31 25.8	40 33.3	4 3.3	0 0.0	14 11.7	19 15.8
300人以上	49 100.0	6 12.2	14 28.6	25 51.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	2 4.1

集計表Ⅱ-1-③ 職種別過不足状況
(事務)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	25 1.8	247 17.9	693 50.1	19 1.4	1 0.1	173 12.5	225 16.3

業種別

建設業	107 100.0	1 0.9	17 15.9	59 55.1	0 0.0	0 0.0	9 8.4	21 19.6
製造業	303 100.0	3 1.0	62 20.5	165 54.5	7 2.3	0 0.0	26 8.6	40 13.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	7 43.8	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5
運輸業, 郵便業	80 100.0	4 5.0	18 22.5	37 46.3	1 1.3	0 0.0	8 10.0	12 15.0
卸売業, 小売業	207 100.0	4 1.9	30 14.5	89 43.0	3 1.4	0 0.0	39 18.8	42 20.3
金融業, 保険業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	39 73.6	0 0.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	3 3.5	17 19.8	27 31.4	2 2.3	0 0.0	27 31.4	10 11.6
医療, 福祉	226 100.0	2 0.9	34 15.0	115 50.9	2 0.9	1 0.4	30 13.3	42 18.6
サービス業	295 100.0	6 2.0	54 18.3	149 50.5	4 1.4	0 0.0	28 9.5	54 18.3

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	2 4.9	6 14.6	19 46.3	1 2.4	0 0.0	4 9.8	9 22.0
10~29人	703 100.0	12 1.7	107 15.2	332 47.2	5 0.7	1 0.1	113 16.1	133 18.9
30~49人	290 100.0	5 1.7	52 17.9	149 51.4	6 2.1	0 0.0	32 11.0	46 15.9
50~99人	180 100.0	2 1.1	42 23.3	92 51.1	2 1.1	0 0.0	18 10.0	24 13.3
100~299人	120 100.0	4 3.3	27 22.5	71 59.2	3 2.5	0 0.0	3 2.5	12 10.0
300人以上	49 100.0	0 0.0	13 26.5	30 61.2	2 4.1	0 0.0	3 6.1	1 2.0

職種別過不足状況(営業)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	63 4.6	280 20.2	319 23.1	3 0.2	0 0.0	371 26.8	347 25.1

業種別

建設業	107 100.0	6 5.6	27 25.2	34 31.8	0 0.0	0 0.0	18 16.8	22 20.6
製造業	303 100.0	13 4.3	84 27.7	83 27.4	1 0.3	0 0.0	65 21.5	57 18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	7 43.8	0 0.0	0 0.0	3 18.8	2 12.5
運輸業, 郵便業	80 100.0	6 7.5	13 16.3	18 22.5	0 0.0	0 0.0	23 28.8	20 25.0
卸売業, 小売業	207 100.0	11 5.3	55 26.6	50 24.2	0 0.0	0 0.0	44 21.3	47 22.7
金融業, 保険業	53 100.0	4 7.5	10 18.9	35 66.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	3 3.5	12 14.0	16 18.6	0 0.0	0 0.0	40 46.5	15 17.4
医療, 福祉	226 100.0	2 0.9	13 5.8	16 7.1	0 0.0	0 0.0	107 47.3	88 38.9
サービス業	295 100.0	17 5.8	62 21.0	59 20.0	2 0.7	0 0.0	66 22.4	89 30.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	2 4.9	7 17.1	10 24.4	0 0.0	0 0.0	9 22.0	13 31.7
10~29人	703 100.0	34 4.8	128 18.2	166 23.6	3 0.4	0 0.0	194 27.6	178 25.3
30~49人	290 100.0	12 4.1	66 22.8	54 18.6	0 0.0	0 0.0	80 27.6	78 26.9
50~99人	180 100.0	10 5.6	40 22.2	37 20.6	0 0.0	0 0.0	42 23.3	51 28.3
100~299人	120 100.0	5 4.2	26 21.7	37 30.8	0 0.0	0 0.0	30 25.0	22 18.3
300人以上	49 100.0	0 0.0	13 26.5	15 30.6	0 0.0	0 0.0	16 32.7	5 10.2

職種別過不足状況(販売・サービス)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	80 5.8	213 15.4	252 18.2	6 0.4	1 0.1	458 33.1	373 27.0

業種別

建設業	107 100.0	3 2.8	7 6.5	16 15.0	0 0.0	0 0.0	42 39.3	39 36.4
製造業	303 100.0	4 1.3	33 10.9	73 24.1	0 0.0	0 0.0	124 40.9	69 22.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	7 43.8	5 31.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	5 6.3	6 7.5	9 11.3	0 0.0	0 0.0	28 35.0	32 40.0
卸売業, 小売業	207 100.0	26 12.6	66 31.9	51 24.6	0 0.0	0 0.0	34 16.4	30 14.5
金融業, 保険業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	8 15.1	0 0.0	0 0.0	26 49.1	16 30.2
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	17 19.8	34 39.5	15 17.4	0 0.0	1 1.2	13 15.1	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	6 2.7	16 7.1	17 7.5	2 0.9	0 0.0	105 46.5	80 35.4
サービス業	295 100.0	17 5.8	48 16.3	60 20.3	3 1.0	0 0.0	77 26.1	90 30.5

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	2 4.9	10 24.4	6 14.6	0 0.0	0 0.0	9 22.0	14 34.1
10~29人	703 100.0	44 6.3	111 15.8	132 18.8	3 0.4	1 0.1	231 32.9	181 25.7
30~49人	290 100.0	14 4.8	33 11.4	46 15.9	2 0.7	0 0.0	106 36.6	89 30.7
50~99人	180 100.0	9 5.0	25 13.9	32 17.8	0 0.0	0 0.0	58 32.2	56 31.1
100~299人	120 100.0	9 7.5	22 18.3	27 22.5	1 0.8	0 0.0	35 29.2	26 21.7
300人以上	49 100.0	2 4.1	12 24.5	9 18.4	0 0.0	0 0.0	19 38.8	7 14.3

職種別過不足状況(専門・技術)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383 100.0	157 11.4	334 24.2	213 15.4	1 0.1	0 0.0	338 24.4	340 24.6

業種別

建設業	107 100.0	32 29.9	43 40.2	8 7.5	0 0.0	0 0.0	16 15.0	8 7.5
製造業	303 100.0	49 16.2	96 31.7	67 22.1	0 0.0	0 0.0	43 14.2	48 15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	4 25.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	8 10.0	13 16.3	6 7.5	0 0.0	0 0.0	24 30.0	29 36.3
卸売業, 小売業	207 100.0	7 3.4	30 14.5	17 8.2	0 0.0	0 0.0	83 40.1	70 33.8
金融業, 保険業	53 100.0	0 0.0	2 3.8	11 20.8	0 0.0	0 0.0	24 45.3	16 30.2
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	8 9.3	15 17.4	10 11.6	0 0.0	0 0.0	35 40.7	18 20.9
医療, 福祉	226 100.0	23 10.2	59 26.1	40 17.7	0 0.0	0 0.0	40 17.7	64 28.3
サービス業	295 100.0	24 8.1	65 22.0	48 16.3	1 0.3	0 0.0	71 24.1	86 29.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	3 7.3	8 19.5	9 22.0	0 0.0	0 0.0	6 14.6	15 36.6
10~29人	703 100.0	73 10.4	141 20.1	112 15.9	0 0.0	0 0.0	196 27.9	181 25.7
30~49人	290 100.0	43 14.8	87 30.0	29 10.0	0 0.0	0 0.0	58 20.0	73 25.2
50~99人	180 100.0	24 13.3	50 27.8	24 13.3	0 0.0	0 0.0	42 23.3	40 22.2
100~299人	120 100.0	12 10.0	33 27.5	24 20.0	1 0.8	0 0.0	23 19.2	27 22.5
300人以上	49 100.0	2 4.1	15 30.6	15 30.6	0 0.0	0 0.0	13 26.5	4 8.2

職種別過不足状況(研究・開発)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383	26	90	147	3	0	621	496
	100.0	1.9	6.5	10.6	0.2	0.0	44.9	35.9

業種別

建設業	107	3	5	11	0	0	49	39
	100.0	2.8	4.7	10.3	0.0	0.0	45.8	36.4
製造業	303	14	57	63	2	0	99	68
	100.0	4.6	18.8	20.8	0.7	0.0	32.7	22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	0	0	0	0	4	6
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
情報通信業	16	2	1	3	0	0	6	4
	100.0	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0	37.5	25.0
運輸業, 郵便業	80	1	0	6	0	0	37	36
	100.0	1.3	0.0	7.5	0.0	0.0	46.3	45.0
卸売業, 小売業	207	0	7	11	0	0	105	84
	100.0	0.0	3.4	5.3	0.0	0.0	50.7	40.6
金融業, 保険業	53	0	2	5	0	0	28	18
	100.0	0.0	3.8	9.4	0.0	0.0	52.8	34.0
宿泊業, 飲食サービス業	86	2	4	6	0	0	52	22
	100.0	2.3	4.7	7.0	0.0	0.0	60.5	25.6
医療, 福祉	226	1	3	10	0	0	118	94
	100.0	0.4	1.3	4.4	0.0	0.0	52.2	41.6
サービス業	295	3	11	32	1	0	123	125
	100.0	1.0	3.7	10.8	0.3	0.0	41.7	42.4

事業所の規模別

9人以下	41	0	2	6	0	0	14	19
	100.0	0.0	4.9	14.6	0.0	0.0	34.1	46.3
10~29人	703	8	34	61	1	0	331	268
	100.0	1.1	4.8	8.7	0.1	0.0	47.1	38.1
30~49人	290	12	20	30	2	0	121	105
	100.0	4.1	6.9	10.3	0.7	0.0	41.7	36.2
50~99人	180	5	17	12	0	0	80	66
	100.0	2.8	9.4	6.7	0.0	0.0	44.4	36.7
100~299人	120	1	13	25	0	0	50	31
	100.0	0.8	10.8	20.8	0.0	0.0	41.7	25.8
300人以上	49	0	4	13	0	0	25	7
	100.0	0.0	8.2	26.5	0.0	0.0	51.0	14.3

職種別過不足状況(管理・保守)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383	34	147	219	5	0	520	458
	100.0	2.5	10.6	15.8	0.4	0.0	37.6	33.1

業種別

建設業	107	3	13	16	0	0	40	35
	100.0	2.8	12.1	15.0	0.0	0.0	37.4	32.7
製造業	303	12	78	85	3	0	66	59
	100.0	4.0	25.7	28.1	1.0	0.0	21.8	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	1	3	0	0	1	5
	100.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0	50.0
情報通信業	16	2	4	1	0	0	6	3
	100.0	12.5	25.0	6.3	0.0	0.0	37.5	18.8
運輸業, 郵便業	80	5	5	7	0	0	30	33
	100.0	6.3	6.3	8.8	0.0	0.0	37.5	41.3
卸売業, 小売業	207	1	8	19	0	0	96	83
	100.0	0.5	3.9	9.2	0.0	0.0	46.4	40.1
金融業, 保険業	53	0	2	7	0	0	28	16
	100.0	0.0	3.8	13.2	0.0	0.0	52.8	30.2
宿泊業, 飲食サービス業	86	1	11	11	0	0	45	18
	100.0	1.2	12.8	12.8	0.0	0.0	52.3	20.9
医療, 福祉	226	2	4	24	0	0	108	88
	100.0	0.9	1.8	10.6	0.0	0.0	47.8	38.9
サービス業	295	8	21	46	2	0	100	118
	100.0	2.7	7.1	15.6	0.7	0.0	33.9	40.0

事業所の規模別

9人以下	41	2	2	6	0	0	12	19
	100.0	4.9	4.9	14.6	0.0	0.0	29.3	46.3
10~29人	703	11	63	100	3	0	278	248
	100.0	1.6	9.0	14.2	0.4	0.0	39.5	35.3
30~49人	290	12	38	40	1	0	104	95
	100.0	4.1	13.1	13.8	0.3	0.0	35.9	32.8
50~99人	180	5	24	23	0	0	66	62
	100.0	2.8	13.3	12.8	0.0	0.0	36.7	34.4
100~299人	120	3	12	34	1	0	41	29
	100.0	2.5	10.0	28.3	0.8	0.0	34.2	24.2
300人以上	49	1	8	16	0	0	19	5
	100.0	2.0	16.3	32.7	0.0	0.0	38.8	10.2

職種別過不足状況(生産工程)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383	77	180	158	3	1	523	441
	100.0	5.6	13.0	11.4	0.2	0.1	37.8	31.9

業種別

建設業	107	3	10	10	0	0	45	39
	100.0	2.8	9.3	9.3	0.0	0.0	42.1	36.4
製造業	303	56	129	73	2	1	25	17
	100.0	18.5	42.6	24.1	0.7	0.3	8.3	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	1	0	0	0	3	6
	100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	60.0
情報通信業	16	1	1	1	0	0	8	5
	100.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	50.0	31.3
運輸業, 郵便業	80	3	7	6	0	0	33	31
	100.0	3.8	8.8	7.5	0.0	0.0	41.3	38.8
卸売業, 小売業	207	5	6	16	0	0	97	83
	100.0	2.4	2.9	7.7	0.0	0.0	46.9	40.1
金融業, 保険業	53	0	1	5	0	0	28	19
	100.0	0.0	1.9	9.4	0.0	0.0	52.8	35.8
宿泊業, 飲食サービス業	86	3	9	5	0	0	47	22
	100.0	3.5	10.5	5.8	0.0	0.0	54.7	25.6
医療, 福祉	226	1	2	11	0	0	119	93
	100.0	0.4	0.9	4.9	0.0	0.0	52.7	41.2
サービス業	295	5	14	31	1	0	118	126
	100.0	1.7	4.7	10.5	0.3	0.0	40.0	42.7

事業所の規模別

9人以下	41	1	1	7	0	0	14	18
	100.0	2.4	2.4	17.1	0.0	0.0	34.1	43.9
10~29人	703	31	62	79	2	1	281	247
	100.0	4.4	8.8	11.2	0.3	0.1	40.0	35.1
30~49人	290	24	45	32	1	0	100	88
	100.0	8.3	15.5	11.0	0.3	0.0	34.5	30.3
50~99人	180	9	36	14	0	0	67	54
	100.0	5.0	20.0	7.8	0.0	0.0	37.2	30.0
100~299人	120	11	26	19	0	0	37	27
	100.0	9.2	21.7	15.8	0.0	0.0	30.8	22.5
300人以上	49	1	10	7	0	0	24	7
	100.0	2.0	20.4	14.3	0.0	0.0	49.0	14.3

職種別過不足状況(その他)

(上段:実数、下段:%)

	全体	非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし	無回答
全体	1383	66	70	77	2	0	427	741
	100.0	4.8	5.1	5.6	0.1	0.0	30.9	53.6

業種別

建設業	107	5	2	4	0	0	33	63
	100.0	4.7	1.9	3.7	0.0	0.0	30.8	58.9
製造業	303	2	7	20	1	0	66	207
	100.0	0.7	2.3	6.6	0.3	0.0	21.8	68.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	0	0	0	0	1	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	90.0
情報通信業	16	0	0	0	0	0	7	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	56.3
運輸業, 郵便業	80	15	9	4	0	0	20	32
	100.0	18.8	11.3	5.0	0.0	0.0	25.0	40.0
卸売業, 小売業	207	4	4	5	0	0	88	106
	100.0	1.9	1.9	2.4	0.0	0.0	42.5	51.2
金融業, 保険業	53	0	0	1	0	0	20	32
	100.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	37.7	60.4
宿泊業, 飲食サービス業	86	1	4	3	0	0	33	45
	100.0	1.2	4.7	3.5	0.0	0.0	38.4	52.3
医療, 福祉	226	24	32	17	0	0	69	84
	100.0	10.6	14.2	7.5	0.0	0.0	30.5	37.2
サービス業	295	15	12	23	1	0	90	154
	100.0	5.1	4.1	7.8	0.3	0.0	30.5	52.2

事業所の規模別

9人以下	41	2	1	5	0	0	12	21
	100.0	4.9	2.4	12.2	0.0	0.0	29.3	51.2
10~29人	703	25	34	45	1	0	233	365
	100.0	3.6	4.8	6.4	0.1	0.0	33.1	51.9
30~49人	290	17	15	13	0	0	81	164
	100.0	5.9	5.2	4.5	0.0	0.0	27.9	56.6
50~99人	180	15	8	5	0	0	49	103
	100.0	8.3	4.4	2.8	0.0	0.0	27.2	57.2
100~299人	120	5	11	7	1	0	32	64
	100.0	4.2	9.2	5.8	0.8	0.0	26.7	53.3
300人以上	49	2	1	2	0	0	20	24
	100.0	4.1	2.0	4.1	0.0	0.0	40.8	49.0

集計表Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること

(上段:実数、下段:%)

	全体	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	長・自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	その他	無回答
全体	1383	614	816	386	500	626	243	178	388	412	710	141	21	66
	100.0	44.4	59.0	27.9	36.2	45.3	17.6	12.9	28.1	29.8	51.3	10.2	1.5	4.8

業種別

建設業	107	53	73	22	22	52	18	9	11	58	61	6	0	5
	100.0	49.5	68.2	20.6	20.6	48.6	16.8	8.4	10.3	54.2	57.0	5.6	0.0	4.7
製造業	303	133	179	59	80	138	45	64	68	143	147	55	4	10
	100.0	43.9	59.1	19.5	26.4	45.5	14.9	21.1	22.4	47.2	48.5	18.2	1.3	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	7	1	0	3	2	0	2	2	6	0	2	0
	100.0	50.0	70.0	10.0	0.0	30.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
情報通信業	16	12	9	4	4	8	3	3	3	8	9	2	0	0
	100.0	75.0	56.3	25.0	25.0	50.0	18.8	18.8	18.8	50.0	56.3	12.5	0.0	0.0
運輸業、郵便業	80	27	63	16	26	49	14	9	18	18	36	6	2	0
	100.0	33.8	78.8	20.0	32.5	61.3	17.5	11.3	22.5	22.5	45.0	7.5	2.5	0.0
卸売業、小売業	207	84	99	49	74	78	31	21	60	37	89	18	2	27
	100.0	40.6	47.8	23.7	35.7	37.7	15.0	10.1	29.0	17.9	43.0	8.7	1.0	13.0
金融業、保険業	53	42	7	35	40	30	1	1	16	4	45	10	2	0
	100.0	79.2	13.2	66.0	75.5	56.6	1.9	1.9	30.2	7.5	84.9	18.9	3.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	86	33	49	10	34	30	19	24	36	12	30	6	1	3
	100.0	38.4	57.0	11.6	39.5	34.9	22.1	27.9	41.9	14.0	34.9	7.0	1.2	3.5
医療、福祉	226	109	164	102	128	125	51	27	93	60	129	18	1	4
	100.0	48.2	72.6	45.1	56.6	55.3	22.6	11.9	41.2	26.5	57.1	8.0	0.4	1.8
サービス業	295	116	166	88	92	113	59	20	81	70	158	20	7	17
	100.0	39.3	56.3	29.8	31.2	38.3	20.0	6.8	27.5	23.7	53.6	6.8	2.4	5.8

事業所の規模別

9人以下	41	13	21	10	15	12	5	1	10	11	18	2	2	7
	100.0	31.7	51.2	24.4	36.6	29.3	12.2	2.4	24.4	26.8	43.9	4.9	4.9	17.1
10～29人	703	245	373	189	238	284	108	71	159	189	349	41	12	42
	100.0	34.9	53.1	26.9	33.9	40.4	15.4	10.1	22.6	26.9	49.6	5.8	1.7	6.0
30～49人	290	136	192	81	97	153	56	29	82	98	150	27	6	8
	100.0	46.9	66.2	27.9	33.4	52.8	19.3	10.0	28.3	33.8	51.7	9.3	2.1	2.8
50～99人	180	96	121	46	63	83	44	35	67	58	90	34	1	6
	100.0	53.3	67.2	25.6	35.0	46.1	24.4	19.4	37.2	32.2	50.0	18.9	0.6	3.3
100～299人	120	83	78	33	53	63	23	32	50	41	68	23	0	2
	100.0	69.2	65.0	27.5	44.2	52.5	19.2	26.7	41.7	34.2	56.7	19.2	0.0	1.7
300人以上	49	41	31	27	34	31	7	10	20	15	35	14	0	1
	100.0	83.7	63.3	55.1	69.4	63.3	14.3	20.4	40.8	30.6	71.4	28.6	0.0	2.0

集計表Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	長、自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	その他	無回答
全体	1383	645	689	465	545	526	257	298	343	477	714	362	33	94
	100.0	46.6	49.8	33.6	39.4	38.0	18.6	21.5	24.8	34.5	51.6	26.2	2.4	6.8

業種別

建設業	107	59	60	27	28	39	22	16	9	55	54	17	2	7
	100.0	55.1	56.1	25.2	26.2	36.4	20.6	15.0	8.4	51.4	50.5	15.9	1.9	6.5
製造業	303	142	144	85	115	113	45	81	65	158	168	105	6	14
	100.0	46.9	47.5	28.1	38.0	37.3	14.9	26.7	21.5	52.1	55.4	34.7	2.0	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	4	0	2	4	1	0	2	2	3	0	2	0
	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0
情報通信業	16	9	7	6	7	6	7	7	2	8	8	4	0	3
	100.0	56.3	43.8	37.5	43.8	37.5	43.8	43.8	12.5	50.0	50.0	25.0	0.0	18.8
運輸業、郵便業	80	33	50	23	33	37	18	18	15	17	34	16	3	6
	100.0	41.3	62.5	28.8	41.3	46.3	22.5	22.5	18.8	21.3	42.5	20.0	3.8	7.5
卸売業、小売業	207	93	99	73	80	72	36	39	59	53	93	55	5	18
	100.0	44.9	47.8	35.3	38.6	34.8	17.4	18.8	28.5	25.6	44.9	26.6	2.4	8.7
金融業、保険業	53	28	17	34	29	26	2	1	10	6	31	30	2	1
	100.0	52.8	32.1	64.2	54.7	49.1	3.8	1.9	18.9	11.3	58.5	56.6	3.8	1.9
宿泊業、飲食サービス業	86	30	53	20	40	33	21	34	34	22	36	17	1	5
	100.0	34.9	61.6	23.3	46.5	38.4	24.4	39.5	39.5	25.6	41.9	19.8	1.2	5.8
医療、福祉	226	109	119	99	94	90	51	60	77	70	130	60	4	13
	100.0	48.2	52.7	43.8	41.6	39.8	22.6	26.5	34.1	31.0	57.5	26.5	1.8	5.8
サービス業	295	138	136	98	117	106	54	42	70	86	157	58	8	27
	100.0	46.8	46.1	33.2	39.7	35.9	18.3	14.2	23.7	29.2	53.2	19.7	2.7	9.2

事業所の規模別

9人以下	41	15	21	13	13	12	9	6	9	12	18	12	1	7
	100.0	36.6	51.2	31.7	31.7	29.3	22.0	14.6	22.0	29.3	43.9	29.3	2.4	17.1
10～29人	703	287	324	217	246	233	106	116	151	219	342	128	16	43
	100.0	40.8	46.1	30.9	35.0	33.1	15.1	16.5	21.5	31.2	48.6	18.2	2.3	6.1
30～49人	290	143	153	100	118	110	60	56	74	110	149	81	10	21
	100.0	49.3	52.8	34.5	40.7	37.9	20.7	19.3	25.5	37.9	51.4	27.9	3.4	7.2
50～99人	180	92	94	59	76	78	38	58	48	71	96	65	3	17
	100.0	51.1	52.2	32.8	42.2	43.3	21.1	32.2	26.7	39.4	53.3	36.1	1.7	9.4
100～299人	120	69	69	43	58	66	32	46	43	46	73	51	2	4
	100.0	57.5	57.5	35.8	48.3	55.0	26.7	38.3	35.8	38.3	60.8	42.5	1.7	3.3
300人以上	49	39	28	33	34	27	12	16	18	19	36	25	1	2
	100.0	79.6	57.1	67.3	69.4	55.1	24.5	32.7	36.7	38.8	73.5	51.0	2.0	4.1

集計表Ⅱ-3-① 活用している採用手法
(新卒者)

(上段:実数、下段:%)

	全体	ハローワーク	県、市町	公共機関	リクナビ	マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターシンプ	学校訪問	無回答
全体	1383	632	113	378	491	143	257	424	76	84	355
	100.0	45.7	8.2	27.3	35.5	10.3	18.6	30.7	5.5	6.1	25.7

業種別

建設業	107	64	11	25	37	4	21	40	7	8	21
	100.0	59.8	10.3	23.4	34.6	3.7	19.6	37.4	6.5	7.5	19.6
製造業	303	154	10	52	64	14	45	89	8	10	84
	100.0	50.8	3.3	17.2	21.1	4.6	14.9	29.4	2.6	3.3	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	0	2	2	1	1	3	0	0	4
	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	40.0
情報通信業	16	5	1	4	7	0	2	11	1	3	0
	100.0	31.3	6.3	25.0	43.8	0.0	12.5	68.8	6.3	18.8	0.0
運輸業, 郵便業	80	31	3	16	22	7	5	26	3	2	33
	100.0	38.8	3.8	20.0	27.5	8.8	6.3	32.5	3.8	2.5	41.3
卸売業, 小売業	207	68	16	80	70	26	45	65	10	14	60
	100.0	32.9	7.7	38.6	33.8	12.6	21.7	31.4	4.8	6.8	29.0
金融業, 保険業	53	11	3	34	42	4	31	18	0	4	6
	100.0	20.8	5.7	64.2	79.2	7.5	58.5	34.0	0.0	7.5	11.3
宿泊業, 飲食サービス業	86	44	7	21	33	16	10	20	11	6	19
	100.0	51.2	8.1	24.4	38.4	18.6	11.6	23.3	12.8	7.0	22.1
医療, 福祉	226	142	37	61	102	45	44	95	20	8	39
	100.0	62.8	16.4	27.0	45.1	19.9	19.5	42.0	8.8	3.5	17.3
サービス業	295	109	25	83	112	26	53	57	16	29	89
	100.0	36.9	8.5	28.1	38.0	8.8	18.0	19.3	5.4	9.8	30.2

事業所の規模別

9人以下	41	13	2	10	10	1	3	6	3	5	14
	100.0	31.7	4.9	24.4	24.4	2.4	7.3	14.6	7.3	12.2	34.1
10~29人	703	279	53	166	222	60	105	154	37	51	213
	100.0	39.7	7.5	23.6	31.6	8.5	14.9	21.9	5.3	7.3	30.3
30~49人	290	141	23	58	93	25	46	88	16	14	77
	100.0	48.6	7.9	20.0	32.1	8.6	15.9	30.3	5.5	4.8	26.6
50~99人	180	94	14	62	64	25	34	73	9	7	38
	100.0	52.2	7.8	34.4	35.6	13.9	18.9	40.6	5.0	3.9	21.1
100~299人	120	78	16	45	68	24	40	69	9	5	12
	100.0	65.0	13.3	37.5	56.7	20.0	33.3	57.5	7.5	4.2	10.0
300人以上	49	27	5	37	34	8	29	34	2	2	1
	100.0	55.1	10.2	75.5	69.4	16.3	59.2	69.4	4.1	4.1	2.0

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用手法
(既卒者)

(上段:実数、下段:%)

	全体	ハローワーク	県、市町	公共機関	リクナビ	マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターシップ	学校訪問	無回答
全体	1383	981	126	440	517	367	55	62	307	108	105
	100.0	70.9	9.1	31.8	37.4	26.5	4.0	4.5	22.2	7.8	7.6

業種別

建設業	107	82	13	23	33	10	4	10	15	10	7
	100.0	76.6	12.1	21.5	30.8	9.3	3.7	9.3	14.0	9.3	6.5
製造業	303	240	20	86	67	57	3	6	62	15	12
	100.0	79.2	6.6	28.4	22.1	18.8	1.0	2.0	20.5	5.0	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	1	3	3	2	1	0	1	0	3
	100.0	70.0	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	30.0
情報通信業	16	8	1	4	10	2	0	0	4	2	1
	100.0	50.0	6.3	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	6.3
運輸業, 郵便業	80	70	7	38	36	28	4	3	19	5	3
	100.0	87.5	8.8	47.5	45.0	35.0	5.0	3.8	23.8	6.3	3.8
卸売業, 小売業	207	119	8	68	71	53	5	3	40	14	32
	100.0	57.5	3.9	32.9	34.3	25.6	2.4	1.4	19.3	6.8	15.5
金融業, 保険業	53	13	1	18	29	4	3	0	4	9	9
	100.0	24.5	1.9	34.0	54.7	7.5	5.7	0.0	7.5	17.0	17.0
宿泊業, 飲食サービス業	86	51	6	36	33	38	5	9	22	9	4
	100.0	59.3	7.0	41.9	38.4	44.2	5.8	10.5	25.6	10.5	4.7
医療, 福祉	226	202	45	63	118	91	19	26	90	15	5
	100.0	89.4	19.9	27.9	52.2	40.3	8.4	11.5	39.8	6.6	2.2
サービス業	295	189	24	101	117	82	11	5	50	29	29
	100.0	64.1	8.1	34.2	39.7	27.8	3.7	1.7	16.9	9.8	9.8

事業所の規模別

9人以下	41	22	2	14	12	5	2	0	6	5	6
	100.0	53.7	4.9	34.1	29.3	12.2	4.9	0.0	14.6	12.2	14.6
10~29人	703	477	52	193	221	157	24	21	126	70	63
	100.0	67.9	7.4	27.5	31.4	22.3	3.4	3.0	17.9	10.0	9.0
30~49人	290	215	27	85	113	75	10	13	67	15	21
	100.0	74.1	9.3	29.3	39.0	25.9	3.4	4.5	23.1	5.2	7.2
50~99人	180	136	19	79	73	64	8	13	52	11	8
	100.0	75.6	10.6	43.9	40.6	35.6	4.4	7.2	28.9	6.1	4.4
100~299人	120	95	21	45	67	49	8	12	42	4	7
	100.0	79.2	17.5	37.5	55.8	40.8	6.7	10.0	35.0	3.3	5.8
300人以上	49	36	5	24	31	17	3	3	14	3	0
	100.0	73.5	10.2	49.0	63.3	34.7	6.1	6.1	28.6	6.1	0.0

集計表Ⅲ-1-① 育成や能力開発に力を入れている人材

(上段:実数、下段:%)

	全体	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	(総務関連の仕事を担当する人材 （総務担当者など）	その他	無回答
全体	1383 100.0	107 7.7	800 57.8	195 14.1	57 4.1	46 3.3	117 8.5	61 4.4

業種別

建設業	107 100.0	7 6.5	71 66.4	10 9.3	0 0.0	4 3.7	11 10.3	4 3.7
製造業	303 100.0	22 7.3	181 59.7	37 12.2	29 9.6	9 3.0	11 3.6	14 4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	11 68.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
運輸業、郵便業	80 100.0	12 15.0	45 56.3	8 10.0	1 1.3	3 3.8	10 12.5	1 1.3
卸売業、小売業	207 100.0	21 10.1	100 48.3	54 26.1	6 2.9	3 1.4	9 4.3	14 6.8
金融業、保険業	53 100.0	2 3.8	17 32.1	31 58.5	0 0.0	2 3.8	1 1.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	5 5.8	56 65.1	8 9.3	5 5.8	2 2.3	5 5.8	5 5.8
医療、福祉	226 100.0	16 7.1	147 65.0	10 4.4	3 1.3	10 4.4	31 13.7	9 4.0
サービス業	295 100.0	21 7.1	165 55.9	36 12.2	11 3.7	13 4.4	35 11.9	14 4.7

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	4 9.8	18 43.9	4 9.8	3 7.3	1 2.4	5 12.2	6 14.6
10～29人	703 100.0	53 7.5	383 54.5	122 17.4	22 3.1	22 3.1	66 9.4	35 5.0
30～49人	290 100.0	17 5.9	182 62.8	32 11.0	19 6.6	8 2.8	18 6.2	14 4.8
50～99人	180 100.0	16 8.9	104 57.8	19 10.6	5 2.8	12 6.7	21 11.7	3 1.7
100～299人	120 100.0	14 11.7	81 67.5	10 8.3	6 5.0	2 1.7	5 4.2	2 1.7
300人以上	49 100.0	3 6.1	32 65.3	8 16.3	2 4.1	1 2.0	2 4.1	1 2.0

集計表Ⅲ-1-② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段:実数、下段:%)

	全体	従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	訓練計画やカリキュラムの策定がわからない	社内指導する人材が不足している	どこにどのような教育訓練機関があるかわからない	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がない	その他	特に問題はない	無回答
全体	1383	274	289	747	29	678	23	40	178	50	223	36	145	45	
	100.0	19.8	20.9	54.0	2.1	49.0	1.7	2.9	12.9	3.6	16.1	2.6	10.5	3.3	

業種別

建設業	107	16	13	57	4	48	4	2	19	5	28	3	12	4
	100.0	15.0	12.1	53.3	3.7	44.9	3.7	1.9	17.8	4.7	26.2	2.8	11.2	3.7
製造業	303	56	84	165	3	162	5	11	39	7	85	8	20	7
	100.0	18.5	27.7	54.5	1.0	53.5	1.7	3.6	12.9	2.3	28.1	2.6	6.6	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	1	6	0	3	0	0	1	0	1	2	1	0
	100.0	0.0	10.0	60.0	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0
情報通信業	16	2	3	9	1	5	0	0	6	2	0	0	1	0
	100.0	12.5	18.8	56.3	6.3	31.3	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0
運輸業、郵便業	80	12	20	41	1	47	2	3	14	5	5	0	8	2
	100.0	15.0	25.0	51.3	1.3	58.8	2.5	3.8	17.5	6.3	6.3	0.0	10.0	2.5
卸売業、小売業	207	56	41	126	4	96	3	4	22	7	20	4	14	11
	100.0	27.1	19.8	60.9	1.9	46.4	1.4	1.9	10.6	3.4	9.7	1.9	6.8	5.3
金融業、保険業	53	12	6	22	1	22	0	0	10	1	1	1	17	0
	100.0	22.6	11.3	41.5	1.9	41.5	0.0	0.0	18.9	1.9	1.9	1.9	32.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	86	15	25	46	1	56	6	3	10	3	13	2	7	2
	100.0	17.4	29.1	53.5	1.2	65.1	7.0	3.5	11.6	3.5	15.1	2.3	8.1	2.3
医療、福祉	226	53	39	132	8	112	2	8	23	10	25	12	16	8
	100.0	23.5	17.3	58.4	3.5	49.6	0.9	3.5	10.2	4.4	11.1	5.3	7.1	3.5
サービス業	295	52	57	143	6	127	1	9	34	10	45	4	49	11
	100.0	17.6	19.3	48.5	2.0	43.1	0.3	3.1	11.5	3.4	15.3	1.4	16.6	3.7

事業所の規模別

9人以下	41	9	7	13	0	17	1	2	2	2	10	2	4	5
	100.0	22.0	17.1	31.7	0.0	41.5	2.4	4.9	4.9	4.9	24.4	4.9	9.8	12.2
10～29人	703	137	126	358	17	320	12	18	91	26	100	20	85	25
	100.0	19.5	17.9	50.9	2.4	45.5	1.7	2.6	12.9	3.7	14.2	2.8	12.1	3.6
30～49人	290	47	76	157	7	140	4	10	37	15	60	5	32	9
	100.0	16.2	26.2	54.1	2.4	48.3	1.4	3.4	12.8	5.2	20.7	1.7	11.0	3.1
50～99人	180	42	38	107	3	101	2	7	21	3	31	6	9	3
	100.0	23.3	21.1	59.4	1.7	56.1	1.1	3.9	11.7	1.7	17.2	3.3	5.0	1.7
100～299人	120	29	29	79	1	74	4	3	22	4	14	2	9	1
	100.0	24.2	24.2	65.8	0.8	61.7	3.3	2.5	18.3	3.3	11.7	1.7	7.5	0.8
300人以上	49	10	13	33	1	26	0	0	5	0	8	1	6	2
	100.0	20.4	26.5	67.3	2.0	53.1	0.0	0.0	10.2	0.0	16.3	2.0	12.2	4.1

集計表IV-1-① 働き方改革の取り組み状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	経営者・管理職の意識改革	業務効率化 業務工程や人員配置の見直し、	設備投資(生産効率増加、コスト削減、省力化等)	社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)	労働時間の削減	従業員の処遇改善	非正規社員の雇用拡大・処遇改善	等)の導入	多様な働き方(短時間勤務、フレックスタイム、テレワーク)	女性、高齢者、外国人等の活躍促進	業務のアウトソーシング	その他	無回答
全体	1383 100.0	511 36.9	578 41.8	333 24.1	644 46.6	601 43.5	504 36.4	296 21.4	267 19.3	373 27.0	103 7.4	8 0.6	118 8.5	

業種別

建設業	107 100.0	48 44.9	35 32.7	19 17.8	57 53.3	39 36.4	34 31.8	9 8.4	7 6.5	25 23.4	7 6.5	0 0.0	14 13.1
製造業	303 100.0	108 35.6	147 48.5	107 35.3	138 45.5	115 38.0	82 27.1	41 13.5	42 13.9	78 25.7	28 9.2	2 0.7	27 8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	6 37.5	3 18.8	8 50.0	9 56.3	3 18.8	1 6.3	7 43.8	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5
運輸業、郵便業	80 100.0	33 41.3	35 43.8	22 27.5	27 33.8	49 61.3	37 46.3	19 23.8	12 15.0	18 22.5	6 7.5	0 0.0	3 3.8
卸売業、小売業	207 100.0	80 38.6	89 43.0	50 24.2	84 40.6	107 51.7	68 32.9	49 23.7	45 21.7	55 26.6	11 5.3	2 1.0	18 8.7
金融業、保険業	53 100.0	19 35.8	23 43.4	10 18.9	34 64.2	38 71.7	8 15.1	15 28.3	24 45.3	23 43.4	9 17.0	1 1.9	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	31 36.0	32 37.2	19 22.1	36 41.9	34 39.5	25 29.1	25 29.1	17 19.8	31 36.0	5 5.8	0 0.0	9 10.5
医療、福祉	226 100.0	74 32.7	77 34.1	52 23.0	108 47.8	81 35.8	149 65.9	83 36.7	54 23.9	78 34.5	9 4.0	1 0.4	10 4.4
サービス業	295 100.0	108 36.6	128 43.4	48 16.3	146 49.5	128 43.4	97 32.9	54 18.3	57 19.3	60 20.3	27 9.2	2 0.7	33 11.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	16 39.0	16 39.0	8 19.5	18 43.9	11 26.8	15 36.6	8 19.5	11 26.8	10 24.4	4 9.8	0 0.0	8 19.5
10～29人	703 100.0	245 34.9	263 37.4	136 19.3	325 46.2	283 40.3	240 34.1	131 18.6	113 16.1	158 22.5	34 4.8	7 1.0	69 9.8
30～49人	290 100.0	112 38.6	122 42.1	75 25.9	135 46.6	124 42.8	121 41.7	58 20.0	58 20.0	84 29.0	18 6.2	1 0.3	23 7.9
50～99人	180 100.0	68 37.8	81 45.0	48 26.7	81 45.0	81 45.0	64 35.6	43 23.9	41 22.8	55 30.6	21 11.7	0 0.0	12 6.7
100～299人	120 100.0	46 38.3	67 55.8	45 37.5	59 49.2	68 56.7	49 40.8	39 32.5	22 18.3	43 35.8	17 14.2	0 0.0	4 3.3
300人以上	49 100.0	24 49.0	29 59.2	21 42.9	26 53.1	34 69.4	15 30.6	17 34.7	22 44.9	23 46.9	9 18.4	0 0.0	2 4.1

集計表IV-1-② 働き方改革のために今後必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	経営者・管理職の意識改革	業務効率化 業務工程や人員配置の見直し、	設備投資(生産効率増加、コスト削減、省力化等)	社員の能力向上(知識・技術向上)	労働時間の削減	従業員の処遇改善	非正規社員の雇用拡大・処遇改善	テレワーク等の導入	多様な働き方(短時間勤務、フレックスタイム)	女性、高齢者、外国人等の活躍促進	業務のアウトソーシング	その他	無回答
全体	1383 100.0	550 39.8	593 42.9	418 30.2	670 48.4	530 38.3	552 39.9	281 20.3	386 27.9	377 27.3	230 16.6	18 1.3	148 10.7	

業種別

建設業	107 100.0	48 44.9	44 41.1	30 28.0	46 43.0	44 41.1	36 33.6	9 8.4	23 21.5	19 17.8	17 15.9	3 2.8	14 13.1
製造業	303 100.0	124 40.9	141 46.5	127 41.9	165 54.5	93 30.7	113 37.3	52 17.2	69 22.8	96 31.7	51 16.8	3 1.0	31 10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	7 43.8	3 18.8	4 25.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	4 25.0	4 25.0	4 25.0	0 0.0	3 18.8
運輸業、郵便業	80 100.0	35 43.8	26 32.5	21 26.3	30 37.5	41 51.3	38 47.5	14 17.5	21 26.3	25 31.3	13 16.3	0 0.0	8 10.0
卸売業、小売業	207 100.0	89 43.0	103 49.8	70 33.8	104 50.2	93 44.9	81 39.1	45 21.7	52 25.1	59 28.5	37 17.9	6 2.9	25 12.1
金融業、保険業	53 100.0	20 37.7	27 50.9	8 15.1	23 43.4	21 39.6	17 32.1	10 18.9	23 43.4	8 15.1	14 26.4	1 1.9	4 7.5
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	31 36.0	40 46.5	26 30.2	41 47.7	37 43.0	41 47.7	29 33.7	23 26.7	23 26.7	14 16.3	0 0.0	4 4.7
医療、福祉	226 100.0	89 39.4	91 40.3	63 27.9	110 48.7	75 33.2	103 45.6	67 29.6	87 38.5	67 29.6	35 15.5	3 1.3	20 8.8
サービス業	295 100.0	107 36.3	113 38.3	67 22.7	143 48.5	117 39.7	114 38.6	51 17.3	82 27.8	75 25.4	43 14.6	2 0.7	37 12.5

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	12 29.3	10 24.4	3 7.3	15 36.6	14 34.1	12 29.3	7 17.1	9 22.0	12 29.3	3 7.3	0 0.0	13 31.7
10～29人	703 100.0	257 36.6	280 39.8	174 24.8	342 48.6	240 34.1	261 37.1	130 18.5	180 25.6	152 21.6	97 13.8	10 1.4	70 10.0
30～49人	290 100.0	115 39.7	125 43.1	99 34.1	141 48.6	115 39.7	117 40.3	54 18.6	69 23.8	66 22.8	45 15.5	6 2.1	37 12.8
50～99人	180 100.0	82 45.6	90 50.0	68 37.8	87 48.3	79 43.9	71 39.4	46 25.6	54 30.0	69 38.3	39 21.7	2 1.1	20 11.1
100～299人	120 100.0	61 50.8	65 54.2	53 44.2	62 51.7	53 44.2	64 53.3	29 24.2	52 43.3	54 45.0	35 29.2	0 0.0	4 3.3
300人以上	49 100.0	23 46.9	23 46.9	21 42.9	23 46.9	29 59.2	27 55.1	15 30.6	22 44.9	24 49.0	11 22.4	0 0.0	4 8.2

集計表IV-2-① 年次有給休暇の付与日数

(上段:実数、下段:%)

	全体	0日	1 ~ 4日	5 ~ 9日	10 ~ 19日	20日	21日 以上	無回答	平均付与日数
全体	1383	14	13	26	180	995	32	123	18.5
	100.0	1.0	0.9	1.9	13.0	71.9	2.3	8.9	

業種別

建設業	107	1	1	2	15	79	0	9	18.3
	100.0	0.9	0.9	1.9	14.0	73.8	0.0	8.4	
製造業	303	1	2	4	38	228	8	22	18.8
	100.0	0.3	0.7	1.3	12.5	75.2	2.6	7.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10	0	0	0	1	9	0	0	19.7
	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	
情報通信業	16	0	0	0	4	12	0	0	18.4
	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	
運輸業, 郵便業	80	0	1	2	15	56	1	5	18.3
	100.0	0.0	1.3	2.5	18.8	70.0	1.3	6.3	
卸売業, 小売業	207	4	1	5	19	143	6	29	18.3
	100.0	1.9	0.5	2.4	9.2	69.1	2.9	14.0	
金融業, 保険業	53	0	0	0	2	42	6	3	20.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.8	79.2	11.3	5.7	
宿泊業, 飲食サービス業	86	3	2	1	21	41	3	15	16.5
	100.0	3.5	2.3	1.2	24.4	47.7	3.5	17.4	
医療, 福祉	226	1	4	7	27	171	3	13	18.4
	100.0	0.4	1.8	3.1	11.9	75.7	1.3	5.8	
サービス業	295	4	2	5	38	214	5	27	18.5
	100.0	1.4	0.7	1.7	12.9	72.5	1.7	9.2	

事業所の規模別

9人以下	41	3	0	1	9	17	1	10	15.3
	100.0	7.3	0.0	2.4	22.0	41.5	2.4	24.4	
10~29人	703	9	4	17	98	472	21	82	18.3
	100.0	1.3	0.6	2.4	13.9	67.1	3.0	11.7	
30~49人	290	1	6	3	35	220	4	21	18.6
	100.0	0.3	2.1	1.0	12.1	75.9	1.4	7.2	
50~99人	180	1	3	4	22	140	2	8	18.4
	100.0	0.6	1.7	2.2	12.2	77.8	1.1	4.4	
100~299人	120	0	0	1	14	99	4	2	19.3
	100.0	0.0	0.0	0.8	11.7	82.5	3.3	1.7	
300人以上	49	0	0	0	2	47	0	0	19.9
	100.0	0.0	0.0	0.0	4.1	95.9	0.0	0.0	

集計表IV-2-② 年次有給休暇の平均取得日数

(上段:実数、下段:%)

	全体	0日	5日未満	5日以上 ～10日未満	10日以上 ～15日未満	15日以上 ～20日未満	20日以上	無回答		平均取得日数	取得率
全体	1383	29	272	448	301	83	27	223	8.0	43.5	
	100.0	2.1	19.7	32.4	21.8	6.0	2.0	16.1			

業種別

建設業	107	2	18	45	19	7	1	15	7.7	42.0
	100.0	1.9	16.8	42.1	17.8	6.5	0.9	14.0		
製造業	303	2	39	112	79	25	7	39	9.1	48.5
	100.0	0.7	12.9	37.0	26.1	8.3	2.3	12.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	1	4	2	2	0	0	9.5	48.0
	100.0	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0		
情報通信業	16	0	2	5	5	0	0	4	8.5	46.1
	100.0	0.0	12.5	31.3	31.3	0.0	0.0	25.0		
運輸業, 郵便業	80	0	19	18	24	5	2	12	8.2	45.0
	100.0	0.0	23.8	22.5	30.0	6.3	2.5	15.0		
卸売業, 小売業	207	9	66	55	24	7	3	43	6.0	32.9
	100.0	4.3	31.9	26.6	11.6	3.4	1.4	20.8		
金融業, 保険業	53	0	3	16	20	2	2	10	10.5	51.9
	100.0	0.0	5.7	30.2	37.7	3.8	3.8	18.9		
宿泊業, 飲食サービス業	86	5	32	23	4	3	0	19	4.5	27.6
	100.0	5.8	37.2	26.7	4.7	3.5	0.0	22.1		
医療, 福祉	226	1	36	85	52	12	6	34	8.6	47.0
	100.0	0.4	15.9	37.6	23.0	5.3	2.7	15.0		
サービス業	295	9	56	85	72	20	6	47	8.2	44.4
	100.0	3.1	19.0	28.8	24.4	6.8	2.0	15.9		

事業所の規模別

9人以下	41	4	3	12	9	1	1	11	7.4	48.4
	100.0	9.8	7.3	29.3	22.0	2.4	2.4	26.8		
10～29人	703	22	139	212	135	41	18	136	7.8	42.9
	100.0	3.1	19.8	30.2	19.2	5.8	2.6	19.3		
30～49人	290	2	61	94	67	18	4	44	8.0	43.2
	100.0	0.7	21.0	32.4	23.1	6.2	1.4	15.2		
50～99人	180	1	35	67	42	11	2	22	8.0	43.4
	100.0	0.6	19.4	37.2	23.3	6.1	1.1	12.2		
100～299人	120	0	24	52	31	6	2	5	8.5	44.3
	100.0	0.0	20.0	43.3	25.8	5.0	1.7	4.2		
300人以上	49	0	10	11	17	6	0	5	9.5	47.7
	100.0	0.0	20.4	22.4	34.7	12.2	0.0	10.2		

集計表IV-3-① 時間単位の年次有給休暇の取得

(上段:実数、下段:%)

	全体	できる	できない	無回答
全体	1383 100.0	441 31.9	884 63.9	58 4.2

業種別

建設業	107 100.0	32 29.9	71 66.4	4 3.7
製造業	303 100.0	71 23.4	223 73.6	9 3.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	15 18.8	60 75.0	5 6.3
卸売業, 小売業	207 100.0	49 23.7	142 68.6	16 7.7
金融業, 保険業	53 100.0	13 24.5	40 75.5	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	20 23.3	59 68.6	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	121 53.5	102 45.1	3 1.3
サービス業	295 100.0	116 39.3	165 55.9	14 4.7

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	14 34.1	21 51.2	6 14.6
10～29人	703 100.0	220 31.3	447 63.6	36 5.1
30～49人	290 100.0	97 33.4	180 62.1	13 4.5
50～99人	180 100.0	58 32.2	120 66.7	2 1.1
100～299人	120 100.0	37 30.8	83 69.2	0 0.0
300人以上	49 100.0	15 30.6	33 67.3	1 2.0

集計表IV-3-② 年次有給休暇の計画的な付与

(上段:実数、下段:%)

	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	1383 100.0	303 21.9	1026 74.2	54 3.9

業種別

建設業	107 100.0	20 18.7	83 77.6	4 3.7
製造業	303 100.0	68 22.4	224 73.9	11 3.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	26 32.5	50 62.5	4 5.0
卸売業, 小売業	207 100.0	48 23.2	143 69.1	16 7.7
金融業, 保険業	53 100.0	37 69.8	16 30.2	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	13 15.1	69 80.2	4 4.7
医療, 福祉	226 100.0	33 14.6	190 84.1	3 1.3
サービス業	295 100.0	53 18.0	230 78.0	12 4.1

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	10 24.4	25 61.0	6 14.6
10~29人	703 100.0	137 19.5	534 76.0	32 4.6
30~49人	290 100.0	71 24.5	210 72.4	9 3.1
50~99人	180 100.0	37 20.6	137 76.1	6 3.3
100~299人	120 100.0	31 25.8	89 74.2	0 0.0
300人以上	49 100.0	17 34.7	31 63.3	1 2.0

集計表V-1-① 女性の活躍に対する取組状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク等（在宅勤務、モバイルワーク等）働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	管理職等の意識改革、担当部署（設置等）	社内推進体制の整備（経営者・役員等）	女性の活躍に向けた設備や施設（トイレ、更衣室等）の整備	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	特になし	無回答
全体	1383 100.0	525 38.0	535 38.7	463 33.5	37 2.7	66 4.8	371 26.8	344 24.9	149 10.8	281 20.3	282 20.4	109 7.9	196 14.2	128 9.3	

業種別

建設業	107 100.0	22 20.6	24 22.4	28 26.2	2 1.9	1 0.9	14 13.1	13 12.1	8 7.5	24 22.4	14 13.1	3 2.8	26 24.3	17 15.9
製造業	303 100.0	93 30.7	90 29.7	96 31.7	8 2.6	8 2.6	75 24.8	41 13.5	31 10.2	86 28.4	37 12.2	14 4.6	47 15.5	27 8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	3 18.8	9 56.3	3 18.8	0 0.0	7 43.8	4 25.0	5 31.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
運輸業、郵便業	80 100.0	38 47.5	25 31.3	19 23.8	2 2.5	3 3.8	21 26.3	10 12.5	9 11.3	14 17.5	10 12.5	4 5.0	16 20.0	11 13.8
卸売業、小売業	207 100.0	93 44.9	83 40.1	68 32.9	5 2.4	3 1.4	52 25.1	48 23.2	24 11.6	35 16.9	41 19.8	21 10.1	20 9.7	25 12.1
金融業、保険業	53 100.0	14 26.4	38 71.7	25 47.2	5 9.4	6 11.3	25 47.2	38 71.7	7 13.2	14 26.4	27 50.9	22 41.5	2 3.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	50 58.1	39 45.3	28 32.6	3 3.5	1 1.2	15 17.4	14 16.3	6 7.0	8 9.3	9 10.5	5 5.8	9 10.5	7 8.1
医療、福祉	226 100.0	117 51.8	133 58.8	87 38.5	4 1.8	33 14.6	77 34.1	114 50.4	33 14.6	48 21.2	75 33.2	18 8.0	12 5.3	10 4.4
サービス業	295 100.0	92 31.2	99 33.6	101 34.2	5 1.7	11 3.7	82 27.8	62 21.0	26 8.8	47 15.9	64 21.7	22 7.5	59 20.0	30 10.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	14 34.1	14 34.1	17 41.5	3 7.3	0 0.0	7 17.1	9 22.0	5 12.2	6 14.6	8 19.5	3 7.3	10 24.4	6 14.6
10～29人	703 100.0	248 35.3	246 35.0	209 29.7	16 2.3	31 4.4	165 23.5	158 22.5	68 9.7	125 17.8	143 20.3	57 8.1	114 16.2	75 10.7
30～49人	290 100.0	109 37.6	104 35.9	94 32.4	4 1.4	10 3.4	73 25.2	64 22.1	30 10.3	65 22.4	44 15.2	19 6.6	42 14.5	26 9.0
50～99人	180 100.0	79 43.9	78 43.3	66 36.7	8 4.4	4 2.2	60 33.3	43 23.9	22 12.2	41 22.8	35 19.4	10 5.6	21 11.7	14 7.8
100～299人	120 100.0	54 45.0	67 55.8	45 37.5	1 0.8	11 9.2	44 36.7	43 35.8	11 9.2	30 25.0	30 25.0	9 7.5	8 6.7	6 5.0
300人以上	49 100.0	21 42.9	26 53.1	32 65.3	5 10.2	10 20.4	22 44.9	27 55.1	13 26.5	14 28.6	22 44.9	11 22.4	1 2.0	1 2.0

集計表V-1-② 女性の活躍に当たり今後必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク等（在宅勤務、モバイルワーク）働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデいとされないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	設置等	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署）	等（衣室等）	女性の活躍に向けた設備や施設面の整備（トイレ、更衣室等）	確保	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	特になし	無回答
全体	1383	381	360	398	156	179	342	384	243	258	332	214	154	229			
	100.0	27.5	26.0	28.8	11.3	12.9	24.7	27.8	17.6	18.7	24.0	15.5	11.1	16.6			

業種別

建設業	107	30	16	24	12	9	23	24	14	23	18	13	19	18		
	100.0	28.0	15.0	22.4	11.2	8.4	21.5	22.4	13.1	21.5	16.8	12.1	17.8	16.8		
製造業	303	102	76	81	27	23	63	73	52	69	70	51	38	40		
	100.0	33.7	25.1	26.7	8.9	7.6	20.8	24.1	17.2	22.8	23.1	16.8	12.5	13.2		
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	0	0	0	0	2	1	0	2	1	1	0	4		
	100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	40.0		
情報通信業	16	3	4	6	5	2	6	5	4	4	4	5	3	4		
	100.0	18.8	25.0	37.5	31.3	12.5	37.5	31.3	25.0	25.0	25.0	31.3	18.8	25.0		
運輸業、郵便業	80	22	11	19	7	11	21	24	12	19	15	9	9	15		
	100.0	27.5	13.8	23.8	8.8	13.8	26.3	30.0	15.0	23.8	18.8	11.3	11.3	18.8		
卸売業、小売業	207	62	60	52	33	27	48	67	41	42	55	43	22	38		
	100.0	30.0	29.0	25.1	15.9	13.0	23.2	32.4	19.8	20.3	26.6	20.8	10.6	18.4		
金融業、保険業	53	5	16	16	6	6	15	22	19	7	21	9	3	10		
	100.0	9.4	30.2	30.2	11.3	11.3	28.3	41.5	35.8	13.2	39.6	17.0	5.7	18.9		
宿泊業、飲食サービス業	86	29	26	30	11	15	16	18	15	13	16	12	4	18		
	100.0	33.7	30.2	34.9	12.8	17.4	18.6	20.9	17.4	15.1	18.6	14.0	4.7	20.9		
医療、福祉	226	55	81	90	26	48	82	70	45	47	70	31	13	29		
	100.0	24.3	35.8	39.8	11.5	21.2	36.3	31.0	19.9	20.8	31.0	13.7	5.8	12.8		
サービス業	295	72	70	80	29	38	66	80	41	32	62	40	43	53		
	100.0	24.4	23.7	27.1	9.8	12.9	22.4	27.1	13.9	10.8	21.0	13.6	14.6	18.0		

事業所の規模別

9人以下	41	9	8	9	5	3	7	9	3	2	12	6	5	10		
	100.0	22.0	19.5	22.0	12.2	7.3	17.1	22.0	7.3	4.9	29.3	14.6	12.2	24.4		
10～29人	703	170	166	184	70	75	147	174	109	128	158	90	96	132		
	100.0	24.2	23.6	26.2	10.0	10.7	20.9	24.8	15.5	18.2	22.5	12.8	13.7	18.8		
30～49人	290	91	73	79	31	29	69	69	48	53	64	41	28	45		
	100.0	31.4	25.2	27.2	10.7	10.0	23.8	23.8	16.6	18.3	22.1	14.1	9.7	15.5		
50～99人	180	57	54	57	22	25	56	59	39	36	51	33	17	23		
	100.0	31.7	30.0	31.7	12.2	13.9	31.1	32.8	21.7	20.0	28.3	18.3	9.4	12.8		
100～299人	120	38	45	50	18	35	48	56	33	28	36	30	7	12		
	100.0	31.7	37.5	41.7	15.0	29.2	40.0	46.7	27.5	23.3	30.0	25.0	5.8	10.0		
300人以上	49	16	14	19	10	12	15	17	11	11	11	14	1	7		
	100.0	32.7	28.6	38.8	20.4	24.5	30.6	34.7	22.4	22.4	22.4	28.6	2.0	14.3		

集計表V-2-① 管理職に占める女性の割合

	管理職全体	女性	女性比率	(上段:実数、下段:%)							無回答		
				女性管理職全体	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下		25%超～30%以下	30%超
全体	21402	3585	16.8	1383	418	35	70	83	92	76	25	390	194
				100.0	30.2	2.5	5.1	6.0	6.7	5.5	1.8	28.2	14.0

業種別

業種	管理職全体	女性	女性比率	(上段:実数、下段:%)							無回答		
				女性管理職全体	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下		25%超～30%以下	30%超
建設業	1369	103	7.5	107	32	6	13	11	12	4	2	15	12
				100.0	29.9	5.6	12.1	10.3	11.2	3.7	1.9	14.0	11.2
製造業	5964	338	5.7	303	119	17	25	23	20	17	2	40	40
				100.0	39.3	5.6	8.3	7.6	6.6	5.6	0.7	13.2	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	95	6	6.3	10	5	1	1	0	1	0	0	1	1
				100.0	50.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
情報通信業	214	15	7.0	16	5	3	3	1	1	1	0	1	1
				100.0	31.3	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3
運輸業, 郵便業	569	54	9.5	80	39	1	4	2	7	5	2	9	11
				100.0	48.8	1.3	5.0	2.5	8.8	6.3	2.5	11.3	13.8
卸売業, 小売業	3534	362	10.2	207	80	2	9	9	12	11	1	28	55
				100.0	38.6	1.0	4.3	4.3	5.8	5.3	0.5	13.5	26.6
金融業, 保険業	4285	842	19.6	53	10	1	3	5	9	7	4	11	3
				100.0	18.9	1.9	5.7	9.4	17.0	13.2	7.5	20.8	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	595	127	21.3	86	29	0	2	2	2	7	5	24	15
				100.0	33.7	0.0	2.3	2.3	2.3	8.1	5.8	27.9	17.4
医療, 福祉	2357	1230	52.2	226	13	0	0	6	4	8	4	176	15
				100.0	5.8	0.0	0.0	2.7	1.8	3.5	1.8	77.9	6.6
サービス業	2420	508	21.0	295	86	4	10	24	24	16	5	85	41
				100.0	29.2	1.4	3.4	8.1	8.1	5.4	1.7	28.8	13.9

事業所の規模別

事業所の規模	管理職全体	女性	女性比率	(上段:実数、下段:%)							無回答		
				女性管理職全体	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下		25%超～30%以下	30%超
9人以下	109	29	26.6	41	15	0	0	1	0	1	0	12	12
				100.0	36.6	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	29.3	29.3
10～29人	2811	633	22.5	703	219	1	16	26	49	33	7	213	139
				100.0	31.2	0.1	2.3	3.7	7.0	4.7	1.0	30.3	19.8
30～49人	2166	436	20.1	290	88	5	18	25	15	19	5	87	28
				100.0	30.3	1.7	6.2	8.6	5.2	6.6	1.7	30.0	9.7
50～99人	1916	275	14.4	180	60	7	15	10	22	12	5	39	10
				100.0	33.3	3.9	8.3	5.6	12.2	6.7	2.8	21.7	5.6
100～299人	3044	466	15.3	120	33	12	14	13	4	8	3	29	4
				100.0	27.5	10.0	11.7	10.8	3.3	6.7	2.5	24.2	3.3
300人以上	11356	1746	15.4	49	3	10	7	8	2	3	5	10	1
				100.0	6.1	20.4	14.3	16.3	4.1	6.1	10.2	20.4	2.0

管理職に占める女性の割合(役員)

(上段:実数、下段:%)

	役員全体	女性	女性比率
全体	2285	428	18.7

女性役員全体	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
1383	853	0	2	6	18	33	2	273	196
100.0	61.7	0.0	0.1	0.4	1.3	2.4	0.1	19.7	14.2

業種別

業種	役員数	女性数	女性比率
建設業	276	49	17.8
製造業	586	83	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	2	11.1
情報通信業	38	1	2.6
運輸業, 郵便業	127	28	22.0
卸売業, 小売業	274	31	11.3
金融業, 保険業	96	5	5.2
宿泊業, 飲食サービス業	98	30	30.6
医療, 福祉	354	120	33.9
サービス業	418	79	18.9

業種	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
建設業	107	57	0	0	1	5	3	0	29
	100.0	53.3	0.0	0.0	0.9	4.7	2.8	0.0	27.1
製造業	303	193	0	0	0	2	12	0	55
	100.0	63.7	0.0	0.0	0.0	0.7	4.0	0.0	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
情報通信業	16	14	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
運輸業, 郵便業	80	48	0	0	1	4	2	0	14
	100.0	60.0	0.0	0.0	1.3	5.0	2.5	0.0	17.5
卸売業, 小売業	207	128	0	0	0	2	4	0	18
	100.0	61.8	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	0.0	8.7
金融業, 保険業	53	47	0	1	1	1	0	0	0
	100.0	88.7	0.0	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86	51	0	0	0	0	1	0	19
	100.0	59.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	22.1
医療, 福祉	226	115	0	1	2	1	9	2	80
	100.0	50.9	0.0	0.4	0.9	0.4	4.0	0.9	35.4
サービス業	295	193	0	0	1	3	2	0	55
	100.0	65.4	0.0	0.0	0.3	1.0	0.7	0.0	18.6

事業所の規模別

事業所の規模	役員数	女性数	女性比率
9人以下	50	10	20.0
10〜29人	846	215	25.4
30〜49人	527	108	20.5
50〜99人	341	47	13.8
100〜299人	283	33	11.7
300人以上	238	15	6.3

事業所の規模	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
9人以下	41	21	0	0	0	0	0	0	8
	100.0	51.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5
10〜29人	703	393	0	0	1	1	15	1	152
	100.0	55.9	0.0	0.0	0.1	0.1	2.1	0.1	21.6
30〜49人	290	176	0	0	2	9	8	0	67
	100.0	60.7	0.0	0.0	0.7	3.1	2.8	0.0	23.1
50〜99人	180	134	0	0	1	2	3	1	28
	100.0	74.4	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	0.6	15.6
100〜299人	120	91	0	1	1	5	5	0	13
	100.0	75.8	0.0	0.8	0.8	4.2	4.2	0.0	10.8
300人以上	49	38	0	1	1	1	2	0	5
	100.0	77.6	0.0	2.0	2.0	2.0	4.1	0.0	10.2

管理職に占める女性の割合(部長相当職)

(上段:実数、下段:%)

	部長相当職全体	女性	女性比率
全体	3078	256	8.3

女性部長相当職全体	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下	25%超～30%以下	30%超	無回答
1383	1047	5	6	6	7	8	2	108	194
100.0	75.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1	7.8	14.0

業種別

業種	実数	女性	女性比率
建設業	208	5	2.4
製造業	744	15	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	0.0
情報通信業	44	1	2.3
運輸業, 郵便業	83	1	1.2
卸売業, 小売業	305	11	3.6
金融業, 保険業	970	69	7.1
宿泊業, 飲食サービス業	105	11	10.5
医療, 福祉	249	96	38.6
サービス業	354	47	13.3

業種	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下	25%超～30%以下	30%超	無回答
建設業	107	90	0	0	0	0	0	5	12
	100.0	84.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	11.2
製造業	303	249	3	1	1	2	1	6	40
	100.0	82.2	1.0	0.3	0.3	0.7	0.3	2.0	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
情報通信業	16	14	0	0	1	0	0	0	1
	100.0	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3
運輸業, 郵便業	80	68	0	0	0	0	0	1	11
	100.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	13.8
卸売業, 小売業	207	143	1	1	1	0	1	5	55
	100.0	69.1	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	2.4	26.6
金融業, 保険業	53	45	1	1	1	0	1	1	3
	100.0	84.9	1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	1.9	5.7
宿泊業, 飲食サービス業	86	63	0	0	0	2	1	5	15
	100.0	73.3	0.0	0.0	0.0	2.3	1.2	5.8	17.4
医療, 福祉	226	151	0	1	1	2	3	52	15
	100.0	66.8	0.0	0.4	0.4	0.9	1.3	23.0	6.6
サービス業	295	215	0	2	1	1	1	33	41
	100.0	72.9	0.0	0.7	0.3	0.3	0.3	11.2	13.9

事業所の規模別

事業所の規模	実数	女性	女性比率
9人以下	11	3	27.3
10～29人	403	57	14.1
30～49人	301	33	11.0
50～99人	318	30	9.4
100～299人	444	31	7.0
300人以上	1601	102	6.4

事業所の規模	0%以下	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超～20%以下	20%超～25%以下	25%超～30%以下	30%超	無回答
9人以下	41	27	0	0	0	0	0	2	12
	100.0	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	29.3
10～29人	703	514	0	0	0	1	1	48	139
	100.0	73.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	6.8	19.8
30～49人	290	231	0	1	0	0	1	29	28
	100.0	79.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	10.0	9.7
50～99人	180	151	0	1	1	1	1	15	10
	100.0	83.9	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	8.3	5.6
100～299人	120	94	1	1	2	4	3	11	4
	100.0	78.3	0.8	0.8	1.7	3.3	2.5	9.2	3.3
300人以上	49	30	4	3	3	1	2	3	1
	100.0	61.2	8.2	6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	2.0

管理職に占める女性の割合(課長相当職)

(上段:実数、下段:%)

	課長相当職全体	女性	女性比率
全体	7091	812	11.5

女性課長相当職全体	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
1383	921	11	22	16	12	29	4	174	194
100.0	66.6	0.8	1.6	1.2	0.9	2.1	0.3	12.6	14.0

業種別

業種	実数	女性	女性比率
建設業	391	17	4.3
製造業	2194	81	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1	2.6
情報通信業	72	8	11.1
運輸業, 郵便業	149	9	6.0
卸売業, 小売業	1009	53	5.3
金融業, 保険業	1893	266	14.1
宿泊業, 飲食サービス業	182	30	16.5
医療, 福祉	545	258	47.3
サービス業	618	89	14.4

業種	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
建設業	107	83	0	1	1	2	3	0	5
	100.0	77.6	0.0	0.9	0.9	1.9	2.8	0.0	4.7
製造業	303	221	4	6	6	3	5	1	17
	100.0	72.9	1.3	2.0	2.0	1.0	1.7	0.3	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
情報通信業	16	10	0	1	0	0	1	0	3
	100.0	62.5	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	18.8
運輸業, 郵便業	80	61	0	3	0	0	2	0	3
	100.0	76.3	0.0	3.8	0.0	0.0	2.5	0.0	3.8
卸売業, 小売業	207	130	4	4	1	1	3	0	9
	100.0	62.8	1.9	1.9	0.5	0.5	1.4	0.0	4.3
金融業, 保険業	53	30	1	3	1	2	1	1	11
	100.0	56.6	1.9	5.7	1.9	3.8	1.9	1.9	20.8
宿泊業, 飲食サービス業	86	57	0	1	2	0	5	0	6
	100.0	66.3	0.0	1.2	2.3	0.0	5.8	0.0	7.0
医療, 福祉	226	121	0	0	0	1	3	0	86
	100.0	53.5	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3	0.0	38.1
サービス業	295	200	2	3	5	3	6	2	33
	100.0	67.8	0.7	1.0	1.7	1.0	2.0	0.7	11.2

事業所の規模別

事業所の規模	実数	女性	女性比率
9人以下	29	12	41.4
10〜29人	685	121	17.7
30〜49人	549	75	13.7
50〜99人	607	71	11.7
100〜299人	1000	125	12.5
300人以上	4221	408	9.7

事業所の規模	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
9人以下	41	23	0	0	0	0	0	0	6
	100.0	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6
10〜29人	703	475	0	1	2	3	3	0	80
	100.0	67.6	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.0	11.4
30〜49人	290	212	0	1	1	5	6	1	36
	100.0	73.1	0.0	0.3	0.3	1.7	2.1	0.3	12.4
50〜99人	180	124	0	3	5	2	8	2	26
	100.0	68.9	0.0	1.7	2.8	1.1	4.4	1.1	14.4
100〜299人	120	70	1	12	5	1	9	0	18
	100.0	58.3	0.8	10.0	4.2	0.8	7.5	0.0	15.0
300人以上	49	17	10	5	3	1	3	1	8
	100.0	34.7	20.4	10.2	6.1	2.0	6.1	2.0	16.3

管理職に占める女性の割合(係長相当職)

(上段:実数、下段:%)

	係長相当職全体	女性	女性比率
全体	8948	2089	23.3

女性係長相当職全体	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
1383	759	9	21	20	33	35	9	302	195
100.0	54.9	0.7	1.5	1.4	2.4	2.5	0.7	21.8	14.1

業種別

	係長相当職全体	女性	女性比率
建設業	494	32	6.5
製造業	2440	159	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	3	13.0
情報通信業	60	5	8.3
運輸業, 郵便業	210	16	7.6
卸売業, 小売業	1946	267	13.7
金融業, 保険業	1326	502	37.9
宿泊業, 飲食サービス業	210	56	26.7
医療, 福祉	1209	756	62.5
サービス業	1030	293	28.4

	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
107	75	3	0	3	3	5	0	6	12
100.0	70.1	2.8	0.0	2.8	2.8	4.7	0.0	5.6	11.2
303	194	5	13	5	5	8	1	32	40
100.0	64.0	1.7	4.3	1.7	1.7	2.6	0.3	10.6	13.2
10	7	0	1	0	0	0	0	1	1
100.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
16	11	0	0	1	3	0	0	0	1
100.0	68.8	0.0	0.0	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3
80	61	0	2	1	0	0	0	5	11
100.0	76.3	0.0	2.5	1.3	0.0	0.0	0.0	6.3	13.8
207	105	0	3	2	6	7	3	26	55
100.0	50.7	0.0	1.4	1.0	2.9	3.4	1.4	12.6	26.6
53	15	0	1	2	4	4	1	23	3
100.0	28.3	0.0	1.9	3.8	7.5	7.5	1.9	43.4	5.7
86	43	0	0	2	2	1	3	19	16
100.0	50.0	0.0	0.0	2.3	2.3	1.2	3.5	22.1	18.6
226	89	0	0	0	1	4	0	117	15
100.0	39.4	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8	0.0	51.8	6.6
295	159	1	1	4	9	6	1	73	41
100.0	53.9	0.3	0.3	1.4	3.1	2.0	0.3	24.7	13.9

事業所の規模別

	係長相当職全体	女性	女性比率
9人以下	19	4	21.1
10〜29人	877	240	27.4
30〜49人	789	220	27.9
50〜99人	650	127	19.5
100〜299人	1317	277	21.0
300人以上	5296	1221	23.1

	0%	0%超〜5%以下	5%超〜10%以下	10%超〜15%以下	15%超〜20%以下	20%超〜25%以下	25%超〜30%以下	30%超	無回答
41	26	0	0	0	0	0	0	3	12
100.0	63.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	29.3
703	407	0	1	4	8	13	1	130	139
100.0	57.9	0.0	0.1	0.6	1.1	1.8	0.1	18.5	19.8
290	156	0	3	6	9	9	1	77	29
100.0	53.8	0.0	1.0	2.1	3.1	3.1	0.3	26.6	10.0
180	109	0	4	4	4	7	4	38	10
100.0	60.6	0.0	2.2	2.2	2.2	3.9	2.2	21.1	5.6
120	51	4	7	2	8	5	1	38	4
100.0	42.5	3.3	5.8	1.7	6.7	4.2	0.8	31.7	3.3
49	10	5	6	4	4	1	2	16	1
100.0	20.4	10.2	12.2	8.2	8.2	2.0	4.1	32.7	2.0

集計表V-2-② 女性管理職が3割未満の理由

(上段:実数、下段:%)

	全体	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	職業に就くための在職年数等を満たして、将来就く可能性のある者はいるが、役に就くための在職年数等を満たして	退職してしまいう女性が多い	勤務年数が短く、管理職になるまでに	時間を敬遠する女性が多い、又は深夜勤務が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい	女性が希望しない	女性が多いため管理職に就く例が少ない	女性を管理職に登用する組織風土がない	その他	無回答
全体	799 100.0	281 35.2	155 19.4	153 19.1	50 6.3	65 8.1	137 17.1	217 27.2	60 7.5	96 12.0	94 11.8	55 6.9	

業種別

建設業	80 100.0	24 30.0	9 11.3	12 15.0	4 5.0	6 7.5	27 33.8	14 17.5	8 10.0	17 21.3	12 15.0	6 7.5
製造業	223 100.0	96 43.0	49 22.0	30 13.5	12 5.4	18 8.1	35 15.7	61 27.4	19 8.5	35 15.7	16 7.2	12 5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
情報通信業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	8 57.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	60 100.0	19 31.7	8 13.3	10 16.7	6 10.0	3 5.0	17 28.3	23 38.3	8 13.3	12 20.0	7 11.7	2 3.3
卸売業、小売業	124 100.0	52 41.9	16 12.9	25 20.2	11 8.9	20 16.1	28 22.6	45 36.3	12 9.7	16 12.9	9 7.3	10 8.1
金融業、保険業	39 100.0	7 17.9	17 43.6	13 33.3	2 5.1	1 2.6	3 7.7	17 43.6	2 5.1	1 2.6	6 15.4	2 5.1
宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	16 34.0	8 17.0	18 38.3	2 4.3	4 8.5	4 8.5	17 36.2	1 2.1	0 0.0	7 14.9	3 6.4
医療、福祉	35 100.0	6 17.1	12 34.3	6 17.1	1 2.9	2 5.7	0 0.0	9 25.7	0 0.0	0 0.0	8 22.9	4 11.4
サービス業	169 100.0	54 32.0	30 17.8	31 18.3	10 5.9	9 5.3	20 11.8	28 16.6	9 5.3	15 8.9	24 14.2	16 9.5

事業所の規模別

9人以下	17 100.0	5 29.4	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	4 23.5	2 11.8
10～29人	351 100.0	110 31.3	65 18.5	54 15.4	20 5.7	30 8.5	60 17.1	85 24.2	23 6.6	41 11.7	52 14.8	27 7.7
30～49人	175 100.0	57 32.6	25 14.3	38 21.7	12 6.9	9 5.1	39 22.3	49 28.0	19 10.9	25 14.3	21 12.0	10 5.7
50～99人	131 100.0	59 45.0	30 22.9	30 22.9	9 6.9	10 7.6	20 15.3	42 32.1	6 4.6	15 11.5	10 7.6	6 4.6
100～299人	87 100.0	35 40.2	22 25.3	22 25.3	5 5.7	11 12.6	10 11.5	26 29.9	8 9.2	11 12.6	5 5.7	6 6.9
300人以上	38 100.0	15 39.5	10 26.3	7 18.4	3 7.9	3 7.9	8 21.1	12 31.6	3 7.9	4 10.5	2 5.3	4 10.5

集計表V-3-① 高齢者の活躍に対する取組状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	特になし	無回答
全体	1383 100.0	466 33.7	582 42.1	318 23.0	56 4.0	137 9.9	33 2.4	322 23.3	137 9.9

業種別

建設業	107 100.0	36 33.6	43 40.2	25 23.4	4 3.7	7 6.5	3 2.8	24 22.4	12 11.2
製造業	303 100.0	88 29.0	131 43.2	68 22.4	10 3.3	10 3.3	7 2.3	74 24.4	28 9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	3 18.8
運輸業、郵便業	80 100.0	28 35.0	40 50.0	25 31.3	6 7.5	13 16.3	3 3.8	14 17.5	5 6.3
卸売業、小売業	207 100.0	66 31.9	87 42.0	51 24.6	7 3.4	17 8.2	4 1.9	38 18.4	31 15.0
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	13 24.5	19 35.8	0 0.0	9 17.0	3 5.7	17 32.1	5 9.4
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	34 39.5	35 40.7	7 8.1	5 5.8	6 7.0	3 3.5	19 22.1	12 14.0
医療、福祉	226 100.0	100 44.2	133 58.8	63 27.9	17 7.5	47 20.8	5 2.2	28 12.4	14 6.2
サービス業	295 100.0	104 35.3	92 31.2	55 18.6	6 2.0	27 9.2	5 1.7	102 34.6	27 9.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	13 31.7	14 34.1	8 19.5	3 7.3	4 9.8	2 4.9	13 31.7	6 14.6
10～29人	703 100.0	222 31.6	275 39.1	144 20.5	26 3.7	64 9.1	12 1.7	185 26.3	84 11.9
30～49人	290 100.0	100 34.5	124 42.8	72 24.8	9 3.1	29 10.0	8 2.8	65 22.4	25 8.6
50～99人	180 100.0	73 40.6	95 52.8	44 24.4	10 5.6	23 12.8	3 1.7	32 17.8	10 5.6
100～299人	120 100.0	45 37.5	52 43.3	35 29.2	6 5.0	14 11.7	6 5.0	15 12.5	10 8.3
300人以上	49 100.0	13 26.5	22 44.9	15 30.6	2 4.1	3 6.1	2 4.1	12 24.5	2 4.1

集計表V-3-② 高齢者の活躍に当たって今後必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	特になし	無回答
全体	1383 100.0	396 28.6	524 37.9	440 31.8	170 12.3	211 15.3	25 1.8	211 15.3	253 18.3

業種別

建設業	107 100.0	38 35.5	45 42.1	34 31.8	10 9.3	11 10.3	2 1.9	15 14.0	17 15.9
製造業	303 100.0	82 27.1	122 40.3	91 30.0	39 12.9	27 8.9	7 2.3	42 13.9	58 19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0
情報通信業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	3 18.8
運輸業、郵便業	80 100.0	25 31.3	28 35.0	26 32.5	14 17.5	12 15.0	2 2.5	10 12.5	17 21.3
卸売業、小売業	207 100.0	59 28.5	75 36.2	63 30.4	23 11.1	26 12.6	4 1.9	32 15.5	43 20.8
金融業、保険業	53 100.0	5 9.4	22 41.5	31 58.5	3 5.7	9 17.0	3 5.7	6 11.3	5 9.4
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	28 32.6	37 43.0	34 39.5	20 23.3	15 17.4	2 2.3	9 10.5	13 15.1
医療、福祉	226 100.0	82 36.3	106 46.9	78 34.5	36 15.9	66 29.2	2 0.9	21 9.3	31 13.7
サービス業	295 100.0	71 24.1	81 27.5	78 26.4	20 6.8	42 14.2	3 1.0	70 23.7	63 21.4

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	9 22.0	5 12.2	6 14.6	1 2.4	6 14.6	1 2.4	12 29.3	11 26.8
10～29人	703 100.0	192 27.3	274 39.0	199 28.3	80 11.4	103 14.7	10 1.4	125 17.8	124 17.6
30～49人	290 100.0	89 30.7	107 36.9	103 35.5	30 10.3	32 11.0	5 1.7	39 13.4	61 21.0
50～99人	180 100.0	55 30.6	65 36.1	65 36.1	29 16.1	34 18.9	3 1.7	19 10.6	29 16.1
100～299人	120 100.0	39 32.5	54 45.0	50 41.7	22 18.3	24 20.0	6 5.0	12 10.0	15 12.5
300人以上	49 100.0	12 24.5	19 38.8	17 34.7	8 16.3	12 24.5	0 0.0	4 8.2	13 26.5

集計表V-4-① 外国人の雇用実績
(専門的・技術的分野の在留資格)

(上段:実数、下段:%)

	全体	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1383 100.0	76 5.5	40 2.9	167 12.1	828 59.9	272 19.7

業種別

建設業	107 100.0	3 2.8	1 0.9	13 12.1	72 67.3	18 16.8
製造業	303 100.0	29 9.6	8 2.6	42 13.9	148 48.8	76 25.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	10 62.5	0 0.0
運輸業、郵便業	80 100.0	2 2.5	4 5.0	5 6.3	57 71.3	12 15.0
卸売業、小売業	207 100.0	10 4.8	2 1.0	19 9.2	131 63.3	45 21.7
金融業、保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	51 96.2	1 1.9
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	0 0.0	14 16.3	26 30.2	37 43.0
医療、福祉	226 100.0	3 1.3	13 5.8	48 21.2	132 58.4	30 13.3
サービス業	295 100.0	17 5.8	11 3.7	22 7.5	193 65.4	52 17.6

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	2 4.9	2 4.9	6 14.6	21 51.2	10 24.4
10～29人	703 100.0	21 3.0	13 1.8	64 9.1	462 65.7	143 20.3
30～49人	290 100.0	11 3.8	8 2.8	41 14.1	178 61.4	52 17.9
50～99人	180 100.0	17 9.4	7 3.9	29 16.1	93 51.7	34 18.9
100～299人	120 100.0	15 12.5	8 6.7	22 18.3	47 39.2	28 23.3
300人以上	49 100.0	10 20.4	2 4.1	5 10.2	27 55.1	5 10.2

外国人の雇用実績(定住外国人)

(上段:実数、下段:%)

	全体	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1383 100.0	225 16.3	101 7.3	185 13.4	705 51.0	167 12.1

業種別

建設業	107 100.0	3 2.8	5 4.7	12 11.2	67 62.6	20 18.7
製造業	303 100.0	90 29.7	25 8.3	40 13.2	115 38.0	33 10.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	9 56.3	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	9 11.3	5 6.3	12 15.0	48 60.0	6 7.5
卸売業, 小売業	207 100.0	27 13.0	13 6.3	22 10.6	111 53.6	34 16.4
金融業, 保険業	53 100.0	1 1.9	0 0.0	9 17.0	43 81.1	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	25 29.1	15 17.4	10 11.6	18 20.9	18 20.9
医療, 福祉	226 100.0	32 14.2	20 8.8	47 20.8	111 49.1	16 7.1
サービス業	295 100.0	37 12.5	17 5.8	28 9.5	175 59.3	38 12.9

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	1 2.4	1 2.4	7 17.1	21 51.2	11 26.8
10~29人	703 100.0	61 8.7	45 6.4	98 13.9	406 57.8	93 13.2
30~49人	290 100.0	43 14.8	21 7.2	42 14.5	151 52.1	33 11.4
50~99人	180 100.0	43 23.9	23 12.8	24 13.3	69 38.3	21 11.7
100~299人	120 100.0	53 44.2	10 8.3	11 9.2	39 32.5	7 5.8
300人以上	49 100.0	24 49.0	1 2.0	3 6.1	19 38.8	2 4.1

外国人の雇用実績(技能実習生)

(上段:実数、下段:%)

	全体	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1383 100.0	83 6.0	36 2.6	165 11.9	826 59.7	273 19.7

業種別

建設業	107 100.0	10 9.3	0 0.0	14 13.1	68 63.6	15 14.0
製造業	303 100.0	54 17.8	26 8.6	33 10.9	135 44.6	55 18.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5
運輸業、郵便業	80 100.0	3 3.8	0 0.0	7 8.8	58 72.5	12 15.0
卸売業、小売業	207 100.0	3 1.4	1 0.5	27 13.0	129 62.3	47 22.7
金融業、保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	51 96.2	1 1.9
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	5 5.8	3 3.5	13 15.1	31 36.0	34 39.5
医療、福祉	226 100.0	0 0.0	1 0.4	57 25.2	128 56.6	40 17.7
サービス業	295 100.0	8 2.7	5 1.7	10 3.4	208 70.5	64 21.7

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	2 4.9	1 2.4	6 14.6	19 46.3	13 31.7
10～29人	703 100.0	25 3.6	11 1.6	67 9.5	464 66.0	136 19.3
30～49人	290 100.0	12 4.1	13 4.5	38 13.1	171 59.0	56 19.3
50～99人	180 100.0	19 10.6	3 1.7	29 16.1	90 50.0	39 21.7
100～299人	120 100.0	19 15.8	7 5.8	18 15.0	54 45.0	22 18.3
300人以上	49 100.0	6 12.2	1 2.0	7 14.3	28 57.1	7 14.3

外国人の雇用実績(留学生)

(上段:実数、下段:%)

	全体	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1383 100.0	50 3.6	50 3.6	129 9.3	874 63.2	280 20.2

業種別

建設業	107 100.0	0 0.0	1 0.9	5 4.7	75 70.1	26 24.3
製造業	303 100.0	7 2.3	15 5.0	19 6.3	180 59.4	82 27.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	3 30.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 81.3	3 18.8
運輸業、郵便業	80 100.0	1 1.3	4 5.0	8 10.0	54 67.5	13 16.3
卸売業、小売業	207 100.0	19 9.2	5 2.4	32 15.5	117 56.5	34 16.4
金融業、保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 98.1	1 1.9
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	17 19.8	15 17.4	10 11.6	25 29.1	19 22.1
医療、福祉	226 100.0	0 0.0	1 0.4	33 14.6	148 65.5	44 19.5
サービス業	295 100.0	6 2.0	9 3.1	22 7.5	203 68.8	55 18.6

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	1 2.4	1 2.4	5 12.2	22 53.7	12 29.3
10～29人	703 100.0	16 2.3	22 3.1	53 7.5	470 66.9	142 20.2
30～49人	290 100.0	2 0.7	9 3.1	31 10.7	188 64.8	60 20.7
50～99人	180 100.0	10 5.6	8 4.4	23 12.8	105 58.3	34 18.9
100～299人	120 100.0	16 13.3	8 6.7	12 10.0	63 52.5	21 17.5
300人以上	49 100.0	5 10.2	2 4.1	5 10.2	26 53.1	11 22.4

外国人の雇用実績(その他)

(上段:実数、下段:%)

	全体	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1383 100.0	13 0.9	6 0.4	7 0.5	517 37.4	840 60.7

業種別

建設業	107 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 47.7	56 52.3
製造業	303 100.0	6 2.0	1 0.3	1 0.3	88 29.0	207 68.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	14 87.5
運輸業、郵便業	80 100.0	0 0.0	1 1.3	1 1.3	37 46.3	41 51.3
卸売業、小売業	207 100.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	84 40.6	119 57.5
金融業、保険業	53 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	24 45.3	28 52.8
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	4 4.7	1 1.2	1 1.2	21 24.4	59 68.6
医療、福祉	226 100.0	1 0.4	0 0.0	2 0.9	81 35.8	142 62.8
サービス業	295 100.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	125 42.4	168 56.9

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 41.5	24 58.5
10～29人	703 100.0	4 0.6	4 0.6	3 0.4	308 43.8	384 54.6
30～49人	290 100.0	3 1.0	1 0.3	2 0.7	108 37.2	176 60.7
50～99人	180 100.0	2 1.1	1 0.6	0 0.0	47 26.1	130 72.2
100～299人	120 100.0	3 2.5	0 0.0	2 1.7	29 24.2	86 71.7
300人以上	49 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	8 16.3	40 81.6

集計表V-4-② 外国人の定着・活躍に対する取組状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の特性や語学力を活かした配置	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	ポータルなど）	仕事や生活の相談ができる体制	日本での生活環境をサポートすること	医療、住宅、子どもの教育等のサポート	特になし	無回答
全体	654 100.0	125 19.1	101 15.4	62 9.5	164 25.1	53 8.1	188 28.7	196 30.0		

業種別

建設業	40 100.0	7 17.5	4 10.0	6 15.0	9 22.5	1 2.5	11 27.5	17 42.5
製造業	202 100.0	47 23.3	29 14.4	32 15.8	66 32.7	26 12.9	56 27.7	40 19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
運輸業、郵便業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	2 6.3	5 15.6	1 3.1	11 34.4	14 43.8
卸売業、小売業	82 100.0	11 13.4	9 11.0	3 3.7	17 20.7	3 3.7	25 30.5	31 37.8
金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	17 27.4	19 30.6	2 3.2	15 24.2	3 4.8	17 27.4	12 19.4
医療、福祉	106 100.0	17 16.0	12 11.3	8 7.5	26 24.5	5 4.7	25 23.6	44 41.5
サービス業	112 100.0	21 18.8	21 18.8	8 7.1	24 21.4	14 12.5	37 33.0	30 26.8

事業所の規模別

9人以下	16 100.0	3 18.8	4 25.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	5 31.3	6 37.5
10～29人	264 100.0	49 18.6	35 13.3	18 6.8	54 20.5	17 6.4	84 31.8	84 31.8
30～49人	143 100.0	22 15.4	18 12.6	8 5.6	28 19.6	7 4.9	41 28.7	50 35.0
50～99人	113 100.0	22 19.5	16 14.2	15 13.3	35 31.0	11 9.7	32 28.3	28 24.8
100～299人	88 100.0	22 25.0	22 25.0	11 12.5	34 38.6	11 12.5	20 22.7	19 21.6
300人以上	30 100.0	7 23.3	6 20.0	6 20.0	9 30.0	5 16.7	6 20.0	9 30.0

集計表V-4-③ 外国人の活躍に当たって今後必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の特性や語学力を活かした配置	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	ポータルなど）	仕事の生活の相談ができる体制	日本での生活環境をサポートすること	医療、住宅、子どもの教育等のサポート	特になし	無回答
全体	654 100.0	261 39.9	212 32.4	218 33.3	259 39.6	176 26.9	92 14.1	108 16.5		

業種別

建設業	40 100.0	15 37.5	13 32.5	11 27.5	14 35.0	11 27.5	7 17.5	7 17.5
製造業	202 100.0	69 34.2	49 24.3	57 28.2	79 39.1	53 26.2	33 16.3	37 18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	0 0.0
運輸業、郵便業	32 100.0	13 40.6	7 21.9	7 21.9	8 25.0	5 15.6	5 15.6	8 25.0
卸売業、小売業	82 100.0	39 47.6	28 34.1	28 34.1	30 36.6	17 20.7	10 12.2	15 18.3
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	24 38.7	18 29.0	25 40.3	24 38.7	14 22.6	7 11.3	11 17.7
医療、福祉	106 100.0	63 59.4	46 43.4	55 51.9	61 57.5	47 44.3	8 7.5	10 9.4
サービス業	112 100.0	34 30.4	42 37.5	26 23.2	32 28.6	24 21.4	19 17.0	18 16.1

事業所の規模別

9人以下	16 100.0	7 43.8	11 68.8	9 56.3	7 43.8	6 37.5	2 12.5	2 12.5
10～29人	264 100.0	100 37.9	95 36.0	84 31.8	103 39.0	65 24.6	40 15.2	47 17.8
30～49人	143 100.0	57 39.9	38 26.6	40 28.0	58 40.6	37 25.9	23 16.1	21 14.7
50～99人	113 100.0	49 43.4	32 28.3	39 34.5	46 40.7	35 31.0	14 12.4	14 12.4
100～299人	88 100.0	33 37.5	27 30.7	36 40.9	35 39.8	25 28.4	10 11.4	17 19.3
300人以上	30 100.0	15 50.0	9 30.0	10 33.3	10 33.3	8 26.7	3 10.0	7 23.3

集計表VI-1-① 育児休業制度の規定の有無
(育児休業制度)

(上段:実数、下段:%)

	全体	規定あり	規定なし	無回答
全体	1383 100.0	1118 80.8	225 16.3	40 2.9

業種別

建設業	107 100.0	66 61.7	36 33.6	5 4.7
製造業	303 100.0	245 80.9	50 16.5	8 2.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	68 85.0	12 15.0	0 0.0
卸売業, 小売業	207 100.0	160 77.3	37 17.9	10 4.8
金融業, 保険業	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	59 68.6	22 25.6	5 5.8
医療, 福祉	226 100.0	201 88.9	22 9.7	3 1.3
サービス業	295 100.0	243 82.4	43 14.6	9 3.1

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	24 58.5	13 31.7	4 9.8
10~29人	703 100.0	519 73.8	158 22.5	26 3.7
30~49人	290 100.0	245 84.5	39 13.4	6 2.1
50~99人	180 100.0	162 90.0	14 7.8	4 2.2
100~299人	120 100.0	119 99.2	1 0.8	0 0.0
300人以上	49 100.0	49 100.0	0 0.0	0 0.0

育児休業制度の規定の有無(介護休業制度)

(上段:実数、下段:%)

	全体	規定あり	規定なし	無回答
全体	1383 100.0	1020 73.8	304 22.0	59 4.3

業種別

建設業	107 100.0	59 55.1	41 38.3	7 6.5
製造業	303 100.0	212 70.0	75 24.8	16 5.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	66 82.5	14 17.5	0 0.0
卸売業, 小売業	207 100.0	145 70.0	51 24.6	11 5.3
金融業, 保険業	53 100.0	52 98.1	0 0.0	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	56 65.1	24 27.9	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	185 81.9	35 15.5	6 2.7
サービス業	295 100.0	224 75.9	59 20.0	12 4.1

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	22 53.7	15 36.6	4 9.8
10~29人	703 100.0	456 64.9	208 29.6	39 5.5
30~49人	290 100.0	226 77.9	56 19.3	8 2.8
50~99人	180 100.0	155 86.1	20 11.1	5 2.8
100~299人	120 100.0	113 94.2	4 3.3	3 2.5
300人以上	49 100.0	48 98.0	1 2.0	0 0.0

集計表VI-1-② 正社員以外の育児・介護休業の取得
(育児休業制度)

(上段:実数、下段:%)

	全体	(雇用期間や勤務条件により) できる	できない	無回答
全体	1118 100.0	881 78.8	199 17.8	38 3.4

業種別

建設業	66 100.0	45 68.2	18 27.3	3 4.5
製造業	245 100.0	181 73.9	48 19.6	16 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
情報通信業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	68 100.0	54 79.4	12 17.6	2 2.9
卸売業, 小売業	160 100.0	131 81.9	26 16.3	3 1.9
金融業, 保険業	53 100.0	49 92.5	4 7.5	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	59 100.0	46 78.0	11 18.6	2 3.4
医療, 福祉	201 100.0	169 84.1	27 13.4	5 2.5
サービス業	243 100.0	189 77.8	47 19.3	7 2.9

事業所の規模別

9人以下	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0
10~29人	519 100.0	400 77.1	96 18.5	23 4.4
30~49人	245 100.0	175 71.4	59 24.1	11 4.5
50~99人	162 100.0	140 86.4	20 12.3	2 1.2
100~299人	119 100.0	104 87.4	14 11.8	1 0.8
300人以上	49 100.0	42 85.7	6 12.2	1 2.0

正社員以外の育児・介護休業の取得(介護休業制度)

(上段:実数、下段:%)

	全体	(雇用期間や勤務条件により) できる	できない	無回答
全体	1020 100.0	807 79.1	183 17.9	30 2.9

業種別

建設業	59 100.0	41 69.5	16 27.1	2 3.4
製造業	212 100.0	160 75.5	41 19.3	11 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
情報通信業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0
運輸業, 郵便業	66 100.0	51 77.3	12 18.2	3 4.5
卸売業, 小売業	145 100.0	119 82.1	23 15.9	3 2.1
金融業, 保険業	52 100.0	46 88.5	5 9.6	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	56 100.0	44 78.6	11 19.6	1 1.8
医療, 福祉	185 100.0	156 84.3	27 14.6	2 1.1
サービス業	224 100.0	174 77.7	43 19.2	7 3.1

事業所の規模別

9人以下	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5
10~29人	456 100.0	359 78.7	81 17.8	16 3.5
30~49人	226 100.0	163 72.1	55 24.3	8 3.5
50~99人	155 100.0	129 83.2	23 14.8	3 1.9
100~299人	113 100.0	97 85.8	15 13.3	1 0.9
300人以上	48 100.0	42 87.5	5 10.4	1 2.1

集計表VI-2-① 育児休業の取得状況

	事業所数	女性			男性 (上段:実数、下段:%)		
		出産した社員数	育児休業利用者数	取得率	配偶者が出産した社員数	育児休業利用者数	取得率
全体	1383	851	817	96.0	1235	107	8.7

業種別							
建設業	107	12	11	91.7	63	5	7.9
製造業	303	164	156	95.1	408	13	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	0	-	1	0	0.0
情報通信業	16	6	6	100.0	9	1	11.1
運輸業, 郵便業	80	8	8	100.0	31	3	9.7
卸売業, 小売業	207	81	73	90.1	213	7	3.3
金融業, 保険業	53	131	129	98.5	238	65	27.3
宿泊業, 飲食サービス業	86	25	22	88.0	25	0	0.0
医療, 福祉	226	300	295	98.3	114	5	4.4
サービス業	295	124	117	94.4	133	8	6.0

事業所の規模別							
9人以下	41	5	4	80.0	1	0	0.0
10~29人	703	127	120	94.5	164	16	9.8
30~49人	290	68	63	92.6	100	4	4.0
50~99人	180	103	98	95.1	150	6	4.0
100~299人	120	131	130	99.2	184	7	3.8
300人以上	49	417	402	96.4	636	74	11.6

集計表VI-2-② 育児休業の取得期間

	事業所数	女性						男性						(人)
		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上	
全体	1383	5 0.5	9 0.9	57 5.6	479 46.9	438 42.9	34 3.3	89 78.1	13 11.4	8 7	2 1.8	1 0.9	1 0.9	
		計 1,022						計 114						
業種別														
建設業	107	0	1	0	12	0	0	6	0	0	0	0	0	
製造業	303	1	1	12	85	87	2	7	7	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	16	0	1	0	1	4	0	0	0	1	0	0	0	
運輸業, 郵便業	80	0	0	0	4	6	0	1	1	1	0	0	0	
卸売業, 小売業	207	0	0	3	41	40	0	3	2	2	1	1	0	
金融業, 保険業	53	0	1	4	90	67	2	69	0	0	0	0	0	
宿泊業, 飲食サービス業	86	0	0	1	12	5	0	0	0	0	0	0	0	
医療, 福祉	226	3	5	31	166	179	24	0	2	1	0	0	1	
サービス業	295	1	0	6	68	50	6	3	1	3	1	0	0	
事業所の規模別														
9人以下	41	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
10～29人	703	2	2	15	57	35	6	16	2	1	0	0	0	
30～49人	290	2	3	6	41	24	0	1	1	1	1	0	0	
50～99人	180	0	2	5	48	51	2	1	3	2	0	1	0	
100～299人	120	1	1	22	68	63	6	2	2	1	0	0	1	
300人以上	49	0	1	9	263	264	19	69	5	3	1	0	0	

集計表Ⅶ-1-① 育児休業中又は復職後の支援制度の有無

(上段:実数、下段:%)

	全 体	あ り	な し	無 回 答
全体	1383 100.0	523 37.8	741 53.6	119 8.6

業種別

建設業	107 100.0	31 29.0	69 64.5	7 6.5
製造業	303 100.0	98 32.3	176 58.1	29 9.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	22 27.5	54 67.5	4 5.0
卸売業, 小売業	207 100.0	71 34.3	110 53.1	26 12.6
金融業, 保険業	53 100.0	40 75.5	10 18.9	3 5.7
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	28 32.6	52 60.5	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	99 43.8	112 49.6	15 6.6
サービス業	295 100.0	125 42.4	143 48.5	27 9.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	16 39.0	20 48.8	5 12.2
10～29人	703 100.0	239 34.0	392 55.8	72 10.2
30～49人	290 100.0	108 37.2	160 55.2	22 7.6
50～99人	180 100.0	79 43.9	92 51.1	9 5.0
100～299人	120 100.0	52 43.3	60 50.0	8 6.7
300人以上	49 100.0	29 59.2	17 34.7	3 6.1

集計表Ⅶ-1-② 育児休業中又は復職後の支援の取組状況

(上段:実数、下段:%)

	全体	休業中又は復職後の職員に対する研修等、スキルアップ支援	休業中又は復職後の職員同士の交流促進	休業中又は復職後の定期的な面談、ヒアリングの実施	在籍する職場の理解促進（研修、説明会等）	在籍する職場へのフォロー（人員配置・担当業務の見直し等）	その他	特になし	無回答
全体	523 100.0	93 17.8	126 24.1	195 37.3	73 14.0	319 61.0	42 8.0	45 8.6	47 9.0

業種別

建設業	31 100.0	6 19.4	9 29.0	9 29.0	5 16.1	15 48.4	2 6.5	6 19.4	5 16.1
製造業	98 100.0	12 12.2	21 21.4	28 28.6	15 15.3	55 56.1	8 8.2	10 10.2	9 9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
情報通信業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	6 85.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	8 36.4	11 50.0	5 22.7	11 50.0	4 18.2	0 0.0	2 9.1
卸売業、小売業	71 100.0	10 14.1	10 14.1	14 19.7	8 11.3	46 64.8	5 7.0	4 5.6	13 18.3
金融業、保険業	40 100.0	15 37.5	19 47.5	20 50.0	4 10.0	23 57.5	3 7.5	2 5.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	6 21.4	7 25.0	11 39.3	4 14.3	19 67.9	1 3.6	2 7.1	4 14.3
医療、福祉	99 100.0	17 17.2	24 24.2	45 45.5	18 18.2	71 71.7	7 7.1	5 5.1	5 5.1
サービス業	125 100.0	20 16.0	27 21.6	54 43.2	13 10.4	73 58.4	10 8.0	15 12.0	8 6.4

事業所の規模別

9人以下	16 100.0	4 25.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0	9 56.3	0 0.0	1 6.3	3 18.8
10～29人	239 100.0	43 18.0	60 25.1	76 31.8	35 14.6	129 54.0	20 8.4	32 13.4	25 10.5
30～49人	108 100.0	17 15.7	27 25.0	46 42.6	17 15.7	76 70.4	3 2.8	5 4.6	9 8.3
50～99人	79 100.0	10 12.7	14 17.7	30 38.0	10 12.7	43 54.4	9 11.4	6 7.6	10 12.7
100～299人	52 100.0	8 15.4	13 25.0	24 46.2	4 7.7	41 78.8	6 11.5	1 1.9	0 0.0
300人以上	29 100.0	11 37.9	7 24.1	12 41.4	3 10.3	21 72.4	4 13.8	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅶ-1-③ 育児休業中又は復職後の支援として必要な取組

(上段:実数、下段:%)

	全体	休業中又は復職後の職員に対する研修等、スキルアップ支援	休業中又は復職後の職員同士の交流促進	休業中又は復職後の定期的な面談、ヒアリングの実施	在籍する職場の理解促進（研修、説明会等）	在籍する職場へのフォロー（人員配置・担当業務の見直し等）	その他	特になし	無回答
全体	523 100.0	136 26.0	111 21.2	165 31.5	115 22.0	197 37.7	22 4.2	45 8.6	154 29.4

業種別

建設業	31 100.0	10 32.3	9 29.0	7 22.6	6 19.4	12 38.7	2 6.5	6 19.4	7 22.6
製造業	98 100.0	21 21.4	18 18.4	33 33.7	26 26.5	36 36.7	2 2.0	7 7.1	29 29.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9
運輸業、郵便業	22 100.0	8 36.4	3 13.6	6 27.3	7 31.8	8 36.4	1 4.5	1 4.5	8 36.4
卸売業、小売業	71 100.0	12 16.9	12 16.9	14 19.7	6 8.5	22 31.0	5 7.0	7 9.9	30 42.3
金融業、保険業	40 100.0	14 35.0	7 17.5	20 50.0	8 20.0	16 40.0	1 2.5	2 5.0	11 27.5
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	7 25.0	6 21.4	9 32.1	6 21.4	13 46.4	1 3.6	1 3.6	7 25.0
医療、福祉	99 100.0	31 31.3	30 30.3	40 40.4	33 33.3	51 51.5	6 6.1	3 3.0	23 23.2
サービス業	125 100.0	32 25.6	25 20.0	33 26.4	23 18.4	38 30.4	4 3.2	16 12.8	36 28.8

事業所の規模別

9人以下	16 100.0	2 12.5	4 25.0	5 31.3	4 25.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	7 43.8
10～29人	239 100.0	68 28.5	56 23.4	67 28.0	42 17.6	88 36.8	12 5.0	30 12.6	65 27.2
30～49人	108 100.0	21 19.4	21 19.4	29 26.9	22 20.4	37 34.3	3 2.8	4 3.7	42 38.9
50～99人	79 100.0	22 27.8	20 25.3	27 34.2	27 34.2	34 43.0	4 5.1	7 8.9	16 20.3
100～299人	52 100.0	15 28.8	7 13.5	21 40.4	15 28.8	22 42.3	3 5.8	3 5.8	14 26.9
300人以上	29 100.0	8 27.6	3 10.3	16 55.2	5 17.2	12 41.4	0 0.0	1 3.4	10 34.5

集計表Ⅶ-2-① 男性が育児有業を取りやすくするための方法

(上段:実数、下段:%)

	全体	的育 な児 経休 済業 的業 支取 援得 した 本人 への 公	済代 的替 支要 援員 人件 費等 、 会社 への 経	の育 制児 度休 化業 の取 得を 義務 付け る等	な特 いに （そ うい うこ とを する 必要 は ない （現 状の まま でよ い）	そ の 他	無 回 答
全体	1383 100.0	290 21.0	430 31.1	210 15.2	266 19.2	45 3.3	142 10.3

業種別

建設業	107 100.0	26 24.3	28 26.2	7 6.5	25 23.4	2 1.9	19 17.8
製造業	303 100.0	67 22.1	88 29.0	35 11.6	68 22.4	13 4.3	32 10.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3
運輸業、郵便業	80 100.0	21 26.3	32 40.0	6 7.5	11 13.8	2 2.5	8 10.0
卸売業、小売業	207 100.0	34 16.4	73 35.3	28 13.5	41 19.8	5 2.4	26 12.6
金融業、保険業	53 100.0	9 17.0	5 9.4	26 49.1	6 11.3	6 11.3	1 1.9
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	18 20.9	28 32.6	15 17.4	14 16.3	2 2.3	9 10.5
医療、福祉	226 100.0	52 23.0	79 35.0	28 12.4	44 19.5	7 3.1	16 7.1
サービス業	295 100.0	61 20.7	90 30.5	57 19.3	53 18.0	5 1.7	29 9.8

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	9 22.0	10 24.4	9 22.0	6 14.6	1 2.4	6 14.6
10～29人	703 100.0	133 18.9	218 31.0	104 14.8	140 19.9	19 2.7	89 12.7
30～49人	290 100.0	68 23.4	100 34.5	34 11.7	51 17.6	9 3.1	28 9.7
50～99人	180 100.0	43 23.9	54 30.0	27 15.0	36 20.0	7 3.9	13 7.2
100～299人	120 100.0	28 23.3	35 29.2	20 16.7	25 20.8	6 5.0	6 5.0
300人以上	49 100.0	9 18.4	13 26.5	16 32.7	8 16.3	3 6.1	0 0.0

集計表Ⅷ-1-① 子育てを支援する取組の実施状況
(育児休業利用者の代替従業員の新規雇い入れ)

(上段:実数、下段:%)

	全体	導入している 全従業員	導入している 正社員のみ	導入していない	無回答
全体	1383 100.0	273 19.7	114 8.2	826 59.7	170 12.3

業種別

建設業	107 100.0	14 13.1	4 3.7	72 67.3	17 15.9
製造業	303 100.0	42 13.9	22 7.3	192 63.4	47 15.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	5 31.3	0 0.0	11 68.8	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	13 16.3	3 3.8	56 70.0	8 10.0
卸売業, 小売業	207 100.0	47 22.7	18 8.7	112 54.1	30 14.5
金融業, 保険業	53 100.0	11 20.8	3 5.7	37 69.8	2 3.8
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	14 16.3	6 7.0	59 68.6	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	64 28.3	25 11.1	117 51.8	20 8.8
サービス業	295 100.0	62 21.0	31 10.5	164 55.6	38 12.9

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	4 9.8	5 12.2	24 58.5	8 19.5
10~29人	703 100.0	124 17.6	49 7.0	431 61.3	99 14.1
30~49人	290 100.0	53 18.3	23 7.9	182 62.8	32 11.0
50~99人	180 100.0	50 27.8	17 9.4	100 55.6	13 7.2
100~299人	120 100.0	28 23.3	15 12.5	61 50.8	16 13.3
300人以上	49 100.0	14 28.6	5 10.2	28 57.1	2 4.1

子育てを支援する取組の実施状況
 (上司や同僚向けの育児休業取得への理解を促す広報・啓発)

(上段:実数、下段:%)

	全体	導入している 全従業員	導入している 正社員のみ	導入していない	無回答
全体	1383 100.0	265 19.2	68 4.9	831 60.1	219 15.8

業種別

建設業	107 100.0	16 15.0	6 5.6	69 64.5	16 15.0
製造業	303 100.0	42 13.9	19 6.3	188 62.0	54 17.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	9 56.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	16 20.0	4 5.0	45 56.3	15 18.8
卸売業, 小売業	207 100.0	39 18.8	14 6.8	112 54.1	42 20.3
金融業, 保険業	53 100.0	22 41.5	2 3.8	27 50.9	2 3.8
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	11 12.8	4 4.7	60 69.8	11 12.8
医療, 福祉	226 100.0	63 27.9	9 4.0	125 55.3	29 12.8
サービス業	295 100.0	49 16.6	6 2.0	191 64.7	49 16.6

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	8 19.5	2 4.9	22 53.7	9 22.0
10~29人	703 100.0	112 15.9	26 3.7	440 62.6	125 17.8
30~49人	290 100.0	55 19.0	17 5.9	173 59.7	45 15.5
50~99人	180 100.0	46 25.6	7 3.9	106 58.9	21 11.7
100~299人	120 100.0	33 27.5	11 9.2	60 50.0	16 13.3
300人以上	49 100.0	11 22.4	5 10.2	30 61.2	3 6.1

子育てを支援する取組の実施状況
(年次有給休暇の時間単位や半日単位での取得)

(上段:実数、下段:%)

	全体	導入している 全従業員	導入している 正社員のみ	導入していない	無回答
全体	1383 100.0	604 43.7	174 12.6	449 32.5	156 11.3

業種別

建設業	107 100.0	38 35.5	16 15.0	45 42.1	8 7.5
製造業	303 100.0	135 44.6	38 12.5	97 32.0	33 10.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	9 56.3	3 18.8	4 25.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	24 30.0	7 8.8	35 43.8	14 17.5
卸売業, 小売業	207 100.0	75 36.2	29 14.0	70 33.8	33 15.9
金融業, 保険業	53 100.0	38 71.7	6 11.3	7 13.2	2 3.8
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	17 19.8	13 15.1	48 55.8	8 9.3
医療, 福祉	226 100.0	133 58.8	25 11.1	46 20.4	22 9.7
サービス業	295 100.0	131 44.4	35 11.9	94 31.9	35 11.9

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	12 29.3	4 9.8	16 39.0	9 22.0
10~29人	703 100.0	284 40.4	80 11.4	249 35.4	90 12.8
30~49人	290 100.0	126 43.4	43 14.8	91 31.4	30 10.3
50~99人	180 100.0	89 49.4	21 11.7	57 31.7	13 7.2
100~299人	120 100.0	63 52.5	20 16.7	25 20.8	12 10.0
300人以上	49 100.0	30 61.2	6 12.2	11 22.4	2 4.1

子育てを支援する取組の実施状況
 (柔軟な勤務時間 (フレックスタイム、時差出勤、短時間勤務等の制度)の設定)

(上段:実数、下段:%)

	全体	導入している 全従業員	導入している 正社員のみ	導入していない	無回答
全体	1383 100.0	494 35.7	159 11.5	569 41.1	161 11.6

業種別

建設業	107 100.0	19 17.8	9 8.4	63 58.9	16 15.0
製造業	303 100.0	93 30.7	33 10.9	136 44.9	41 13.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	19 23.8	5 6.3	45 56.3	11 13.8
卸売業, 小売業	207 100.0	77 37.2	24 11.6	79 38.2	27 13.0
金融業, 保険業	53 100.0	38 71.7	10 18.9	5 9.4	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	19 22.1	11 12.8	47 54.7	9 10.5
医療, 福祉	226 100.0	112 49.6	22 9.7	70 31.0	22 9.7
サービス業	295 100.0	107 36.3	38 12.9	116 39.3	34 11.5

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	14 34.1	3 7.3	15 36.6	9 22.0
10~29人	703 100.0	230 32.7	68 9.7	318 45.2	87 12.4
30~49人	290 100.0	97 33.4	35 12.1	120 41.4	38 13.1
50~99人	180 100.0	79 43.9	22 12.2	66 36.7	13 7.2
100~299人	120 100.0	45 37.5	22 18.3	40 33.3	13 10.8
300人以上	49 100.0	29 59.2	9 18.4	10 20.4	1 2.0

子育てを支援する取組の実施状況
(子育てのために付与する独自の休暇)

(上段:実数、下段:%)

	全体	導入している 全従業員	導入している 正社員のみ	導入していない	無回答
全体	1383 100.0	318 23.0	83 6.0	778 56.3	204 14.8

業種別

建設業	107 100.0	21 19.6	6 5.6	66 61.7	14 13.1
製造業	303 100.0	57 18.8	24 7.9	174 57.4	48 15.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	18 22.5	4 5.0	47 58.8	11 13.8
卸売業, 小売業	207 100.0	34 16.4	10 4.8	122 58.9	41 19.8
金融業, 保険業	53 100.0	18 34.0	4 7.5	27 50.9	4 7.5
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	14 16.3	7 8.1	55 64.0	10 11.6
医療, 福祉	226 100.0	69 30.5	10 4.4	118 52.2	29 12.8
サービス業	295 100.0	83 28.1	17 5.8	149 50.5	46 15.6

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	9 22.0	2 4.9	20 48.8	10 24.4
10~29人	703 100.0	158 22.5	33 4.7	403 57.3	109 15.5
30~49人	290 100.0	60 20.7	18 6.2	167 57.6	45 15.5
50~99人	180 100.0	45 25.0	11 6.1	103 57.2	21 11.7
100~299人	120 100.0	25 20.8	14 11.7	63 52.5	18 15.0
300人以上	49 100.0	21 42.9	5 10.2	22 44.9	1 2.0

集計表Ⅷ-1-② 子育てを支援する取組の効果
(職場定着率の向上)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多 少 そう 思う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
全体	1020 100.0	289 28.3	372 36.5	202 19.8	82 8.0	75 7.4

業種別

建設業	67 100.0	20 29.9	24 35.8	7 10.4	5 7.5	11 16.4
製造業	219 100.0	52 23.7	78 35.6	56 25.6	20 9.1	13 5.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2
情報通信業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	5 33.3	0 0.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	14 25.9	17 31.5	11 20.4	5 9.3	7 13.0
卸売業, 小売業	146 100.0	41 28.1	51 34.9	37 25.3	11 7.5	6 4.1
金融業, 保険業	51 100.0	21 41.2	24 47.1	4 7.8	1 2.0	1 2.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	7 13.7	16 31.4	12 23.5	6 11.8	10 19.6
医療, 福祉	196 100.0	66 33.7	75 38.3	30 15.3	14 7.1	11 5.6
サービス業	212 100.0	61 28.8	80 37.7	39 18.4	18 8.5	14 6.6

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	4 21.1	9 47.4	2 10.5	3 15.8	1 5.3
10~29人	485 100.0	138 28.5	177 36.5	97 20.0	34 7.0	39 8.0
30~49人	211 100.0	52 24.6	78 37.0	40 19.0	20 9.5	21 10.0
50~99人	151 100.0	46 30.5	44 29.1	37 24.5	14 9.3	10 6.6
100~299人	108 100.0	34 31.5	42 38.9	19 17.6	9 8.3	4 3.7
300人以上	46 100.0	15 32.6	22 47.8	7 15.2	2 4.3	0 0.0

子育てを支援する取組の効果
(支援を受けた従業員の意欲の向上)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体	1020 100.0	179 17.5	453 44.4	223 21.9	78 7.6	87 8.5

業種別

建設業	67 100.0	11 16.4	28 41.8	11 16.4	5 7.5	12 17.9
製造業	219 100.0	36 16.4	97 44.3	53 24.2	18 8.2	15 6.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2
情報通信業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	8 14.8	18 33.3	14 25.9	6 11.1	8 14.8
卸売業, 小売業	146 100.0	26 17.8	65 44.5	35 24.0	12 8.2	8 5.5
金融業, 保険業	51 100.0	8 15.7	29 56.9	13 25.5	1 2.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	7 13.7	18 35.3	11 21.6	5 9.8	10 19.6
医療, 福祉	196 100.0	35 17.9	89 45.4	40 20.4	13 6.6	19 9.7
サービス業	212 100.0	42 19.8	100 47.2	41 19.3	16 7.5	13 6.1

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	4 21.1	9 47.4	3 15.8	2 10.5	1 5.3
10~29人	485 100.0	82 16.9	209 43.1	107 22.1	37 7.6	50 10.3
30~49人	211 100.0	30 14.2	102 48.3	43 20.4	18 8.5	18 8.5
50~99人	151 100.0	31 20.5	55 36.4	40 26.5	12 7.9	13 8.6
100~299人	108 100.0	22 20.4	51 47.2	24 22.2	7 6.5	4 3.7
300人以上	46 100.0	10 21.7	27 58.7	6 13.0	2 4.3	1 2.2

子育てを支援する取組の効果
(業務効率・生産性の向上)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多少 そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わない	無 回 答
全体	1020 100.0	58 5.7	272 26.7	463 45.4	123 12.1	104 10.2

業種別

建設業	67 100.0	3 4.5	15 22.4	30 44.8	7 10.4	12 17.9
製造業	219 100.0	3 1.4	63 28.8	107 48.9	30 13.7	16 7.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2
情報通信業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	3 5.6	15 27.8	19 35.2	8 14.8	9 16.7
卸売業, 小売業	146 100.0	13 8.9	25 17.1	79 54.1	19 13.0	10 6.8
金融業, 保険業	51 100.0	3 5.9	29 56.9	16 31.4	2 3.9	1 2.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	2 3.9	10 19.6	20 39.2	8 15.7	11 21.6
医療, 福祉	196 100.0	14 7.1	53 27.0	89 45.4	19 9.7	21 10.7
サービス業	212 100.0	14 6.6	54 25.5	96 45.3	26 12.3	22 10.4

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	1 5.3	8 42.1	7 36.8	2 10.5	1 5.3
10~29人	485 100.0	34 7.0	119 24.5	210 43.3	63 13.0	59 12.2
30~49人	211 100.0	9 4.3	57 27.0	95 45.0	25 11.8	25 11.8
50~99人	151 100.0	6 4.0	39 25.8	71 47.0	23 15.2	12 7.9
100~299人	108 100.0	6 5.6	30 27.8	56 51.9	9 8.3	7 6.5
300人以上	46 100.0	2 4.3	19 41.3	24 52.2	1 2.2	0 0.0

子育てを支援する取組の効果
(職場の一体感・従業員の結束)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体	1020 100.0	61 6.0	297 29.1	449 44.0	116 11.4	97 9.5

業種別

建設業	67 100.0	4 6.0	22 32.8	22 32.8	6 9.0	13 19.4
製造業	219 100.0	6 2.7	68 31.1	95 43.4	32 14.6	18 8.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2
情報通信業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	9 60.0	3 20.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	2 3.7	12 22.2	23 42.6	8 14.8	9 16.7
卸売業, 小売業	146 100.0	13 8.9	29 19.9	82 56.2	14 9.6	8 5.5
金融業, 保険業	51 100.0	3 5.9	23 45.1	22 43.1	3 5.9	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	3 5.9	9 17.6	21 41.2	7 13.7	11 21.6
医療, 福祉	196 100.0	16 8.2	68 34.7	76 38.8	20 10.2	16 8.2
サービス業	212 100.0	13 6.1	61 28.8	97 45.8	21 9.9	20 9.4

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	1 5.3	9 47.4	6 31.6	2 10.5	1 5.3
10~29人	485 100.0	34 7.0	137 28.2	205 42.3	55 11.3	54 11.1
30~49人	211 100.0	10 4.7	60 28.4	97 46.0	22 10.4	22 10.4
50~99人	151 100.0	8 5.3	36 23.8	70 46.4	24 15.9	13 8.6
100~299人	108 100.0	7 6.5	34 31.5	49 45.4	12 11.1	6 5.6
300人以上	46 100.0	1 2.2	21 45.7	22 47.8	1 2.2	1 2.2

子育てを支援する取組の効果
(職場のマネジメントの改善)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多少 そう 思う	あまり そう 思わない	そう 思わない	無 回 答
全体	1020 100.0	59 5.8	317 31.1	414 40.6	125 12.3	105 10.3

業種別

建設業	67 100.0	3 4.5	16 23.9	28 41.8	8 11.9	12 17.9
製造業	219 100.0	6 2.7	61 27.9	101 46.1	33 15.1	18 8.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1
情報通信業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	5 33.3	3 20.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	1 1.9	19 35.2	17 31.5	8 14.8	9 16.7
卸売業, 小売業	146 100.0	11 7.5	42 28.8	66 45.2	17 11.6	10 6.8
金融業, 保険業	51 100.0	6 11.8	28 54.9	14 27.5	2 3.9	1 2.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	4 7.8	9 17.6	17 33.3	10 19.6	11 21.6
医療, 福祉	196 100.0	11 5.6	69 35.2	78 39.8	18 9.2	20 10.2
サービス業	212 100.0	16 7.5	64 30.2	85 40.1	24 11.3	23 10.8

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	1 5.3	8 42.1	7 36.8	2 10.5	1 5.3
10~29人	485 100.0	34 7.0	151 31.1	183 37.7	59 12.2	58 12.0
30~49人	211 100.0	8 3.8	67 31.8	84 39.8	26 12.3	26 12.3
50~99人	151 100.0	7 4.6	37 24.5	70 46.4	24 15.9	13 8.6
100~299人	108 100.0	6 5.6	36 33.3	47 43.5	12 11.1	7 6.5
300人以上	46 100.0	3 6.5	18 39.1	23 50.0	2 4.3	0 0.0

集計表Ⅷ-1-③ 子育てを支援する取組の導入による総合的な企業経営上の効果

(上段:実数、下段:%)

	全体	とても効果があった	やや効果があった	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
全体	1020 100.0	77 7.5	566 55.5	294 28.8	34 3.3	49 4.8

業種別

建設業	67 100.0	5 7.5	34 50.7	20 29.9	1 1.5	7 10.4
製造業	219 100.0	9 4.1	116 53.0	75 34.2	11 5.0	8 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1
情報通信業	15 100.0	1 6.7	11 73.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	2 3.7	27 50.0	18 33.3	2 3.7	5 9.3
卸売業, 小売業	146 100.0	14 9.6	77 52.7	49 33.6	4 2.7	2 1.4
金融業, 保険業	51 100.0	5 9.8	38 74.5	7 13.7	1 2.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	1 2.0	24 47.1	16 31.4	2 3.9	8 15.7
医療, 福祉	196 100.0	21 10.7	116 59.2	45 23.0	4 2.0	10 5.1
サービス業	212 100.0	19 9.0	118 55.7	59 27.8	8 3.8	8 3.8

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	0 0.0	12 63.2	5 26.3	0 0.0	2 10.5
10～29人	485 100.0	39 8.0	257 53.0	141 29.1	18 3.7	30 6.2
30～49人	211 100.0	16 7.6	119 56.4	57 27.0	9 4.3	10 4.7
50～99人	151 100.0	7 4.6	80 53.0	54 35.8	5 3.3	5 3.3
100～299人	108 100.0	10 9.3	69 63.9	25 23.1	2 1.9	2 1.9
300人以上	46 100.0	5 10.9	29 63.0	12 26.1	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅷ-2-① 子育てを支援する取組を実施する上での課題

(上段:実数、下段:%)

	全体	人手不足・ 欠員に対応できない	金銭的な負担が重い	管理職や本社・本店の理解が得られない	同僚や職場の理解が得られない	特に課題はない	無回答
全体	1020 100.0	664 65.1	173 17.0	24 2.4	118 11.6	259 25.4	39 3.8

業種別

建設業	67 100.0	40 59.7	17 25.4	2 3.0	1 1.5	14 20.9	6 9.0
製造業	219 100.0	146 66.7	42 19.2	3 1.4	32 14.6	51 23.3	4 1.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0
情報通信業	15 100.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	7 46.7	0 0.0
運輸業, 郵便業	54 100.0	33 61.1	10 18.5	1 1.9	6 11.1	16 29.6	3 5.6
卸売業, 小売業	146 100.0	101 69.2	28 19.2	4 2.7	16 11.0	33 22.6	3 2.1
金融業, 保険業	51 100.0	28 54.9	0 0.0	4 7.8	12 23.5	19 37.3	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	51 100.0	30 58.8	7 13.7	1 2.0	8 15.7	9 17.6	7 13.7
医療, 福祉	196 100.0	141 71.9	30 15.3	1 0.5	19 9.7	38 19.4	10 5.1
サービス業	212 100.0	134 63.2	33 15.6	8 3.8	24 11.3	68 32.1	6 2.8

事業所の規模別

9人以下	19 100.0	11 57.9	3 15.8	0 0.0	2 10.5	5 26.3	3 15.8
10~29人	485 100.0	302 62.3	75 15.5	10 2.1	49 10.1	142 29.3	19 3.9
30~49人	211 100.0	139 65.9	42 19.9	6 2.8	22 10.4	48 22.7	8 3.8
50~99人	151 100.0	101 66.9	33 21.9	4 2.6	21 13.9	32 21.2	8 5.3
100~299人	108 100.0	80 74.1	18 16.7	3 2.8	16 14.8	21 19.4	1 0.9
300人以上	46 100.0	31 67.4	2 4.3	1 2.2	8 17.4	11 23.9	0 0.0

集計表Ⅷ-2-② 新たな取組を導入・拡大する上での障害

(上段:実数、下段:%)

	全体	人手不足・ 欠員に対応できない	金銭的な負担が重い	管理職や本社・本店の理解が得られない	同僚や職場の理解が得られない	特に障害はない	新たに導入又は拡充する予定はない	無回答
全体	1383 100.0	909 65.7	361 26.1	49 3.5	159 11.5	180 13.0	170 12.3	114 8.2

業種別

建設業	107 100.0	66 61.7	30 28.0	3 2.8	10 9.3	18 16.8	17 15.9	12 11.2
製造業	303 100.0	192 63.4	82 27.1	6 2.0	50 16.5	38 12.5	46 15.2	23 7.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	1 6.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	57 71.3	22 27.5	3 3.8	12 15.0	9 11.3	12 15.0	7 8.8
卸売業, 小売業	207 100.0	137 66.2	51 24.6	12 5.8	22 10.6	23 11.1	20 9.7	20 9.7
金融業, 保険業	53 100.0	30 56.6	5 9.4	5 9.4	10 18.9	16 30.2	3 5.7	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	60 69.8	27 31.4	2 2.3	7 8.1	6 7.0	10 11.6	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	166 73.5	63 27.9	6 2.7	20 8.8	22 9.7	19 8.4	18 8.0
サービス業	295 100.0	188 63.7	73 24.7	11 3.7	27 9.2	42 14.2	38 12.9	26 8.8

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	20 48.8	8 19.5	3 7.3	5 12.2	9 22.0	4 9.8	8 19.5
10~29人	703 100.0	460 65.4	187 26.6	19 2.7	61 8.7	86 12.2	95 13.5	71 10.1
30~49人	290 100.0	185 63.8	90 31.0	9 3.1	41 14.1	38 13.1	31 10.7	25 8.6
50~99人	180 100.0	131 72.8	48 26.7	7 3.9	28 15.6	20 11.1	18 10.0	8 4.4
100~299人	120 100.0	82 68.3	25 20.8	9 7.5	19 15.8	17 14.2	17 14.2	1 0.8
300人以上	49 100.0	31 63.3	3 6.1	2 4.1	5 10.2	10 20.4	5 10.2	1 2.0

集計表Ⅷ-2-③ 取組のために必要な支援・補助内容

(上段:実数、下段:%)

	全体	税制上の優遇措置や助成金	付与等（） 札等に 公共調達 における インセン ティブの 入	Pへの掲載等 （） メー ジ ア ツ プ （ 表 彰 制 度 、 広 報 紙 や H ）	取 り 組 み 事 例 集 の 作 成 等 （ ）	取 り 組 み 事 例 集 の 作 成 等 （ ）	人 材 幹 旋 支 援	発 ミ ナ ー や 研 修 会 を 通 じ た 意 識 啓 蒙	無 回 答
全体	1383 100.0	931 67.3	105 7.6	134 9.7	171 12.4	434 31.4	167 12.1	176 12.7	

業種別

建設業	107 100.0	79 73.8	29 27.1	13 12.1	11 10.3	24 22.4	8 7.5	14 13.1
製造業	303 100.0	224 73.9	14 4.6	22 7.3	39 12.9	84 27.7	36 11.9	37 12.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0
情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	80 100.0	55 68.8	1 1.3	7 8.8	13 16.3	22 27.5	11 13.8	9 11.3
卸売業、小売業	207 100.0	135 65.2	12 5.8	20 9.7	31 15.0	65 31.4	28 13.5	28 13.5
金融業、保険業	53 100.0	27 50.9	1 1.9	13 24.5	9 17.0	8 15.1	10 18.9	11 20.8
宿泊業、 飲食サービス業	86 100.0	53 61.6	5 5.8	6 7.0	7 8.1	42 48.8	9 10.5	7 8.1
医療、福祉	226 100.0	145 64.2	10 4.4	18 8.0	31 13.7	105 46.5	23 10.2	29 12.8
サービス業	295 100.0	193 65.4	30 10.2	32 10.8	28 9.5	79 26.8	37 12.5	39 13.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	21 51.2	3 7.3	4 9.8	3 7.3	7 17.1	6 14.6	10 24.4
10～29人	703 100.0	478 68.0	45 6.4	58 8.3	86 12.2	202 28.7	69 9.8	98 13.9
30～49人	290 100.0	198 68.3	27 9.3	30 10.3	29 10.0	99 34.1	33 11.4	32 11.0
50～99人	180 100.0	118 65.6	18 10.0	14 7.8	17 9.4	69 38.3	22 12.2	22 12.2
100～299人	120 100.0	82 68.3	11 9.2	17 14.2	25 20.8	43 35.8	26 21.7	9 7.5
300人以上	49 100.0	34 69.4	1 2.0	11 22.4	11 22.4	14 28.6	11 22.4	5 10.2

集計表Ⅷ-3-① 子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方
(子育て中の従業員を応援するため)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体	1383 100.0	821 59.4	420 30.4	35 2.5	18 1.3	89 6.4

業種別

建設業	107 100.0	55 51.4	37 34.6	4 3.7	2 1.9	9 8.4
製造業	303 100.0	161 53.1	106 35.0	9 3.0	6 2.0	21 6.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	39 48.8	30 37.5	5 6.3	1 1.3	5 6.3
卸売業, 小売業	207 100.0	119 57.5	60 29.0	9 4.3	2 1.0	17 8.2
金融業, 保険業	53 100.0	47 88.7	6 11.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	45 52.3	34 39.5	2 2.3	0 0.0	5 5.8
医療, 福祉	226 100.0	159 70.4	52 23.0	2 0.9	2 0.9	11 4.9
サービス業	295 100.0	175 59.3	91 30.8	4 1.4	4 1.4	21 7.1

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	23 56.1	14 34.1	0 0.0	0 0.0	4 9.8
10~29人	703 100.0	395 56.2	219 31.2	18 2.6	13 1.8	58 8.3
30~49人	290 100.0	174 60.0	89 30.7	9 3.1	2 0.7	16 5.5
50~99人	180 100.0	114 63.3	51 28.3	5 2.8	2 1.1	8 4.4
100~299人	120 100.0	78 65.0	36 30.0	3 2.5	1 0.8	2 1.7
300人以上	49 100.0	37 75.5	11 22.4	0 0.0	0 0.0	1 2.0

子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方
(少子化社会における社会貢献のため)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多 少 そう 思う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
全体	1383 100.0	621 44.9	512 37.0	111 8.0	31 2.2	108 7.8

業種別

建設業	107 100.0	44 41.1	41 38.3	10 9.3	2 1.9	10 9.3
製造業	303 100.0	112 37.0	126 41.6	31 10.2	9 3.0	25 8.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
運輸業, 郵便業	80 100.0	32 40.0	31 38.8	9 11.3	2 2.5	6 7.5
卸売業, 小売業	207 100.0	90 43.5	70 33.8	20 9.7	6 2.9	21 10.1
金融業, 保険業	53 100.0	33 62.3	19 35.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	31 36.0	41 47.7	6 7.0	2 2.3	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	114 50.4	80 35.4	12 5.3	3 1.3	17 7.5
サービス業	295 100.0	149 50.5	99 33.6	18 6.1	6 2.0	23 7.8

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	17 41.5	18 43.9	2 4.9	0 0.0	4 9.8
10~29人	703 100.0	300 42.7	250 35.6	65 9.2	23 3.3	65 9.2
30~49人	290 100.0	136 46.9	105 36.2	22 7.6	5 1.7	22 7.6
50~99人	180 100.0	83 46.1	69 38.3	14 7.8	1 0.6	13 7.2
100~299人	120 100.0	59 49.2	49 40.8	7 5.8	2 1.7	3 2.5
300人以上	49 100.0	26 53.1	21 42.9	1 2.0	0 0.0	1 2.0

子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方
(企業ブランドの向上のため)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全体	1383 100.0	162 11.7	455 32.9	466 33.7	167 12.1	133 9.6

業種別

建設業	107 100.0	13 12.1	23 21.5	46 43.0	12 11.2	13 12.1
製造業	303 100.0	22 7.3	86 28.4	127 41.9	38 12.5	30 9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	15 18.8	16 20.0	25 31.3	16 20.0	8 10.0
卸売業, 小売業	207 100.0	29 14.0	71 34.3	58 28.0	27 13.0	22 10.6
金融業, 保険業	53 100.0	12 22.6	22 41.5	16 30.2	2 3.8	1 1.9
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	35 40.7	24 27.9	11 12.8	7 8.1
医療, 福祉	226 100.0	24 10.6	84 37.2	75 33.2	21 9.3	22 9.7
サービス業	295 100.0	29 9.8	111 37.6	87 29.5	39 13.2	29 9.8

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	5 12.2	13 31.7	15 36.6	4 9.8	4 9.8
10~29人	703 100.0	71 10.1	221 31.4	231 32.9	100 14.2	80 11.4
30~49人	290 100.0	31 10.7	96 33.1	99 34.1	38 13.1	26 9.0
50~99人	180 100.0	25 13.9	51 28.3	71 39.4	17 9.4	16 8.9
100~299人	120 100.0	19 15.8	52 43.3	37 30.8	7 5.8	5 4.2
300人以上	49 100.0	11 22.4	22 44.9	13 26.5	1 2.0	2 4.1

子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方
 (子育て支援の実施主体は行政であり、民間企業等が取り組む必要はない)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多 少 そう 思う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
全体	1383 100.0	45 3.3	183 13.2	611 44.2	425 30.7	119 8.6

業種別

建設業	107 100.0	7 6.5	16 15.0	48 44.9	26 24.3	10 9.3
製造業	303 100.0	10 3.3	45 14.9	143 47.2	79 26.1	26 8.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	9 56.3	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	5 6.3	19 23.8	27 33.8	22 27.5	7 8.8
卸売業, 小売業	207 100.0	3 1.4	28 13.5	86 41.5	68 32.9	22 10.6
金融業, 保険業	53 100.0	1 1.9	0 0.0	21 39.6	31 58.5	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	3 3.5	20 23.3	35 40.7	22 25.6	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	3 1.3	25 11.1	100 44.2	78 34.5	20 8.8
サービス業	295 100.0	12 4.1	27 9.2	143 48.5	86 29.2	27 9.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	1 2.4	6 14.6	19 46.3	11 26.8	4 9.8
10~29人	703 100.0	27 3.8	109 15.5	276 39.3	215 30.6	76 10.8
30~49人	290 100.0	8 2.8	35 12.1	139 47.9	88 30.3	20 6.9
50~99人	180 100.0	6 3.3	16 8.9	86 47.8	59 32.8	13 7.2
100~299人	120 100.0	3 2.5	13 10.8	69 57.5	30 25.0	5 4.2
300人以上	49 100.0	0 0.0	4 8.2	22 44.9	22 44.9	1 2.0

子育て支援における民間企業等の役割に関する考え方
 (子育ては、家庭の問題であり、民間企業等が取り組む必要はない)

(上段:実数、下段:%)

	全体	そう 思う	多 少 そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
全体	1383 100.0	38 2.7	124 9.0	516 37.3	582 42.1	123 8.9

業種別

建設業	107 100.0	7 6.5	11 10.3	42 39.3	36 33.6	11 10.3
製造業	303 100.0	9 3.0	33 10.9	121 39.9	112 37.0	28 9.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	9 56.3	1 6.3
運輸業, 郵便業	80 100.0	3 3.8	12 15.0	28 35.0	29 36.3	8 10.0
卸売業, 小売業	207 100.0	5 2.4	22 10.6	78 37.7	80 38.6	22 10.6
金融業, 保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	20 37.7	33 62.3	0 0.0
宿泊業, 飲食サービス業	86 100.0	3 3.5	12 14.0	34 39.5	31 36.0	6 7.0
医療, 福祉	226 100.0	5 2.2	8 3.5	77 34.1	116 51.3	20 8.8
サービス業	295 100.0	6 2.0	25 8.5	107 36.3	130 44.1	27 9.2

事業所の規模別

9人以下	41 100.0	1 2.4	5 12.2	21 51.2	10 24.4	4 9.8
10~29人	703 100.0	23 3.3	76 10.8	232 33.0	296 42.1	76 10.8
30~49人	290 100.0	7 2.4	21 7.2	121 41.7	118 40.7	23 7.9
50~99人	180 100.0	5 2.8	9 5.0	63 35.0	89 49.4	14 7.8
100~299人	120 100.0	2 1.7	13 10.8	56 46.7	44 36.7	5 4.2
300人以上	49 100.0	0 0.0	0 0.0	23 46.9	25 51.0	1 2.0

平成30年度 子育て支援及び雇用管理状況調査

貴事業所の概要について

事業所名					
本店・支店別	1 単独事業所	2 本社・本店	3 支社・支店		
所在地	〒				
記入担当者	所属（部・課等） 御名前 TEL ()				
事業分類	1 建設業	5 運輸業、郵便業	9 医療・福祉		
	2 製造業	6 卸売業、小売業	10 サービス業(※)		
	3 電気・ガス・熱供給・水道業	7 金融業、保険業			
	4 情報通信業	8 宿泊業・飲食サービス業			
	※「10 サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含みます。				
調査事業所内 常用労働者数 H30.9.30現在		正社員	パートタイム	その他（契約社員等）	計
	男性	人	人	人	人
	女性	人	人	人	人
	計	人	人	人	人
労働組合有無	1 あり	2 なし			

人手不足について

問1 貴事業所の人手不足の状況について教えてください。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 全体に不足 | 4 一部の人材・職種で過剰 |
| 2 一部の人材・職種で不足 | 5 全体に過剰 |
| 3 充足している | |

問2 人材・職種別の過不足状況について教えてください。（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

		非常に不足	やや不足	充足している	やや過剰	非常に過剰	採用なし
人材別	管理職	1	2	3	4	5	6
	中堅社員	1	2	3	4	5	6
	若手社員	1	2	3	4	5	6
	非正規社員(※派遣は含まない)	1	2	3	4	5	6
職種別	事務	1	2	3	4	5	6
	営業	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス	1	2	3	4	5	6
	専門・技術	1	2	3	4	5	6
	研究・開発	1	2	3	4	5	6
	管理保守	1	2	3	4	5	6
	生産工程	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に)	1	2	3	4	5	6

人材戦略について

問3 ①貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用（採用、管理職への登用など）	4	4
自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
非正規社員の活用	8	8
技術・技能の継承	9	9
人材の育成・能力開発	10	10
業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	11	11
その他（具体的に)	12	12

採用手法について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

	ハローワーク	県、市町 公共機関	リクナビ マイナビ等	自社HP	新聞・雑 誌広告	インター ンシップ	学校訪問	有料 人材紹介	その他
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9()
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9()

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力をいれているのは、どういった分野の人材ですか。（あてはまるもの1つだけに○）

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材（総務担当者など）
- 6 その他（具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するにあたって、問題となっているのはどのような点ですか。

（主なもの3つまでに○）

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材がいない
- 11 その他（具体的に)
- 12 特に問題はない

働き方改革について

- 問7 ①貴事業所では働き方改革についてどのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお思いますか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
経営者・管理職の意識改革	1	1
業務工程や人員配置の見直し、効率化	2	2
設備投資(生産数増加、コスト削減、省力化、効率化等)	3	3
社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)	4	4
労働時間の削減	5	5
従業員の処遇改善	6	6
非正規社員の雇用拡大・処遇改善	7	7
多様な働き方(短時間勤務、フレックスタイム、テレワーク等)の導入	8	8
女性、高齢者、外国人等の活躍促進	9	9
業務のアウトソーシング	10	10
その他(具体的に)	11	11

年次有給休暇について

- 問8 正社員の年次有給休暇付与日数及び平均取得日数は何日ですか。【数値を記入】

		日数
付与日数	平成29年・又は平成29年度に正社員1人につき付与した日数の上限 (繰越分は含まない。)	日
平均取得日数	正社員の年次有給休暇取得日数の合計 ÷ 正社員人数合計 (小数点第2位以下四捨五入)	日

- 問9 年次有給休暇を時間単位で取得できますか。(あてはまるもの1つだけに○)

【数値を記入】

1 できる	→ 時間単位で取得できる年次有給休暇は1人当たり何日までですか。	日
2 できない		

- 問10 年次有給休暇を計画的に付与する制度がありますか。(あてはまるもの1つだけに○)

【数値を記入】

1 制度あり	→ 計画的に付与する年次有給休暇は1人当たり何日ですか。	日
2 制度なし		

女性の活躍促進について

- 問11 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお思いますか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
特になし	12	12

女性管理職の割合について

問12 貴事業所では係長以上の管理職が何人いますか。そのうち女性は何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数	うち女性の人数
役員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人
計	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問12で「女性管理職割合が3割未満」だった事業所】のみお答えください。

問13 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、該当する理由に○をつけてください。

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 7 女性が希望しない
- 8 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 9 女性を管理職に登用する組織風土がない
- 10 その他 ()

高年齢者の活躍について

問14 ①貴事業所では、高年齢者が活躍するためにどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
他社退職者の積極的採用	1	1
勤務時間の柔軟化	2	2
評価・処遇制度や賃金制度の整備	3	3
施設等、ハード面の整備	4	4
教育・研修機会の提供	5	5
その他()	6	6
特になし	7	7

外国人の活躍について

問15 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけに○）

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

【問15で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所】のみお答えください。

問16 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
日本社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5
特になし	6	6

育児・介護休業について

問17 貴事業所では、育児・介護休業制度の規定がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけに○）

※「規定がある」とは就業規則により制度が明文化されているものをいい、慣行による場合は「規定なし」とします。

	規定の有無	
育児休業制度	1 規定あり	2 規定なし ⇒ 問21へ
介護休業制度	1 規定あり	2 規定なし ⇒ 問21へ

※問18～20 は、問17で【規定あり】と回答した事業所のみお答えください。

問18 貴事業所では、正社員以外の労働者(パートタイム労働者や契約・嘱託社員など)は育児・介護休業を取得することができますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけに○）

	正社員以外の取得	
育児休業制度	1 (雇用期間や勤務条件により)できる	2 できない
介護休業制度	1 (雇用期間や勤務条件により)できる	2 できない

問19 育児休業は、子が何歳になるまで取得することができますか。（あてはまるもの1つだけに○）

法定期間	法定を超える				期間に制限はなく、必要日数取得できる
満1歳まで ※保育所入所不承諾の場合2歳まで	1歳6か月まで (無条件で)	満2歳まで (無条件で)	満3歳まで	それ以上	
1	2	3	4	5	6

問20 介護休業は、対象家族1人につきどれくらい介護休業を取得することができますか。（あてはまるもの1つだけに○）

93日まで(法定期間)	6か月まで	1年まで	1年超以上	期間に制限はなく、必要日数取得できる
1	2	3	4	5

問21 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

※問17の「規定あり」「規定なし」にかかわらず、育児休業の利用状況についてお答えください。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

		女性	男性
平成29年4月1日から平成30年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数		人	人
うち、 平成30年9月30日までに育児休業を開始した者の数	うち	人	人

問22 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に育児休業を取得していた人

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、

労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人

育児休業中・復職後の支援について

問23 貴事業所では、育児休業中又は復職後の支援制度がありますか。

1 あり	2 なし
------	------

※問23で【あり】と回答した事業所のみお答えください。

問24 ①育児休業中及び復帰後の支援として、取り組んでいることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
休業中又は復帰後の職員に対する研修等、スキルアップ支援	1	1
休業中又は復帰後の職員同士の交流促進	2	2
休業中又は復帰後の定期的な面談、ヒアリングの実施	3	3
在籍する職場の理解促進(研修、説明会等)	4	4
在籍する職場へのフォロー(人員配置・担当業務の見直し等)	5	5
その他(具体的に)	6	6
特になし	7	7

問25 男性が育児休業を取りやすくするためには、どのようにしたらよいとお考えになりますか。

(最もあてはまるもの1つだけに○)

- 1 育児休業を取得した本人への公的な経済的支援
- 2 代替要員人件費等、会社への経済的支援
- 3 育児休業の取得を義務付ける等の制度化
- 4 特にそういうことをする必要はない(現状のままでよい)
- 5 その他(具体的に)

子育て支援に関する意識について

問26 貴事業所では、従業員の子育てを支援するためにどのような取組を行っていますか。

(それぞれ、あてはまるもの1つだけに○)

	導入している		導入していない
	全従業員	正社員のみ	
育児休業利用者の代替従業員の新規雇い入れ (他事業所からの業務応援を含む)	1	2	3
上司や同僚向けの子育て取得への理解を促す広報や啓発	1	2	3
年次有給休暇の時間単位や半日単位での取得	1	2	3
柔軟な勤務時間(フレックスタイム、時差出勤、短時間勤務等の制度)の設定	1	2	3
子育てのために付与する独自の休暇(例:子どもの看護、学校行事参加)	1	2	3

※問26の「取組み」について、すべて「3 導入していない」と回答された方は、問30にお進みください。

それ以外の方は、引き続き次の問27にお進みください。

問27 貴事業所では、問26「従業員の子育てを支援する取組」を導入したことにより、どのような効果があったと思いますか。

それぞれ、回答者の方の考えに最も近いものを1つ選んでください。(それぞれ、あてはまるもの1つだけに○)

	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない
従業員の職場定着率の向上につながった	1	2	3	4
支援を受けた従業員の意欲の向上につながった	1	2	3	4
従業員一人当たりの業務効率・生産性の向上につながった	1	2	3	4
職場の一体感・従業員の結束につながった	1	2	3	4
職場のマネジメントの改善につながった	1	2	3	4

問28 貴事業所では、問26「従業員の子育てを支援する取組」を導入したことにより、総合的に見て、企業経営にどの程度のプラスの効果をもたらしたと思いますか。回答者の方の考えに最も近いものを1つ選んでください。

(あてはまるもの1つだけに○)

- 1 とても効果があった
- 2 やや効果があった
- 3 あまり効果がなかった
- 4 まったく効果がなかった

問29 貴事業所では、問26の「従業員の子育てを支援する取組」を実施している上で、現在課題になっているものはありますか。回答者の方の考えにあてはまるものを選んでください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 人手不足・欠員に対応できない
- 2 金銭的な負担が重い
- 3 管理職や本社・本店の理解が得られない
- 4 同僚や職場の理解が得られない
- 5 特に課題はない

問30 貴事業所では、問26に関わらず、「従業員の子育てを支援する取組」を新たに導入又は拡充するとしたら、障害になりそうなことはありますか。回答者の方の考えにあてはまるものを選んでください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 人手不足・欠員に対応できない
- 2 金銭的な負担が重い
- 3 管理職や本社・本店の理解が得られない
- 4 同僚や職場の理解が得られない
- 5 特に障害はない
- 6 新たに導入又は拡充する予定はない

問31 貴事業所では、どのような支援や補助があれば、「従業員の子育てを支援する取組」を推進したいと思いますか。
回答者の方の考えにあてはまるものを選んでください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 税制上の優遇措置や助成金
- 2 公共調達における加点評価(入札等におけるインセンティブの付与)
- 3 取り組み企業の積極的PRによるイメージアップ(表彰制度、広報紙やHPへの掲載等)
- 4 取り組み事例紹介(事例集の作成等)
- 5 人材斡旋支援
- 6 経営者や管理職を対象としたセミナーや研修会を通じた意識啓発

問32 「従業員の子育て支援における、民間企業等の役割」については、様々な考え方がありますが、
それぞれ、回答者の方の考えに最も近いものを1つ選んでください。(それぞれ、あてはまるもの1つだけに○)

	そう思う	多少そう思う	あまりそう思わない	そう思わない
子育て中の従業員を応援するため	1	2	3	4
少子化社会における社会貢献のため	1	2	3	4
企業ブランドの向上のため	1	2	3	4
子育て支援の実施主体は行政であり、 民間企業等が取り組む必要はない	1	2	3	4
子育ては、家庭の問題であり、 民間企業等が取り組む必要はない	1	2	3	4

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。